

第Ⅱ章 世界と日本の直接投資と産業動向

第 1 節 世界の直接投資

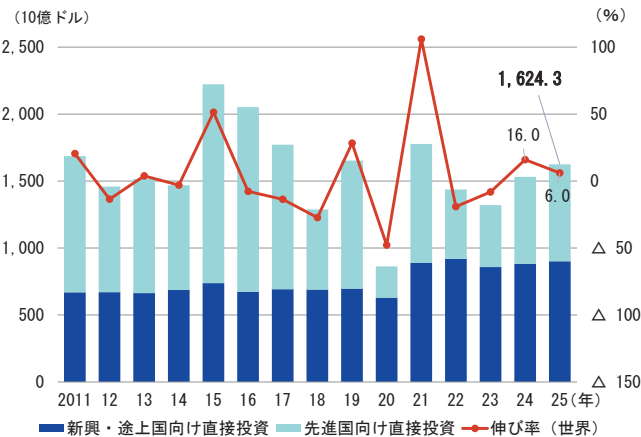
(1) 世界の直接投資動向

■ 2025年の世界の直接投資額、1兆6,243億ドルに

2025年の世界の対内直接投資額（国際収支ベース、ネット、フロー）はUNCTAD¹によると、前年の1兆5,317億ドルから6.0%増加し、1兆6,243億ドルとなった（図表Ⅱ－1）。ただし、スイスやアイルランドなど、導管（conduit）と呼ばれる国・地域²を経由した資金の動きが全体を400億ドル超押し下げた。こうした間接的な投資フローの影響を除くと、世界の対内直接投資額は前年比4%増にとどまったものの、2年連続の減少から増加に転じた。もっとも、回復は依然として限定的かつ脆弱であり、国・地域や業種によるばらつきも大きい。

導管国・地域向けの投資を含めると、先進国・地域向け投資は前年比11.5%増と好調で、少数の大型案件が投資額の回復に寄与した。新興・途上国・地域向け投資は伸び悩み、2.1%増と小幅な増加だった。対内直接投資全体に占める割合では、新興・途上国・地域が55.5%、先進国・地域が44.5%となり、2020年以降、6年連続で新興・途上国・地域が過半を占めている（図表Ⅱ－2）。

図表Ⅱ－1 世界の対内直接投資の推移（ネット、フロー）



〔注〕先進国、新興・途上国の定義はUNCTADの区分に基づく。
〔出所〕UNCTAD “World Investment Report 2026” から作成

1 UNCTAD “World Investment Report 2026”（2026年7月7日）
2 多国籍企業が税負担の軽減などを目的として、海外直接投資を行う場合に、優遇税制を有する国・地域を介在するケースで、これらの国・地域は導管（conduit）国・地域と呼ばれる。

図表Ⅱ－2 2025年の主要国・地域の対内直接投資（ネット、フロー）

（単位：100万ドル、%、ポイント）

	金額	伸び率	構成比	寄与度	
先進国・地域	米国	277,300	△2.3	17.1	△0.4
	カナダ	66,975	0.1	4.1	0.0
	EU	164,254	△28.9	10.1	△4.4
	ドイツ	74,272	255.8	4.6	3.5
	スウェーデン	30,316	39.2	1.9	0.6
	フランス	21,908	△47.2	1.3	△1.3
	スペイン	19,927	△41.9	1.2	△0.9
	アイルランド	14,410	－	0.9	3.4
	ルクセンブルク	△33,058	－	－	△3.8
	オランダ	△33,173	－	－	△2.7
	英国	75,206	358.5	4.6	3.8
	スイス	9,502	－	0.6	5.1
	オーストラリア	35,253	△31.5	2.2	△1.1
	日本	14,321	7.2	0.9	0.1
	韓国	15,804	22.9	1.0	0.2
イスラエル	26,222	77.4	1.6	0.7	
新興・途上国・地域	北東アジア・ASEAN	476,260	△2.4	29.3	△0.8
	中国	104,659	△10.0	6.4	△0.8
	香港	116,475	△15.6	7.2	△1.4
	台湾	10,961	△1.2	0.7	△0.0
	ASEAN	244,165	9.7	15.0	1.4
	シンガポール	150,898	10.8	9.3	1.0
	インドネシア	21,435	△13.6	1.3	△0.2
	ベトナム	20,350	0.9	1.3	0.0
	タイ	19,098	30.3	1.2	0.3
	マレーシア	15,390	50.8	0.9	0.3
	フィリピン	9,003	△4.3	0.6	△0.0
	インド	38,891	43.6	2.4	0.8
	中南米	183,273	14.2	11.3	1.5
	ブラジル	76,877	22.9	4.7	0.9
	メキシコ	40,871	7.7	2.5	0.2
	中央アジア	4,967	12.1	0.3	0.0
	中東	110,558	19.9	6.8	1.2
	アラブ首長国連邦	48,243	5.7	3.0	0.2
	サウジアラビア	32,628	52.9	2.0	0.7
	アフリカ	69,506	△26.3	4.3	△1.6
	エジプト	15,453	△66.8	1.0	△2.0
	南アフリカ共和国	△2,315	－	－	△0.3
先進国・地域	723,464	11.5	44.5	4.9	
新興・途上国・地域	900,795	2.1	55.5	1.2	
世界	1,624,259	6.0	100.0	6.0	

〔注〕 1. 先進国・地域、新興・途上国・地域の定義はUNCTADの区分に基づく。2. 北東アジア・ASEANは中国、香港、台湾、ASEANの合計。ASEANには東ティモールを含む。3. 中南米はカリブ地域の金融センターを除いた数値。4. 計上原則の違いにより表中の日本の数字は、本章第3節の日本のデータと異なる。5. 導管国・地域向けを含む。

〔出所〕UNCTAD “World Investment Report 2026” から作成

■ 国際プロジェクトファイナンスは増加も勢い欠く

投資形態別に見ると、2025年の国際プロジェクトファイナンス（IPF）³は、デジタルインフラの成長を契機

3 インフラ関連などの国際プロジェクトファイナンスとは、資金調達方法にかかわらず、複数の海外投資家が出資する大規模プロジェクトを指す。グリーンフィールド投資（クロスボーダー）やクロスボーダーM&Aともそれぞれ重複する部分がある。実行済み案件ではなく発表ベースの案件データを捕捉したもの。

に金額ベースで前年比3%増と、3年連続の減少に歯止めがなかった。ただし、2021年のピークをなお約25%下回る水準にとどまり、件数ベースでは11%減少した。高止まりする資金調達コストや長い投資回収期間、通商政策を巡る不確実性が、インフラ・エネルギー分野を中心とした大型案件の実施を引き続き制約している。

2025年の世界のグリーンフィールド投資件数（発表ベース）は、過去最高を記録した2024年から減少したものの、高い水準を維持している。金額ベースでは過去最高額を更新した⁴。UNCTADは、人工知能（AI）関連デジタルインフラ、半導体、重要鉱物、脱炭素など技術覇権やエネルギー安全保障、産業政策と結びつく戦略産業に投資が集中したと指摘している。これらの分野は世界のグリーンフィールド投資額の44%を占め、2020年の16%から大きく上昇した。他方、再生可能エネルギー（再エネ）やその他インフラ・製造業などの分野では投資額が減少し、足元の回復が一部の戦略産業に偏った限定的なものであることを浮き彫りにしている。

2025年の世界のクロスボーダーM&Aは、完了額ベースで前年から増加となった⁵。2023年に記録した10年ぶりの低水準から回復基調にあるものの、依然として過去10年間の平均を下回る水準にとどまっている。

■欧州・中南米は投資受入額増、中国は3年連続減少

国・地域別に見ると、欧州では英国（前年比4.6倍）、ドイツ（3.6倍）は前年の低水準からの反動や大型クロスボーダーM&Aを背景に、流入額が大幅に増加した。一方、米国は2.3%減と減少に転じたが、技術集約型産業および大規模プロジェクトの投資受入れの好調さを反映し、引き続き世界最大の投資受入れ国の地位を維持している。

中南米での対内直接投資は14.2%増と増加した。ブラジルは再エネや資源分野への投資拡大を背景に22.9%増と好調だった。メキシコもサービス・製造業への継続的な投資に支えられ7.7%増だった。一方、北東アジア・ASEAN（2.4%減）は小幅な減少となった。これは、タイ（30.3%増）、マレーシア（50.8%増）への投資が好調だったが、3年連続で減少した中国（10.0%減）や香港（15.6%減）での減少が響いた。前年減少に転じたインド（43.6%増）も回復した。中東（19.9%増）ではサウジアラビア（52.9%増）を中心に好調に推移する一

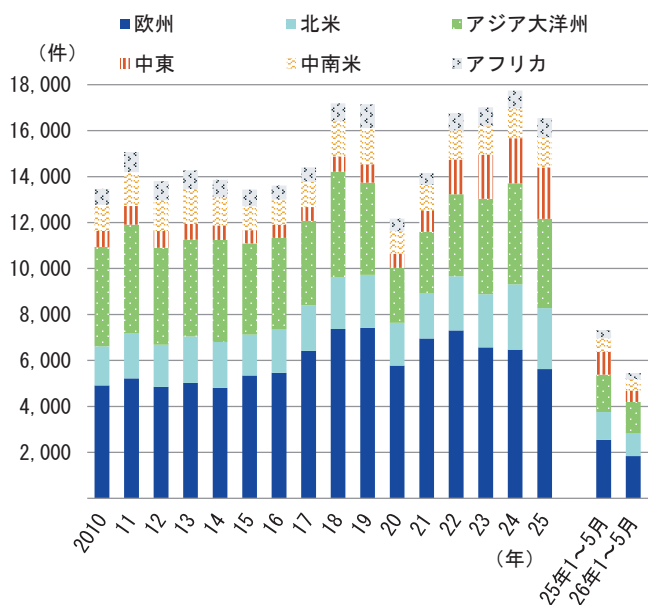
方、単一の大型案件により2024年に過去最高受け入れ額を記録したアフリカ（26.3%減）は反動減となった。受入額上位20カ国・地域が世界の直接投資流入額の80%以上を占め、うち半数は新興・途上国・地域だった。

世界の対内直接投資額の上位5カ国・地域は、米国、シンガポール、香港、中国、ブラジルの順だった。このうち米国、中国、香港では前年から減少した。他方、対外直接投資額上位5カ国・地域については、米国、日本、中国、ルクセンブルク、香港だった。米国は引き続き対外投資額首位を維持し、2025年は4.2%増となった。

■グリーンフィールド投資は最高額に、デジタルが牽引

世界の主要なグリーンフィールド海外直接投資プロジェクトを発表に基づきリアルタイムで捕捉するfDi Markets⁶によれば、2025年に発表された世界のグリーンフィールド投資件数は、過去最高を記録した前年（1万7,745件）から6.7%減の1万6,553件へと減少した（図表Ⅱ-3）。貿易摩擦や関税措置、サプライチェーン再編、政策環境の不確実性が、新規投資の抑制要因となった⁷。一方、金額ベースでは7.5%増の1兆4,131億ドルと、過去最高額を記録した。10億ドルを超える大型プロジェクトが金額増を牽引しており、グリーンフィールド投資

図表Ⅱ-3 世界のグリーンフィールド投資件数（受け入れ地域別）



【注】2026年7月1日時点。

【出所】fDi Markets (Financial Times) から作成

4 グリーンフィールド投資の件数・金額は、fDi Markets (Financial Times) に基づき、UNCTADのデータとは異なる。

5 クロスボーダーM&Aの数字は、ワークスペース (LSEG) に基づき、UNCTADのデータとは異なる。

6 同データベースで捕捉される案件情報は、投資企業によるプレス発表、新聞報道など。日付や投資額は、原則、実行ではなく発表ベース。期間は2003年以降。

7 fDi Intelligence (Financial Times) “The fDi Report 2026” (2026年5月)

の平均額の拡大につながっている。

地域別に見ると、中東が件数・金額（前年比14.1%増、72.9%増）ともに大きく伸びたほか、金額ベースでは北米（54.8%増）、欧州（17.1%増）の増加が目立った。国別の投資件数を見ると、2024年同様、米国（2,066件）、アラブ首長国連邦（UAE）（1,533件）、インド（1,006件）が投資を集めた。UAE（13.8%増）が増加する一方、2024年に受け入れ件数が過去最高だった米国（8.4%減）は減少に転じ、景気が減速する5位のドイツ（10.7%減）向けは2年連続の減少となった。一方、金額ベースでは首位の米国（64.5%増）や2位のフランス（前年比3.3倍）は大型案件の発表により伸びが顕著だった。2025年の最大のプロジェクトは、台湾の半導体受託製造最大手である台湾積体回路製造（TSMC）による、米国アリゾナ州での先端半導体製造への追加投資（1,000億ドル規模）⁸だった。次いで、AIを専門とするUAEの投資会社MGXファンド・マネジメントによるフランスでの欧州最大規模のデータセンター建設に関するものだ。MGXは米国半導体大手のエヌビディアや仏AI開発企業のミストラルAI、仏公的投資銀行のBPIフランスとの合弁会社設立を発表⁹した。MGXによる投資額は434億ドルとされる。

グリーンフィールド投資を業種別に見ると、AIインフラの需要増を背景に、デジタル関連分野への集中が鮮明となった。金額ベースでは、2024年まで首位だった再エネ（構成比14.3%）を、データセンターなどを含む

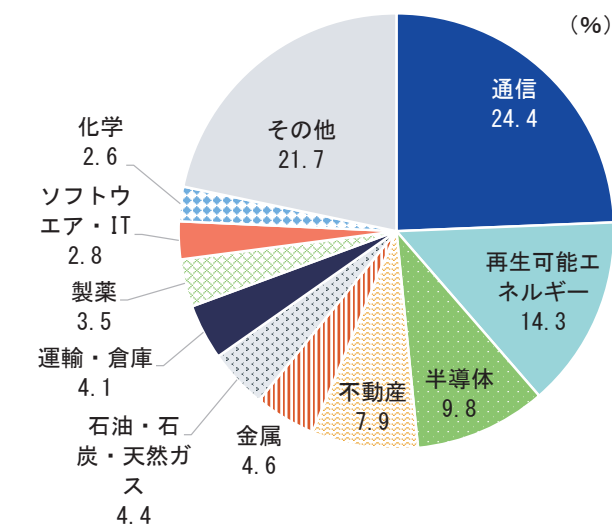
通信（同24.4%）が上回り、3位に半導体（同9.8%）が続いた（図表II-4）。再エネ向け投資は金額ベースで前年から23.3%減少した。金属（構成比4.6%）は前年比16.1%減、石油・石炭・天然ガス（構成比4.4%）についてはエネルギー価格の下落により30.0%減となったほか、ソフトウェア・IT（構成比2.8%）についても19.9%減と大きく減少した。このほか、電子部品（構成比2.0%）は47.8%減とほぼ半減し、自動車（構成比2.2%）も19.6%減となるなど、関税措置に伴う不確実性の高まりを背景に、貿易依存度の高い一部製造業の投資が落ち込んだ。

一方、前年比で伸び幅が大きかった業種は、通信（前年比87.2%増）、半導体（12.1%増）、不動産（15.1%増）、製薬（2.4倍）、化学（14.8%増）だった。半導体分野は政策主導のサプライチェーン再編やAIデータセンター向け高性能半導体需要の拡大を背景に、増加傾向を維持した。製薬は欧州メーカーの米国向け投資の発表が相次ぎ、大幅増となった。総じて、2025年のグリーンフィールド投資は、競争が激しく、政策的なインセンティブや経済安全保障上の懸念が最も強い、データセンター、クリーンエネルギー、半導体といった戦略性の高い資本集約型分野に集中した（本章第2節（1）参照）。

■クロスボーダーM&Aは金額・件数ともに回復基調

2025年に実行された世界のクロスボーダーM&A総額（完了ベース）は、金融情報を扱う調査会社LSEGによると、前年比14.9%増の1兆750億ドルとなった。2023年の低迷を底に回復し2年連続の増加となったが、なお過去10年平均を下回る水準にある（図表II-5）。件数

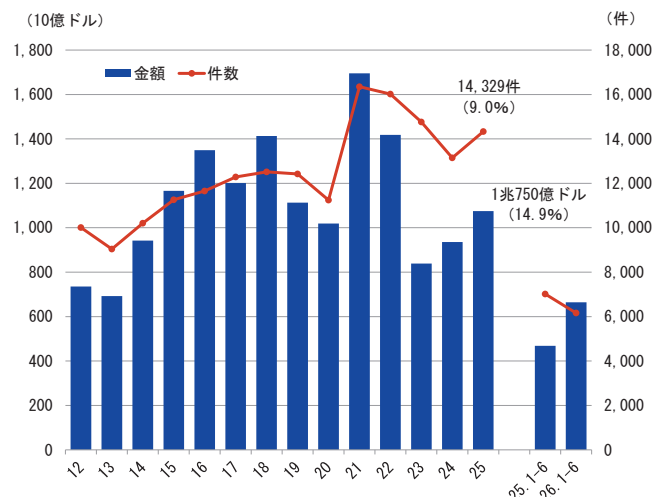
図表II-4 2025年の世界のグリーンフィールド投資額（業種別構成比）



〔注〕2026年7月1日時点。

〔出所〕fDi Markets (Financial Times) から作成

図表II-5 世界のクロスボーダーM&A金額、件数の推移



〔注〕1. 2026年7月2日時点。2. カッコ内は前年比伸び率。

〔出所〕ワークスペース (LSEG) から作成

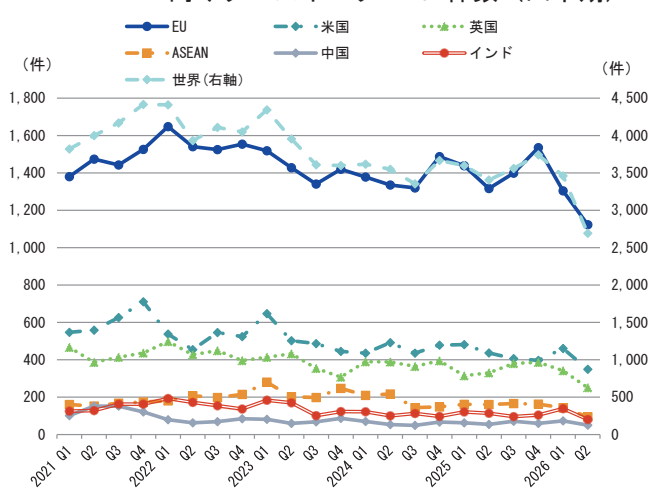
8 TSMCプレス発表（2025年3月4日付）

9 MGXプレス発表（2025年5月19日付）

ベースでも回復がみられ、2025年は9.0%増の1万4,329件となった。金融環境の緩和や、一部の主要国での経済見通しの改善に支えられ、堅調を維持した。

世界のクロスボーダーM&A件数を四半期ごとに見ると、2024年の低迷を経て、2025年第3四半期以降に持ち直し、3,500件以上で推移した。代表的な国・地域別で見ても、全体の傾向としては、2022年第1四半期をピークに、右肩下がりとなっていたが、2025年第3・4四半期でEU向けの増加と連動して増加に転じた（図表Ⅱ－6）。

図表Ⅱ－6 EU、米国、英国、ASEAN、中国、インド向けクロスボーダーM&A件数（四半期）



〔注〕 1. 2026年7月2日時点。2. 2026年第2四半期までのデータ。直近の四半期は、データ反映までの時間差から、落ち込んで見える傾向にある。3. 世界は右軸、それ以外の国・地域は左軸。
〔出所〕 ワークスペース（LSEG）から作成

2025年のクロスボーダーM&Aを金額ベースで被買収企業の所在国・地域別に見ると、米国・英国・ドイツ・カナダの4カ国で過半を占めた（図表Ⅱ－7）。2025年最大のクロスボーダーM&Aは、米国オープンAIに日ソフトバンクグループが率いるコンソーシアムが総額410億ドルを出資した案件であり、2025年12月に払い込みが完了した¹⁰（本章第3節（1）参照）。また、スイスの包装大手アムコーはゴム・プラスチック大手である米ベリーグローバルグループとの株式交換による統合を2025年4月に完了し（企業価値ベースで約160億ドル）、消費財・医療包装で世界的リーダーの地位を強化した¹¹。

一方、買収企業の所在国・地域別に見ると、米国とEUが引き続き牽引しており、それぞれ3,066億ドル、2,492億ドルを記録した。また、中国が252億ドルと前年（197億ドル）から28.3%増となった。中国企業によ

図表Ⅱ－7 世界の国・地域別クロスボーダーM&A（2025年）

（単位：100万ドル、%、件）

国・地域	金額	伸び率	構成比	件数
世界	1,075,045	14.9	100.0	13,147
被買収国・地域				
米国	310,692	26.4	28.9	1,754
カナダ	58,356	△15.3	5.4	638
EU	287,576	7.2	26.8	5,095
ドイツ	81,176	65.9	7.6	881
フランス	52,223	74.0	4.9	491
オランダ	36,831	68.5	3.4	446
イタリア	30,483	△32.5	2.8	553
英国	105,339	31.7	9.8	1,462
スイス	9,407	△12.0	0.9	280
オーストラリア	26,167	△46.0	2.4	484
日本	36,841	160.4	3.4	151
北東アジア・ASEAN	81,402	16.5	7.6	1,096
中国	19,460	7.2	1.8	207
香港	17,785	38.1	1.7	99
ASEAN	31,374	3.3	2.9	661
シンガポール	15,900	6.3	1.5	318
インドネシア	7,005	14.8	0.7	111
インド	32,919	68.8	3.1	397
ブラジル	17,780	47.3	1.7	214
アラブ首長国連邦	5,437	△23.4	0.5	125
南アフリカ共和国	3,984	159.8	0.4	71
買収国・地域				
米国	306,604	12.1	28.5	3,157
カナダ	67,974	9.8	6.3	686
EU	249,170	11.1	23.2	4,183
フランス	58,776	52.6	5.5	796
ドイツ	53,026	213.5	4.9	608
デンマーク	39,485	47.5	3.7	157
英国	58,485	△44.5	5.4	1,328
スイス	55,401	63.6	5.2	401
オーストラリア	14,578	△25.7	1.4	196
日本	110,860	99.9	10.3	595
北東アジア・ASEAN	103,748	22.6	9.7	1,113
中国	25,246	28.3	2.3	241
香港	21,666	37.3	2.0	198
ASEAN	32,084	△6.5	3.0	471
シンガポール	22,493	△18.7	2.1	331
インド	9,566	67.2	0.9	217
ブラジル	3,853	1.1	0.4	59
アラブ首長国連邦	30,353	83.8	2.8	158
南アフリカ共和国	5,927	160.6	0.6	57

〔注〕 1. 2026年7月2日時点。2. 北東アジア・ASEANは中国、韓国、台湾、香港、ASEANの合計。3. ASEANは東ティモールを除く10カ国ベース。

〔出所〕 ワークスペース（LSEG）から作成

る代表的な買収案件としては、グランドブルー・エンバイロメント傘下のグランドブルー・インベストメント香港が、香港の廃棄物発電事業大手であるキャンベスト・エンバイロメンタル・プロテクション・グループの未保有株式を2025年5月に取得し、完全子会社化した¹²。取引規模は約29億ドル。本取引はスキーム・オブ・アレンジメントにより行われ、完了後、同社は香港証券取引所で上場廃止となった。

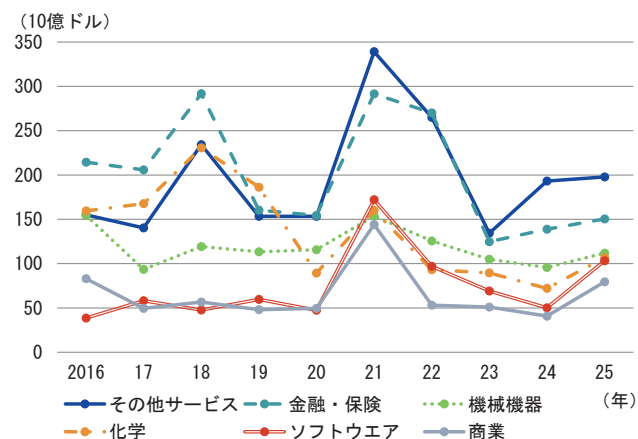
主要分野では、2024年に落ち込んだソフトウェア、

10 ソフトバンクプレス発表（2025年12月31日付）

11 アムコープレス発表（2025年4月30日付）

12 香港証券取引所発表（2025年5月21日付）

図表II-8 世界のクロスボーダーM&A金額推移（主要業種）



〔注〕 1. 2026年7月2日時点。2. その他サービスは、金融・保険、商業、電気・ガス・水道、運輸、電気通信、ホテルを除くサービス業。ビジネスサービスや出版・印刷などを含む。

〔出所〕 ワークスペース（LSEG）から作成

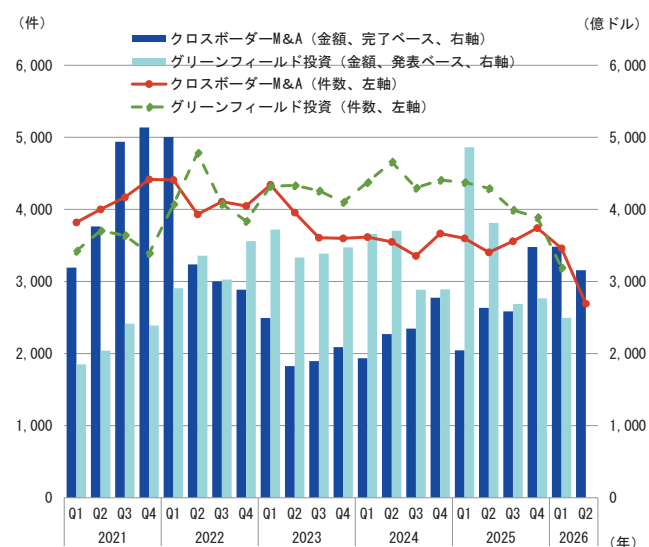
機械機器、化学、商業は回復した（図表II-8）。一方、首位のその他サービスは横ばいとなり、2位の金融・保険は2年連続で増加となった。

■ 2026年、投資家は地政学的緊張の高まりを最も懸念

2026年の世界の直接投資の見通しについて、UNCTADは2026年初頭に主要国での資金調達環境の改善やクロスボーダーM&Aの活発化により、緩やかな増加の可能性を示していた。しかし、7月時点では、地政学的緊張や紛争に加え、資金調達コストの高まりや、通商政策の不確実性が重石となると指摘している。2026年の見通しは、中東情勢の影響を含む下振れリスクを抱えており、不透明感は強く、投資が少数の国・地域や特定分野に偏る傾向が続き、戦略産業を巡る投資誘致競争は激化する可能性がある。OECDも2026年4月、中東情勢・経済の不確実性、エネルギー価格高騰によるインフレ圧力を要因として見通しを引き下げている¹³。国連経済社会局（UN DESA）も5月、継続する地政学的な緊張、金融コストと原材料コストの高まりや、政策の不確実性が重しとなり、直接投資は停滞するとの見通しを示した¹⁴。2026年上半期に完了した世界のクロスボーダーM&A件数は前年同期比12.2%減の6,159件、1～5月に発表された世界のグリーンフィールド投資件数は25.5%減の5,453件だったが、金額ベースで見るとそれぞれ41.7%増、40.7%減だった（図表II-9）。

企業の投資判断において、英フィナンシャル・タイムズは効率性重視から強靱（きょうじん）性確保へと移行

図表II-9 世界のクロスボーダーM&Aとグリーンフィールド投資の件数・金額推移（四半期）



〔注〕 1. 2026年7月2日時点。2. 直近の四半期は、データ反映までの時間差から、落ち込んでみえる傾向にある。

〔出所〕 fDi Markets (Financial Times)、ワークスペース（LSEG）から作成

し、地政学は海外直接投資（FDI）の背景要因から資本の流れを左右する要因へと変化していると分析する¹⁵。経営コンサルティングのカーニーによると、投資家は今後1年間について地政学的緊張の増大や一次産品価格の上昇、先進国・地域における政治的不安定化をより懸念している。同社が発表した2026年FDI信頼度指数¹⁶を見ると、米国は14年連続で首位を維持しているが、FDI信頼度指数および経済見通しに関する楽観度スコアともに低下している（図表II-10）。長期化した政府閉鎖や関税を巡る不確実性を理由に、この1年で大きく悪化した。

カナダ、日本が次点となり、シンガポール（15位→8位）が順位を上げ、サウジアラビアがトップ10に初めてランクインした。日本は技術革新や、半導体やライフサイエンス等の重点分野へのインセンティブが、投資家の意欲を後押しした。また、新興国・地域では、タイとマレーシアが指数を大きく改善した。チャイナ+1のサプライチェーン多元化が継続していることを反映している。再編が進む世界でミドルパワー¹⁷の魅力が示された。中国も6位から4位へと順位を上げた。背景としては、各国が米国以外との経済・通商関係を模索するなど国際経済秩序が変化する中で、中国はその恩恵を受け

15 fDi Intelligence (Financial Times) “The fDi Report 2026” (2026年5月)

16 世界30カ国のリーディング企業の経営幹部507人に2026年1月に実施した調査。信頼度指数は今後3年間の投資先として有望と考えられる国・地域（25カ国・地域）を高・中・低で評価し、加重平均した結果。

13 OECD “FDI in Figures” (2026年4月)

14 UN DESA 「世界経済状況・予測（中間アップデート）」(2026年5月19日)

図表Ⅱ－10 FDI信頼度指数および経済見通しに対する楽観度スコア

No	国・地域	FDI信頼度指数			経済見通し楽観度		
		2025年		前年比	2026年		前年差
		指数	指数		スコア	スコア	
1	米国	2.38	2.24	↓	43	26	△17
2	カナダ	2.09	2.14	↑	37	39	2
3	日本	2.03	2.13	↑	40	41	1
4	中国（香港含む）	1.97	2.11	↑	27	31	4
5	ドイツ	2.02	2.11	↑	29	39	10
6	英国	2.08	2.07	↓	29	36	7
7	フランス	1.97	2.02	↑	22	27	5
8	シンガポール	1.73	1.97	↑	31	25	△6
9	アラブ首長国連邦	1.86	1.97	↑	42	42	0
10	サウジアラビア	1.76	1.97	↑	32	37	5
11	韓国	1.75	1.96	↑	21	14	△7
12	オーストラリア	1.85	1.96	↑	33	36	3
13	イタリア	1.86	1.92	↑	27	32	5
14	スイス	1.80	1.84	↑	29	31	2
15	スペイン	1.83	1.84	↑	28	31	3
16	ニュージーランド	1.67	1.79	↑	25	0	△25
17	スウェーデン	1.62	1.78	↑	24	25	1
18	ブラジル	1.59	1.76	↑	18	21	3
19	メキシコ	1.51	1.74	↑	12	18	6
20	タイ	1.45	1.73	↑	18	39	21
21	マレーシア	1.42	1.71	↑	16	△7	△23
22	インド	1.53	1.69	↑	14	20	6
23	デンマーク	1.60	1.69	↑	19	23	4
24	台湾	1.55	1.69	↑	17	37	20
25	オーストリア	1.85	1.68	↓	—	23	—

〔注〕 1. 指数が大きいほど信頼度が高い。2. 楽観度スコアは今後3年間のその国・地域の経済見通しについて楽観か／悲観かを質問し、その差分で算出。

〔出所〕 カーニー “The 2026 FDI Confidence Index” および “The 2025 FDI Confidence Index” から作成

ているとみられる。また、AI分野における先導的な地位と巨大な国内市場規模が、外国投資家にとって引き続き大きな魅力となっている。

■ コロナ禍以降、産業政策のトレンドに変化

各国の産業政策は、新型コロナ禍や地政学的なリスクを巡る世界情勢の変化を受けて2020年以降の増加が著しい。大規模言語モデル（LLM）を用いて産業政策のテキストを分析した研究¹⁷によれば、世界の産業政策は2010年時点を100と指数化すると、2022年時点で3,531となり、30倍以上に増加した。特に2020年から2022年にかけて倍以上に急増している。

17 ミドルパワーに対する単一の定義は存在しないものの、カーネギー国際平和財団によると、大国でも小国でもないにもかかわらず、国際政治において有意義な影響力を行使し、概して国際的なルールや規範を遵守している国々とされる。原則としてG20の米中を除く加盟国の大半を包含し得るが、カーニーや豪シンクタンクのローウィ国際政策研究所はシンガポールもミドルパワーに分類している。

18 Réka Juhász et al. “Findings and Figures Measuring Industrial Policy: A Text-Based Approach”（2025年6月）

図表Ⅱ－11 産業政策のトレンド変化

項目	～2010年代	2020年～
主な目的	・競争力強化・気候変動対策	・サプライチェーンの強靱化 ・国家安全保障 ・地政学的要因
主な手段	・補助金が最多	・補助金に加え、ローカライゼーション（現地化政策）、輸出入制限の増加
政策	・比較優位のある分野を支援	・両用品や先端技術、重要鉱物が対象 ・先進国を中心に、比較的競争力の低い、自国にとって新しい分野を支援 ・先進国は自国が過去に支援した分野への支援も加速 ・他国が産業政策を講じている分野・製品に対して、自国も産業政策を導入する傾向

〔出所〕 IMF “Industrial Policy Since the Great Financial Crisis” から作成

産業政策の手段や目的も変容している。IMF¹⁹によると、2010年代までの産業政策は競争力強化や環境・気候変動などが主な目的だったが、2020年以降はサプライチェーンの強靱化、国家安全保障や地政学的なリスクへの対応など、安全保障の側面が強まった（図表Ⅱ－11）。手段として補助金が多いことは共通しているが、輸出入規制やローカライゼーション（現地化）による保護的な政策が増えている。また、各国の比較優位な産業への支援が主だったのが、電子機器や航空宇宙などの先端産業や両用品、重要鉱物などを対象とする政策が増えている。他国が講じているのと同じ分野の政策を導入する、報復合戦の動きもみられ、産業政策は特定の分野に集中する傾向にある。

各国の貿易投資阻害措置を監視するグローバルトレードアラート（GTA）によると、2025年初頭の産業政策は補助金主体から、貿易制限的かつ対外志向的な手段が増え、政策の動機は安全保障や供給の安定確保へとシフトしている²⁰。こうした傾向が続けば、2026年の産業政策は地政学的な競争により深く組み込まれる可能性が高く、政策は国内生産の支援と同時に、国外企業の競争力を抑制する目的も果たすようになるとGTAは予測している。

■ 投資スクリーニングの導入国は増加の一途

経済安全保障や地政学リスクの顕在化から、近年外国投資に対する事前審査である、投資スクリーニング制度の導入が増えている。UNCTADによると、投資スクリーニングを導入する国は年々増加している。2025年にはスイスやアイルランドで導入され、導入は少なくとも

19 IMF “Industrial Policy Since the Great Financial Crisis”（2025年10月31日）

20 Global Trade Alert “Security First: How Industrial Policy Changed in 2025”（2025年12月）

52カ国・地域（日本を含む）に及び、10年前と比べて2倍以上に達している²¹。

EUは2025年12月、域外からの直接投資の是非を審査する、投資スクリーニング制度に関する対内直接投資審査規則の改正案で政治合意した。全加盟国に対して投資スクリーニング制度導入を義務化し、AI・量子技術・半導体といった重要技術などを最低限の共通審査範囲として指定した。これらに関連する外国投資については審査の実施を義務付けた。最終的な投資承認の判断は各加盟国が行うが、制度を統一することで審査の抜け穴を防ぐ目的だ。

米国では、外国からの投資が安全保障上の脅威をもたらすかどうかを審査する、対米外国投資委員会（CFIUS）の権限が近年強化されている。2024年11月には、CFIUSの罰則執行権限を強化する最終規則が発表された。CFIUSが設立された1975年以降、CFIUSの勧告に基づいて大統領が買収禁止を決定したとされる11件のうち、10件は中国が何らかのかたちで関係している。日本製鉄によるUSスチールの買収案件（本章第3節（1）参照）では、最終的には買収が認められたものの、唯一日本企業に対して買収禁止命令が出されたケースとなっている（図表Ⅱ－12）。

■優先分野への投資促進、選択的な規制緩和も進む

投資審査の厳格化も進む一方、コロナ禍以降、優先分野に的を絞ったかたちでの投資促進も進んでいる。UNCTADによると、2025年に世界で採択された投資政策のうち、約7割が投資家に有利な措置だった。このうち投資インセンティブ²²が5割を占め、主流となっている。投資インセンティブもコロナ禍以降の増加が顕著となっており（図表Ⅱ－13）、クリーンエネルギー、デジタルインフラ、先端製造業、重要鉱物といった分野を対象とした財政的・金融的な支援が増加している。

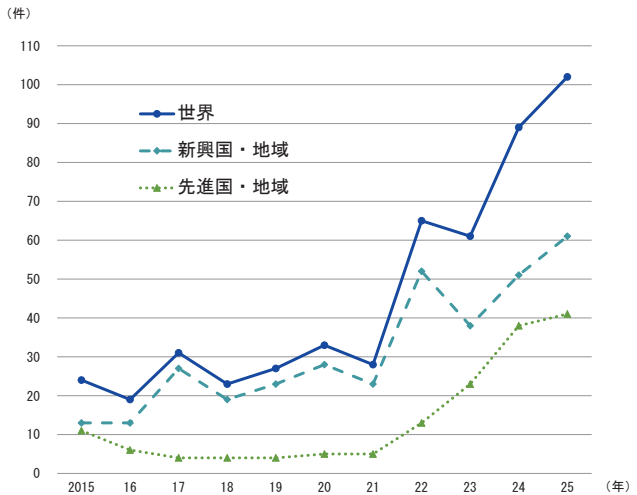
近年の投資規制は、安全保障上の懸念がある分野では厳格化しつつ、それ以外の分野では選択的に緩和する傾向がみられる。例えば、中国が2025年4月に公布・施

図表Ⅱ－12 CFIUSによる米企業の買収阻止案件一覧

実施年	実施政権	買収企業の国籍	概要
1990	ジョージ・H・W・ブッシュ	中国	買収した米航空機部品メーカーの売却を命令。輸出規制対象技術の流出を懸念。
2012	オバマ	中国	買収したオレゴン州の風力発電関連企業4社の売却を命令。発電所の所在地に軍事制限空域が含まれるため。
2016	オバマ	中国	米子会社を持つ独半導体企業の買収を阻止。軍事転用リスクを懸念。
2017	トランプ（第1次）	中国	米半導体企業の買収差止を指示。
2018	トランプ（第1次）	シンガポール	米半導体企業の敵対的買収を阻止。買収により、米国の5G技術分野での競争力が低下し、ファーウェイなどの中国企業に技術を握られることを懸念。
2020	トランプ（第1次）	中国	買収した米IT企業の売却を命令。顧客情報の流出を懸念。
2020	トランプ（第1次）	中国	バイドダンスとの取引禁止を指示。収集した利用者情報の中国への流出リスクを懸念。その後、バイデン大統領が取引禁止を撤回。
2024	バイデン	英領バージン諸島	中国系資本とされる仮想通貨マイニング企業が購入した、米軍施設に近接した施設の売却を命令。
2025	バイデン	日本	USスチールの買収差止を指示。重要産業である鉄鋼大手企業が外国の支配下に置かれるリスクを懸念。2026年5月に買収を承認。
2025	トランプ（第2次）	香港	中国企業が株式の過半を所有する香港企業が買収した、米AV機器部品メーカーの売却を命令。同社製品が米国内の軍事・重要インフラに使用される際のリスクを懸念。
2026	トランプ（第2次）	香港	米国企業から買収した半導体事業の売却を命令。買収企業が「中国国民により支配されている」とし、国家安全保障リスクを懸念。

〔出所〕ジェトロビジネス短信、報道などから作成

図表Ⅱ－13 投資インセンティブの推移



〔注〕1. 2026年7月8日時点のデータ。2. World Investment Report 2026に記載の数値・割合とは算出方法が異なる。
〔出所〕UNCTAD “Investment Policy Monitor” から作成

行した市場参入ネガティブリストの2025年版では、無人航空機の運用や、新たなタバコ製品の生産・卸売り・小売りなどを参入許可項目に追加したほか、工業製品許可証管理対象は10種類から14種類に拡大した。

また、インドでは2026年3月、インドと国境を接する国（LBC）からの投資に関するガイドラインの変更

21 UNCTAD “World Investment Report 2026”（2026年7月7日）
22 UNCTADの定義では、投資に対する新たな税制優遇措置および財政的インセンティブ制度の導入、その他のインセンティブの導入（例：投資による市民権プログラム）、新たな経済特区関連インセンティブの導入が含まれる。

が閣議承認され、中国など国境を接する国からの投資が一部緩和される見込みだ（第Ⅲ章第1節（2）参照）。電子部品、資本財や太陽電池の製造に関する分野²³については、60日以内に投資許可判断が行われる²⁴。これまで中国資本が一部含まれるために審査が厳格化され、阻害されていた国内投資を促す狙いがある。

（2）グローバルサウス諸国の投資動向

■グローバルサウスの中所得国に投資が集中

2025年の新興・途上国・地域向けの対内直接投資額は、UNCTADによると、前年比2.1%増と微増だった。所得水準別²⁵で見ると、上位中所得国が2%増となった一方、下位中所得国は5%減と、明暗が分かれた。低所得国の水準は低いものの、10%増だった。特に、中南米（前年比14.2%増）、インド（43.6%増）、マレーシア（50.8%増）、タイ（30.3%増）、サウジアラビア（52.9%増）向けのFDIが伸びた。近年、FDIは資本集約的かつ技術主導型のプロジェクトに集中する傾向が強まっており、これが所得の低い国の競争力を一層低下させる要因となっている。また、新興・途上国・地域向けのFDI（金額ベース）の72%が、シンガポール、中国、ブラジル、UAE、メキシコ、インド、インドネシアなど10カ国・地域に集中しており、投資先の集中傾向がみられる。

大型案件に着目すると、2025年以降に発表された50億ドル以上のグローバルサウス向けグリーンフィールド投資案件では、通信や半導体といったデジタル関連投資に加え、資源分野の案件が多い。投資先としては、ブラジル、アルゼンチン、UAE、シンガポールに加え、カザフスタンも2025年～2026年上半期の上位案件（金額ベース）にランクインした。最も金額が大きかったのは、中国のバイトダンスによるブラジル向けデータセンター投資で、406億ドル規模と発表された。投資元国としては、従来の米国や中国に加え、インド、カナダといったミドルパワー諸国の存在感も高まっている（図表Ⅱ-14）。

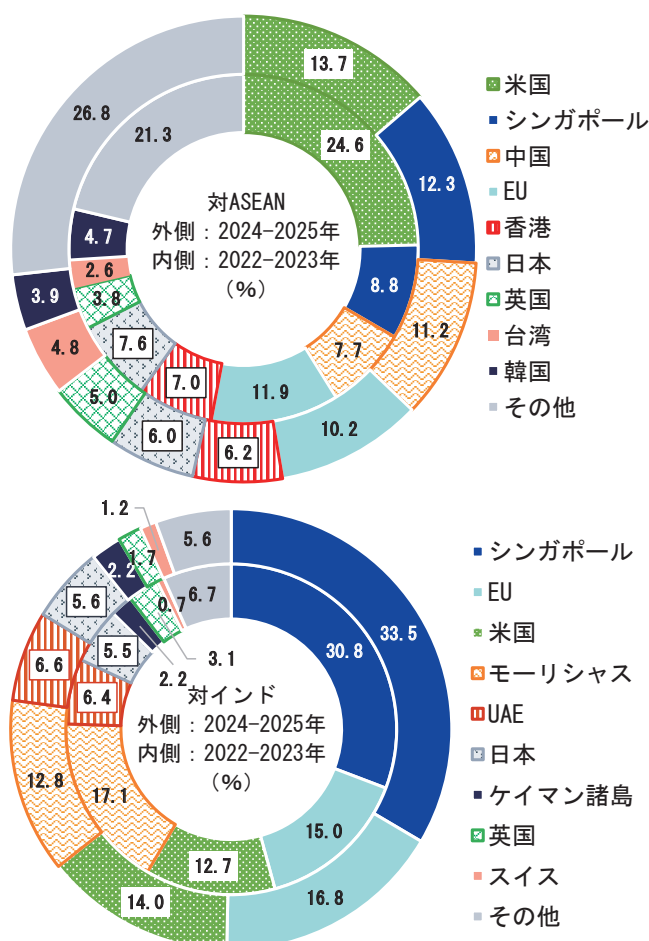
グローバルサウス諸国の中でも日本企業が多く進出するASEANと、近年進出先として注目を集めるインドについて、対内直接投資の投資元を比較する（図表Ⅱ-15）。ASEAN事務局の統計データベースであるASEAN

図表Ⅱ-14 グローバルサウス向けグリーンフィールド投資（発表ベース、2025年～2026年上半期）

投資先国	時期	親企業名	親会社所在地	金額（億ドル）	業種	内容
ブラジル	2026年4月	バイトダンス	中国	406	通信	データセンター（新規）
シンガポール	2026年1月	マイクロンテクノロジー	米国	240	半導体	NAND型フラッシュメモリチップ工場設立（拡張）
カザフスタン	2025年6月	イーストホープ	中国	120	金属	アルミニウムおよび非鉄金属のメガプロジェクト（新規）
UAE	2025年9月	ラナグループ	インド	100	自動車	自動車スマート製造ハブの開設（新規）
シンガポール	2025年1月	マイクロンテクノロジー	米国	70	半導体	大容量メモリ先端パッケージング施設の建設（新規）
アルゼンチン	2026年2月	ルンディン・マイニング	カナダ	70	鉱業	銅・金・銀鉱床探掘（拡張）
UAE	2025年11月	マイクロソフト	米国	55	通信	AIおよびクラウドインフラの拡充（拡張）

〔注〕 1. 50億ドル以上の案件を抽出。2. 2026年6月15日時点。
〔出所〕 fDi Markets (Financial Times) から作成

図表Ⅱ-15 対ASEAN・インドの直接投資額に占める主要投資元国・地域の構成比



〔注〕 1. ASEANは2026年7月1日時点、インドは2026年4月時点。2. 導管国や投資経由地を含む。最終投資家の所在を必ずしも反映しない。3. ASEANは国際収支ベース、インドは実行ベース。
〔出所〕 ASEAN stats、インド商工省産業国内取引促進局（DPIIT）から作成

23 資本財、電子資本財、電子部品、ポリシリコンやインゴット・ウェハーの生産に係るLBCからの投資計画。対象分野は今後見直しの可能性あり。
24 投資先企業の株式の過半数および支配権を、インド居住者および（または）インド居住者が所有・管理するインド企業が保有しているとの条件を満たす必要がある。
25 世界銀行の分類に基づく。国連基準の「先進国」と世銀基準の「高所得国」の違いは、主に香港・シンガポール・アラブ首長国連邦によるもので、これらの3カ国・地域だけで新興・途上国・地域への資金流入額の3分の1以上を占める。

statsによると、2025年のASEAN向けFDI（国際収支ベース、ネット、フロー）は前年比10.1%増の2,457億ドルだった。2024～2025年における主要投資元の構成比を国・地域別で見ると、米国は13.7%と最大だった。次いでシンガポール（構成比12.3%）、中国（同11.2%）、EU（同10.2%）の順だった。中国の構成比は2022～2023年と比較して、7.7%から11.2%へ上昇した一方、日本の構成比は、7.6%から6.0%へ低下した。

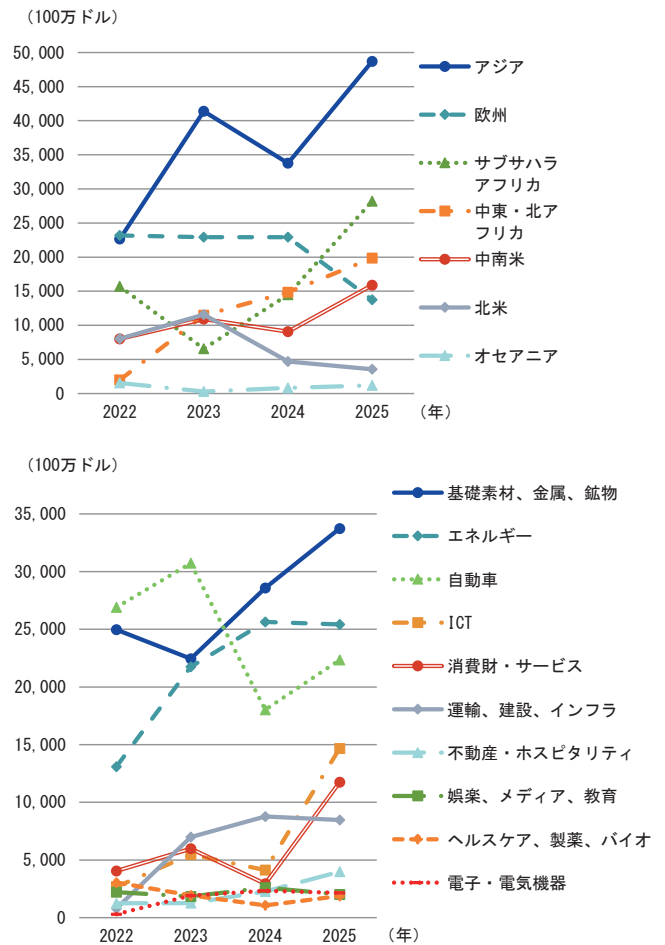
他方、インド向けの2024～2025年のFDI（実行ベース）はインド商工省産業国内取引促進局（DPIIT）の発表によると、シンガポールが首位を維持し拡大傾向にある（構成比33.5%）。EU（同16.8%）、米国（同14.0%）は次点に浮上し、シェアは拡大している。日本の構成比は5.6%と、2022～2023年比で横ばいだった。その他、UAEも構成比をわずかに拡大させている。一方、対インド投資における中国の存在感は極めて小さい。

■中国企業がグローバルサウスへの投資を拡大

中国はグローバルサウスへの投資をさらに拡大している。2022年以降、中国企業の対外直接投資額（発表ベース）は、アジア、中東・アフリカ、中南米向けで増加傾向にある一方、欧州・北米向けでは減少傾向にある²⁶（図表Ⅱ-16）。業種別に見ると、基礎素材・金属・鉱物、ICT、消費財・サービス分野が2022～2025年にかけて拡大した。エネルギー分野は金額規模が大きいですが、2024～2025年にかけては横ばいで推移した。自動車分野は2023年にピークを迎え、その後は減速している。

国別に見ると、ブラジル・中国ビジネス評議会（CEBC）によれば、2025年の中国からの対外投資額はブラジル向けが最も大きかった²⁷。中国企業は米国市場へのアクセスを巡る地政学的緊張のリスクをヘッジするため、中南米・カリブ地域への関心を高めており、米国向け輸出を視野に入れた自動車産業や電子機器分野で、同地域への参入を加速している²⁸。次いで投資額のシェアは米国（6.8%）、ガイアナ（5.7%）、インドネシア（5.4%）、カザフスタン（4.4%）の順に高かった（図表Ⅱ-17）。中国からの投資受け入れ先トップ10の国・地域のうち、

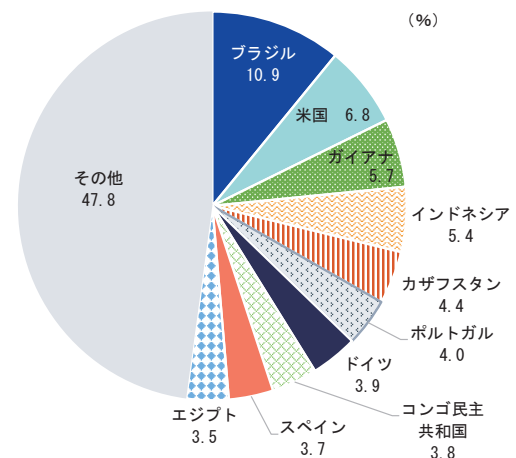
図表Ⅱ-16 中国の対外直接投資先地域および業種の推移（2022～2025年、金額ベース、発表ベース）



〔注〕 2022～2025年の合計額上位10業種のみを表示。

〔出所〕 ロジウム・グループ “China's Global M&A Activity Jumps to Five-Year High: Q1 2026 Update” (2026年5月7日) から作成

図表Ⅱ-17 中国の対外直接投資先国・地域の内訳（2025年、金額ベース）



〔出所〕 ブラジル・中国ビジネス評議会（CEBC）“CHINESE INVESTMENTS IN BRAZIL 2025” から作成

26 ロジウム・グループ “China's Global M&A Activity Jumps to Five-Year High: Q1 2026 Update” (2026年5月7日)

27 ブラジル・中国ビジネス評議会（CEBC）“CHINESE INVESTMENTS IN BRAZIL 2025” (2026年5月)。CEBCと、世界中の中国投資を捕捉するアメリカン・エンタープライズ公共政策研究所（AEI）のイニシアチブである「チャイナ・グローバル・インベストメント・トラッカー」の統合データを用いており、中国商務省の統計とは一致しない。CEBCの確認済み投資案件ベース。

28 ECLAC “Foreign Direct Investment in Latin America and the Caribbean, 2025” (2025年11月)

6 カ国・地域を新興・途上国・地域が占めた。

2025年の中国の新興国向け資本集約型プロジェクトを業種別に見ると、エネルギーおよび鉱業分野に集中していた。特にガイアナでは石油関連投資が中心であり、コンゴ民主共和国では金属採掘を軸とする大規模事業が進められた。ブラジルとインドネシアも同様に、資本集約度の高いプロジェクトはエネルギーおよび鉱業分野に向けられていたが、自動車部門の割合も大きく、ITなどを含むプロジェクトの多様性も高かった。代表的な案件として、ブラジルの自動車メーカーのカオアは2025年11月、中国の長安汽車と提携し、同社モデルをブラジルで生産する計画を発表した。また、中国のデリバリーサービス大手の美团も同年5月、5年間で10億ドルをブラジルに投資する計画を発表した。同年12月より傘下のフード配達アプリ「キータ」がサンパウロでフードデリバリー事業を開始した。

また、2026年に入ると、投資形態にも変化がみられる。米調査会社ロジウム・グループによると、中国企業の海外展開モデルは、従来のグリーンフィールド投資中心から、資源、技術、ブランドの取得を目的とするクロスボーダーM&Aを通じた展開に変化している。こうしたクロスボーダーM&Aは、金額ベースで中国発対外直接投資全体の4割を占める規模に拡大しているという。2026年第1四半期の中国企業によるクロスボーダーM&Aは、2021年以来の最高水準を記録した。今後の見通しとして、世界的な貿易・投資の不確実性は、サプライチェーンの強靱化や新たな市場開拓に向けたさらなる投資を中国企業に促す可能性がある。

2013年に提唱された中国の一带一路における投資・建設事業などの対外関与額は、新型コロナ禍の停滞を経て、2023年以降、再び拡大基調にあり、2025年には過去最高額を記録した²⁹。一带一路案件の重心は、従来の交通インフラ建設請負や融資を中心とする性格が相対的に弱まり、収益を生み出しやすい石油・ガスなどのエネルギー分野や、金属・鉱業、データセンターや電気自動車（EV）バッテリーなどに代表されるテクノロジー・製造分野を押さえる企業投資型へ変化している。背景として、中国経済の減速などを受けて案件の量から質重視へ転換を志向し始めた2018年を境目として、対外融資では実施額、約束額いずれにおいても規模が縮小するとともに、対象国を絞り込んでいた。一方、2023年以降、デジタル・グリーン産業に必要な資源を押さえる枠組みとして、重要鉱物・金属、再エネ・化石燃料向けの投資

が加速し、金額の増加につながった。

一带一路プロジェクトの進捗を見ると、重点国・地域の絞り込みや職業教育・訓練は、既存の支援国で教育内容の拡充が進むなど一定の進展がみられる。一方、2017年から提唱しているデジタル圏の拡大や、2023年以降前面に押し出すようになったグリーン経済支援は進捗が芳しくなく、一部の専門家には中国政府の狙いどおりに進まない可能性が高いと評価される³⁰。

（3）サプライチェーン見直しに伴う投資動向

■中国外でのサプライチェーン再編が加速

世界では過去5年余りの間に、新型コロナ禍、ロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢の変化、これらに伴う国際物流の混乱や半導体の供給不足、エネルギー価格の高騰など、企業のサプライチェーンに大きなインパクトを与える事象が相次いだ。とりわけ2025年は、米中対立の先鋭化や追加関税措置の発動を背景に、企業が供給網の再編に本格的にかじを切る転機となった。非市場的な政策・慣行に対する懸念も相まって、特定国・地域への過度な依存の見直しや、サプライチェーンの強靱化、多角化に向けた取り組みは、検討段階から実行段階へと移行しつつある。

近年のサプライチェーンの変化について、WTOは2020年のコロナ禍以降、企業が効率性と強靱性のバランスを重視しつつ、特定サプライヤーへの集中を見直し、デジタルツールの活用により投資することで、より柔軟な事業運営を追求していると指摘する³¹。こうした動きを踏まえ、現在進行しているバリューチェーンの再構成は、過去20年で最も多極化が進んだ状態にあると分析する。

国・地域別に製造業付加価値（MVA）³²シェアの推移を見ると、中国は2000年代に製造能力を大きく拡大し、2021年には世界全体の約3割を占めた。しかし、その後は世界の製造業における中国の付加価値シェアはやや低下している。一方、右肩下がりだった米国やEUのシェアは2022年以降、緩やかな拡大傾向を示しており、背景には製造能力強化に向けた取り組みの加速がある。加えて、世界的に生産拠点の多元化が進む中、インドやメキシコのシェアは韓国に次ぐ水準にあり、新興国の存在感が高まっている（図表Ⅱ－18）。

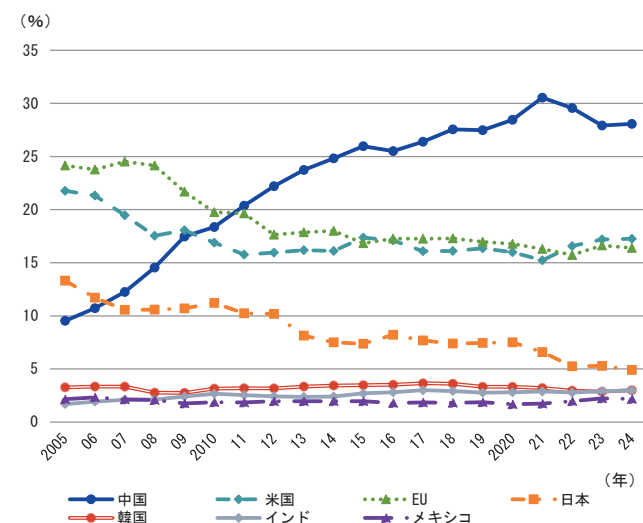
29 Christoph Nedopil “China Belt and Road Initiative (BRI) Investment Report 2025” (2026年1月)

30 佐野淳也「変化する中国の一带一路 ―「量から質への転換」の実像―」『RIM環太平洋ビジネス情報』Vol.25、No.96 日本総合研究所（2025年5月13日）

31 WTO、ジェトロ・アジア経済研究所ほか “Global Value Chain Development Report 2025 – Rewiring GVCs in a Changing Global Economy” (2025年12月)

32 MVAは国内の製造業が生み出した純生産額（総生産額から原材料や中間消費を差し引いた金額）を指す。

図表Ⅱ-18 主要国・地域の製造業付加価値(MVA)シェアの推移



〔注〕 1. 製造業付加価値（MVA）は名目ドルベース。2. 各国シェアは世界合計に対する割合。3. EUはEU加盟国の合計。その他は2024年の上位6カ国を抽出。

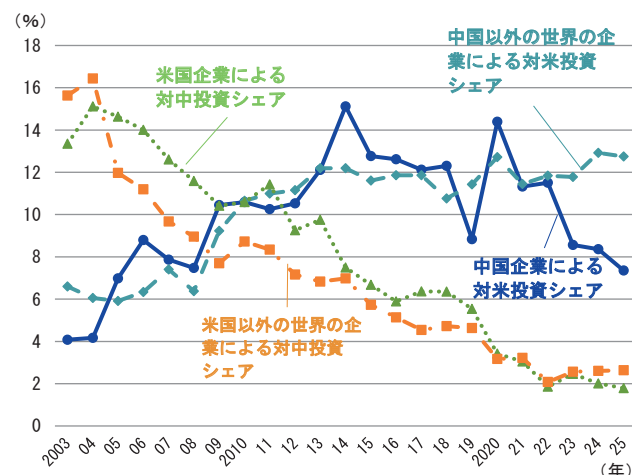
〔出所〕 UNIDO “National Accounts, MVA” から作成

さらに、企業が資源をはじめとする供給の安定確保に向けて新たな地域拠点を模索する中、南米やアフリカがサプライチェーンに組み込まれる機会も広がっている。南米では、巨大な北米市場への近接性を背景に、ニアショアリング先としての関心が高まっている。また、アフリカでは、重要鉱物に加え、軽工業製品の供給拠点としての役割にも関心が集まっている。こうした動きは、多国籍企業による投資先の選定にも影響を与えており、従来のコストや市場規模に加え、地政学リスクへの耐性や供給安定性を重視した立地戦略が一段と強まっている。

■中国からの対米投資が顕著に減少

近年、対米および対中投資の動向にも変化がみられる。2003年以降の対中グリーンフィールド投資件数（発表ベース）の推移を見ると右肩下がりとなっており、近年の低下は必ずしも米中間の緊張の高まりのみで説明されるものではなく、中国国内の景気減速や競争激化などを背景に、世界全体として対中投資のシェアが低下している³³（図表Ⅱ-19）。2025年の対中直接投資（実行ベース）は中国商務省によると、7,477億元（約1,055億ドル）と前年比9.5%減となり、3年連続の減少となった。一方で、ハイテク産業向け投資額は2,418億元（約341億ドル）となり、このうち電子商取引サービス業、医療機器・器具製造業、航空宇宙機器・設備製造業は、それぞれ前年比で75.0%、42.1%、22.9%増加した。

図表Ⅱ-19 対米中グリーンフィールド投資発表件数の対世界シェアの推移



〔注〕 2026年6月11日時点。

〔出所〕 fDi Markets (Financial Times) から作成

ここ数年、多国籍企業において中国拠点を中国市場向けに特化させる一方、グローバル輸出拠点については中国以外に分散する「イン・チャイナ・フォー・チャイナ」の動きが広がっている。その背景には、上述の中国国内の景気減速や競争激化に加え、近年国家安全保障を理由に中国政府が強化してきた輸出管理の運用が、企業のサプライチェーン戦略に影響を及ぼしている可能性がある。在中国欧州企業の商工会議所である中国EU商会在2025年末に公表した調査³⁴では、輸出許可申請プロセスに関し、影響を受ける企業の40%が審査期限の45日を超過したと回答し、また40%が納期の「2カ月以上遅延」を経験したとした。対応策として、36%がサプライヤーと協力して中国国外の生産能力拡大を図る意向を示した。

図表Ⅱ-19で米国向けグリーンフィールド投資件数（発表ベース）を長期で見ると、2021年以降、中国企業からの対米投資シェアが低下基調にある。一方で、中国以外の世界の企業による対米投資シェアは、拡大傾向にある。背景には、米国の巨大市場や産業政策が投資を呼び込んでいる一方、中国側の対外投資に関する資本規制再強化や、米国側の対内投資審査の厳格化など政策面での逆風を受けて、中国企業による対米投資が抑制されている様子が見受けられる。米ロジウム・グループは、中国の対米直接投資が2016年のピークから大きく落ち込み、過去5年間にわたり低水準で推移しているとした

34 中国EU商会の会員企業へ2025年11月6～24日にかけてアンケートを行ったもので有効回答数は131社。同レポートで引用されている回答割合は、最初の設問「どの輸出管理規制による影響を受けているか（または受けると予想するか）」で、「影響がない」と回答した企業を除外し、「影響がある」と回答した75社を母数として算出されているものとなる。

33 DHL “Global Connectedness Report 2026”（2026年3月）

上で、米中間の関係改善がみられたとしても、中国からの対米投資が大幅に回復する可能性は低いと指摘する³⁵。

2025年10月末の米中首脳会談を受け、同年11月には米国が対中追加関税の一部撤廃、中国が一部輸出管理の停止を打ち出すなど、両国間の通商関係には一時的な緩和の動きがみられた。2026年5月の首脳会談では、投資委員会を設立し、双方の投資分野におけるそれぞれの懸念事項について協議することに合意した。スコット・ベッセント米財務長官のコメントによると、投資委員会では、小売業など安全保障上の懸念を生まない分野の案件を扱う見込みだ。

2025年末の在中国米国企業向け調査³⁶では、景況感の持ち直しもみられ、2026年の米中関係を「肯定的・中立」と見る企業が79%へ上昇した。さらに、在中国米国企業の57%は対中投資を拡大する方針を示し、企業心理が改善している。もっとも、これはあくまで在中国米国企業の対中事業見通しの改善を示すものであり、米国企業による対中投資意欲の回復や、中国企業による対米投資の回復を直接意味するものではない。

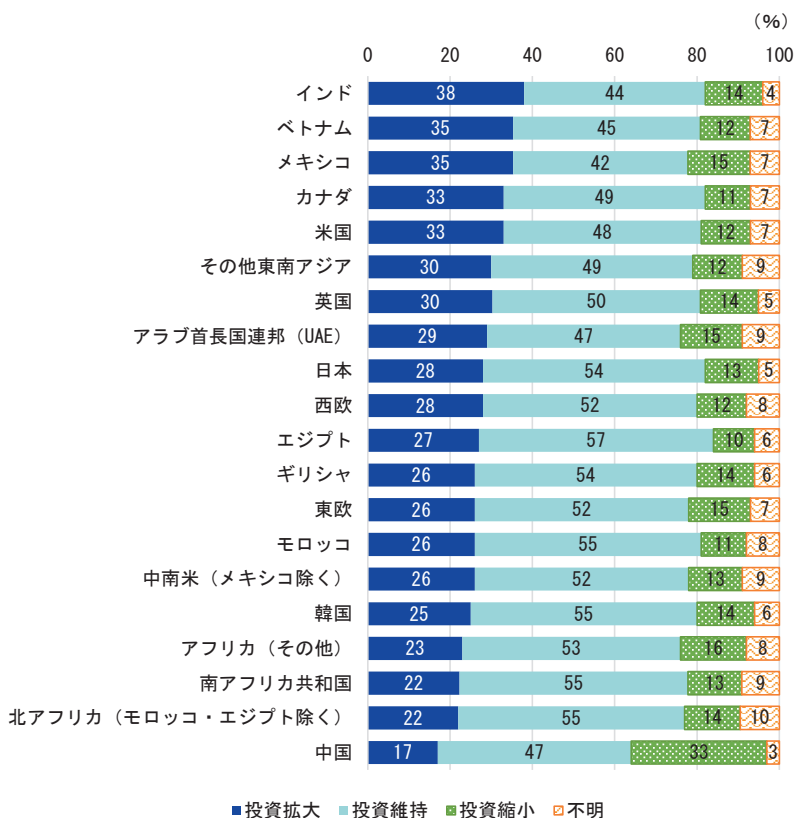
■米企業は国内回帰、欧企業はフレンドショアリングへ

米国企業と欧州企業では、サプライチェーン再編の動きに傾向の違いがある。仏コンサル会社のキャップジェミニが欧米企業に対し2026年1月に実施した調査³⁷によると、米国企業ではリショアリング（国内回帰）の動きが鮮明だったと指摘する。現在の米国の産業政策の優先事項に沿って、戦略的な国内生産能力の強化に投資している。財政的なインセンティブが後押ししているが、コスト、人材、不確実な政策が課題となっている。米国企業による欧州への投資は2019年から2025年にかけて38%減少しており、アジアへの関心が増している。また、第2次トランプ政権における関税を巡る不透明感や、国内投資を促

進する補助金や税制優遇措置を含む「アメリカ・ファースト」政策により、欧州に対して慎重な姿勢を見せている³⁸。一方、欧州企業ではフレンドショアリングを軸としたハイブリッド型の供給網戦略が採用されており、米国やインドへの事業展開を拡大している。欧州域内でのエネルギー価格の高騰、人件費上昇、生産性の伸び悩み、域内市場の規制強化が要因になっている。

欧米企業が今後3年間に対外事業を拡大する先として、インド、ベトナム、メキシコが上位3カ国に挙げられた（図表Ⅱ－20）。一方、中国については64%の企業が「投資拡大」または「維持」と回答しつつ、33%の企業が「投資縮小」と回答した。欧米企業にとって中国は引き続き重要な市場であるものの、中国への依存を減

図表Ⅱ－20 欧米企業の今後3年間の対外事業展開先



【注】 1. 数値は小数点以下を四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも100%と一致しない。2. その他東南アジアは、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピンなどを指す。

【出所】 キャップジェミニ “Reindustrialization strategies in Europe and the US, 2026” から作成

35 ロジウム・グループ “Why Chinese FDI in the US Won’t Rebound” (2026年4月30日)

36 在中国米国企業などで構成する中国米国商会在2025年10～11月に実施した会員企業向けアンケートの結果を取りまとめた中国ビジネス環境調査レポート2026年版。回答数は368社。

37 年商10億ドル超の米国、ドイツ、英国、フランス、イタリア、オランダ、北欧、スペインの製造業を中心とした13業種の企業の幹部1,208人を対象にした業界調査。2026年1月2日～2月3日に実施。

38 EY「欧州魅力度調査2026年版」(2026年5月21日)

らしつつ、複数地域に供給網を分散させる方針がうかがえる。

■第2次トランプ政権下の対米投資案件動向

2025年以降、米国は関税協議と連動して、同盟国・友好国や主要企業から大型の対米投資コミットメントを相次いで引き出した。こうした案件の総額は、ホワイトハウスによると10兆6,000億ドルに達するとされ³⁹、メタ、アップル、エヌビディアなど米国企業による大型投資計画も多数含まれる。日本は対米投資5,500億ドルの覚書を締結し（本章第3節（3）参照）、韓国も2025年11月に3,500億ドルの戦略投資MOUを締結した。EUは米EU間の政治合意の中で6,000億ドルの対米投資方針を示したが、この金額は主として民間企業の投資意向を

前提とするものだ。一方、これらの大部分は5～10年の期間を前提とした中長期の構想であり、金額規模は大きく、当該国・地域の対外直接投資残高総額の最大50%に達するものもあり⁴⁰、発表額と実行額に乖離（かいり）が生じる可能性がある。さらに、ロイターはリストの約半分が、バイデン政権期に始まった案件や通常の企業投資を再公表したものであったと報じている⁴¹。

業種別ではエネルギー、防衛・航空宇宙、AI、製菓など戦略産業が目立つ。主要対内投資案件のうち、スターゲートプロジェクトでソフトバンクが主導するデータセンター2カ所は、2026年中の稼働開始を見込む。英アストラゼネカも中核案件のバージニア工場は着工済みだ。一方、台湾TSMCのパッケージング施設計画は進行するが、半導体製造拠点（ファブ）の新規建設は水不

足や人手不足、ビザ規制に直面しており、案件ごとに進捗や時間軸に差がある（図表Ⅱ-21）（本章第2節（3）参照）。

図表Ⅱ-21 クロスボーダー対米大型投資案件と進捗

プロジェクト・企業 （本社所在地）	ホワイト ハウス公表	進捗	各社の発表と進捗
スターゲートプロジェクト（ソフトバンク、オープンAI、オラクル） （米国・日本）	5,000億ドル AIインフラ	ソフトバンク主導案件は2026年稼働予定	2025年1月にホワイトハウスでコミットメントを発表。2025年9月、5つの新たなAIデータセンター設立を発表。 ソフトバンク主導案件では、 2025年8月にソフトバンクがフォックスコンのオハイオ州ローズタウン施設を取得し 、フォックスコンが運営を継続。取得額は3.75億ドルと報道。スターゲート向けのAIサーバーやデータセンター機器製造拠点として転用される見込みで、2026年稼働予定。2つめのテキサス州ミラム郡サイトでは、SBエナジーがオープンAI向け1.2GWデータセンターを建設・運営する案件で、 オープンAIとソフトバンクがSBエナジーに計10億ドルを投資し、第1期について推定4.7億ドルの建設届出も 2026年4月に確認され、2026年10月完成予定。
TSMC（台湾）	追加1,000億ドル アリゾナで半導体製造拡大	パッケージング施設のみ計画進行	既発表の第3ファブまでの計画に加え、2025年3月に追加で3つのファブ、2つの先端パッケージング施設、R&Dセンターを追加し、TSMCの米国向け投資は累計1,650億ドルになると発表。2026年1月にアリゾナ拠点を隣接する900エーカーの土地を取得。第4～6工場やR&Dセンターの詳細は未公表。 先端パッケージング施設 は2029年開設予定で、2026年4月時点で建設開始と報じられる。
アストラゼネカ（英国）	500億ドル 米国での製造・R&D	中核案件は着工済み	2025年7月に2030年までの500億ドル投資を発表。中核案件の バージニア新工場は、2025年10月に投資額を45億ドルに引き上げ、着工済み 。稼働は4～5年後見込み。2025年11月には、メリーランド州でのバイオ医薬品製造施設拡張と新臨床製造施設建設を併せて20億ドルの投資を発表。2029年稼働予定。
現代自動車（韓国）	260億ドル 米国での製造・R&D	製鉄所建設で具体化	2025～2028年の米国投資計画を2025年8月に210億ドルから260億ドルに引き上げ。うち90億ドルは米国での年間生産能力を120万台に拡大するための設備投資に充当。2025年3月にグランドオープンしたジョージア州の製造工場は、2028年までに30万台から50万台へ拡張予定。60億ドル規模の ルイジアナ州の新製鉄所 の建設開始は2026年第3四半期予定で、 現代スチールによる29億ドルの資本増強や設備サプライヤー契約が確認され、具体化が進む 。2028年までに年産3万台規模のロボティクス施設（50億ドル規模と報道）を設立予定。その他、部品・物流の現地化、AI・自動運転、空飛ぶ車（AAM）・エネルギーなどの将来産業投資も含むが、進捗不明。

〔注〕クロスボーダー案件の金額上位6案件から異業種の4件を抽出。
〔出所〕ホワイトハウス“The Trump Effect”、各社プレス発表、報道から作成

■リスク対応型の供給網へ移行する多国籍企業

米中対立の長期化、米国の関税措置、各国・地域による産業政策や輸出管理の強化を背景に、多国籍企業の生産・サプライチェーンは再編局面にある。ただし、その動きは単純な「脱中国」や「国内回帰」ではない。主要産業の企業動向を見ると、企業は中国を含む既存の生産集積を活用しつつ、最終組み立て、部材調達、在庫、物流、販売市場への供給体制を複線化している。すなわち、コスト効率を重視した従来型の国際分業から、関税、地政学リスク、政策変更、需要地との近接性、FTA活用を織り込んだ「リスク対応型」の供給網へ移行しつつある。

再編の方向性は、産業ごとに異なる。PC・スマートフォン（スマホ）、家具、縫製品では、中国に集中していた最終組み立てや調達の一部を

39 ホワイトハウス“The Trump Effect”（2026年3月10日）

40 UNCTAD “Global Investment Trends Monitor, No.50”（2026年1月20日）
41 ロイター “‘Trump Effect’ website takes credit for US investment made under Biden”（2025年7月9日付）

図表Ⅱ－22 主要企業の米国向け製品のサプライチェーン変更事例

分野	企業	本社	主な生産国	今後の方針
スマホ	アップル	米国	中国、インド	2026年末までに米国向けiPhoneの大半をインドで生産。 2027年にインドをiPhoneの重要生産拠点とし、生産能力を全体の30～40%に引き上げ。
PC	HP	米国	タイ	2025年6月時点で、北米市場向け製品の90%をタイで生産。2026年までにPC生産量の50%を中国本土から移転し、最終目標として中国以外でのPC生産量を70%に引き上げる方針。
医薬品	メルク	ドイツ	ドイツ、米国、日本、中国	米国向け供給を米国内で完結させる方向でサプライチェーンを再編。 2018年以降、累計約210億ドルの米国内投資を進めている。
建設機器	XCMG	中国	欧米印、東欧、ブラジル、ウズベキスタン	米国関税への対応として、リソースの分散と現地生産を進めることを検討。
家具	イケア	スウェーデン	中国、ポーランド、イタリア	米国の関税引き上げ、輸送コスト、高まる物流不確実性を受け、米国内での生産比率を拡大へ。

〔出所〕ジェトロ「特集：分断危機下の最適なグローバルサプライチェーンとは」から作成

ASEAN、インド、米国などへ移す動きが目立つ（図表Ⅱ－22）。スマホでは、アップルが2026年末までに米国向けiPhoneの大半をインドでの生産に切り替える方針だ。PCでは、HPが北米向け製品のタイ生産を拡大し、レノボもインドでの現地生産比率の引き上げを進めている。家具でも、米国のRHが2025年9月時点で中国製造の大部分をベトナムやノースカロライナ州の自社工場へ移管済みと発表。スウェーデンのイケアも、米国内での生産比率を拡大すると同時期に発表している。一方、電子部品、繊維・生地、副資材、家具部材などでは中国の供給力がなお大きく、どの工程でどの国の材料が使われているかを丁寧に把握しながら、仕入れ先や生産地の組み合わせを必要に応じ再検討する必要があると考えられる。

自動車では、従来の日本・ドイツ中心の輸出構造から、需要地に近い地域で生産・加工体制を整える動きが強まっている。特にメキシコは、トランプ関税の数少ない例外措置となっているUSMCAを活用できることに加え、米国市場への近接性や物流面の優位性を背景に、米国向け完成車・部品の供給拠点として存在感を高めている。中国EV大手・比亞迪（BYD）がメキシコでの生産拠点設置を検討するなど、関税回避を目的とした「迂回型投資」も観察される⁴²（本章第2節（4）参照）。

半導体や医薬品などの戦略物資では、各国政府の産業政策が企業の投資・生産配置に与える影響を強めている。半導体では、東アジア、米国、欧州を中核に設計、前工程、後工程、製造装置、材料にまたがる国際分業体制が高度に形成されており、短期的に大規模な移転が進むわけではないが、米国、EU、日本を中心とした各国の支援策を背景に生産能力の分散・増強が進む。医薬品では、米国の関税リスクや供給安全保障への関心の高まりを受け、米国のイーライリリー、ファイザー、ジョンソン・エンド・ジョンソン、ドイツのメルク、スイスのロシュ、

ノバルティス、英アストラゼネカが米国内での製造・研究開発投資を拡大している。また、世界の医療用医薬品市場に占める米国市場の割合は5割超と極めて大きく⁴³、コスト効率化や地理的分散の観点よりも、市場規模の大きい米国への投資集中を促す要因となっている。

以上を踏まえると、多国籍企業のサプライチェーン再編は、（1）最終組み立て工程の分散、（2）需要

地近接型の生産・加工体制の構築、（3）関税・FTA・産業政策を織り込んだ立地選択、（4）中国依存の見直しと中国の供給力の併存、（5）戦略物資における政府支援を前提とした能力増強、という複数の動きが並行して進んでいる。世界の生産・貿易構造は、効率性を追求した単線的なグローバル化から、リスク分散と政策対応を組み込んだ多極的なサプライチェーンへ移行しつつある。

42 FT Locations “Redirection, not retreat: Tariffs and North American FDI”（2026年4月23日）

43 Statista “Market share of leading 10 national pharmaceutical markets worldwide in 2024”（原出所はIQVIA）（2025年5月1日）

第2節 主要国・地域の産業動向

(1) 戦略産業の概況

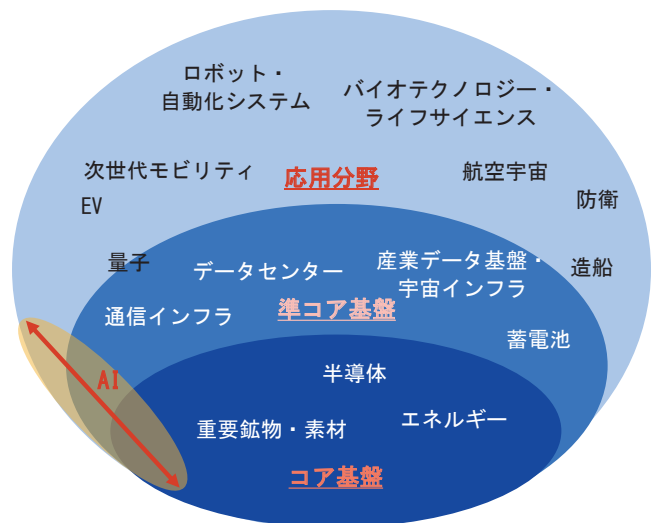
■戦略産業を取り巻くエコシステム

近年、各国・地域でグリーントランスフォーメーション（GX）・デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進や経済安全保障の重要性の高まりなどを背景に、特定の産業・技術分野への政策支援や投資が活発化している。本稿では、こうした観点から各国・地域の政府が競争力強化や供給網の強靱化に向けて重点的に支援・育成している産業群を「戦略産業」と捉える。

戦略産業に明確な定義は存在しないものの、近年の産業政策では、エネルギー、重要鉱物、半導体、通信インフラ、AI、防衛・航空宇宙、バイオテクノロジーなどが重点分野として位置付けられている。例えばOECDの産業補助金に関するデータを見ると、2005～2024年にかけて補助金支援が集中したのは再エネ、半導体、重工業関連だった⁴⁴。具体的には、太陽光パネル、半導体、アルミニウム、鉄鋼、造船の5分野で企業の年間売上高に占める補助金受給額の割合が1%を超え、データベースが対象としている15分野のうち上位を占めた。これらはエネルギー移行や先端技術の発展を支えるとともに、製造業やインフラ、防衛など幅広い産業活動の基盤となる領域であり、近年の主要国・地域が重視する産業政策の方向性を示している。

こうした産業は個別に発展するのではなく、相互に依存・補完し合う関係にある。そこで本稿では、戦略産業を1つのエコシステムとして捉え、基盤から応用分野に至る構造として整理する（図表II-23）。まず土台となるのは、再エネを含むエネルギーや重要鉱物・素材⁴⁵、半導体といった「コア基盤」だ。エネルギーはあらゆる経済活動の前提であり、重要鉱物・素材は電池や半導体、発電設備などさまざまな産業を支える基礎的投入財である。半導体はDX・AI活用の根幹をなす。次に、「準コア基盤」として、データセンターや通信インフラ、蓄電池などが位置付けられる。これらはコア基盤を活用しながら、DX・GXやAIの社会実装を支える中核的技術領域といえる。さらにその上には、EVや防衛・航空宇宙、

図表II-23 戦略産業を取り巻くエコシステムのイメージ



〔注〕図は主要な戦略産業の関係性を模式的に整理したものであり、すべての産業を網羅したものではない。なお、コア基盤を支える素材・部材・設備などの産業や、複数の領域にまたがる技術も存在するため、各産業の位置付けは便宜的なものである。

〔出所〕内閣府「経済安全保障推進法」関連資料、経済産業省「半導体・デジタル産業戦略」関連資料、米国大統領府科学技術政策局“Critical and Emerging Technologies List”、欧州委員会“Critical Technology Areas for Economic Security”、OECD“Emerging Technologies”などから作成

造船、バイオテクノロジーなどの幅広い応用分野が広がる。また、AIは半導体やエネルギー、さまざまな物理的インフラに依存するとともに、多様な技術・産業領域に応用可能であることから、エコシステムを貫く存在と考えられる。これらの戦略産業は、それ自体が経済発展や生産性の向上などに寄与する成長領域であるとともに、安全保障や気候変動対策といった政策課題とも深く結びついている。

■戦略産業の基盤的領域に投資の重心

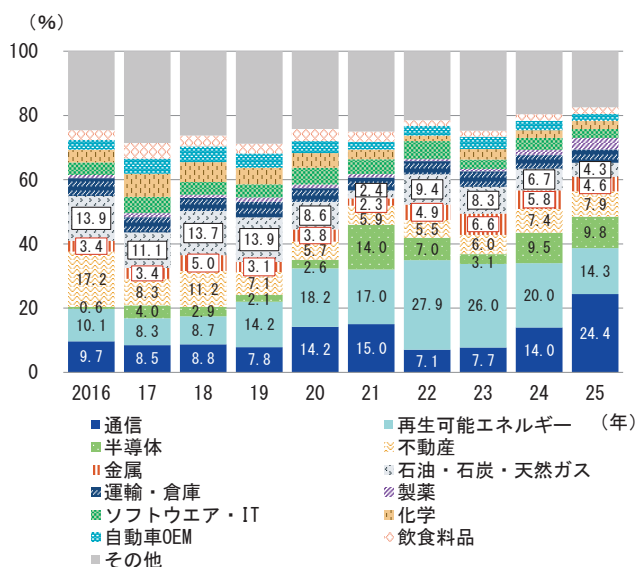
世界の投資動向を見ると、エコシステムの基盤的領域に重心が置かれつつあることが分かる。特にFDIにおいてその傾向が明らかだ。FDI Marketsのデータから、世界のグリーンフィールド投資額の業種別構成比の推移を確認すると、上位業種の構成に変化が見られる（図表II-24）。とりわけ、2020年代以降は通信（データセンター含む）・再エネ・半導体が高い構成比を維持している。3業種を合わせた割合は2016年に20.4%だったのに対し、2025年には48.5%を占めた。近年の国際投資において、DXやエネルギー移行、先端技術を支える基盤的領域が大きな比重を占めるようになってきていることを示している。

なお、特に半導体・再エネは新型コロナ禍後に主要国・地域で補助金を中心とした産業政策が相次いで打ち出さ

44 OECD “MAGIC Database of Industrial Subsidies”（2026年6月1日）
産業補助金には政府補助金、法人所得税の減免、市場金利を下回る融資を含む。

45 ここではリチウムやニッケル、レアアースなどの重要鉱物に加え、アルミニウムや鉄鋼など幅広い製造業を支える基礎素材を想定。

図表Ⅱ-24 世界のグリーンフィールド投資額（業種別、構成比の推移）



〔注〕2025年の構成比上位12業種とその他を掲載。
〔出所〕FDI Markets (Financial Times) から作成

れた分野だ。政策的後押しを受けてFDIが増加してきたことがうかがえる。

（２）世界のデジタル・AI関連投資・産業動向

■AIが牽引するデジタルインフラ投資

近年、AIを巡る技術革新と市場拡大が世界のデジタル産業構造を大きく変化させている。2025年以降、AI関連サービスの拡大が半導体やデータセンターなどのデジタルインフラ投資を強く牽引する構図が鮮明となった。特に、生成AIサービスの利用拡大はクラウド事業者による大規模なデータセンター投資を促している。その結果、半導体分野では画像処理装置（GPU）や高帯域幅メモリー（HBM）、先端パッケージング技術に対する需要が急増している。半導体企業はこうした需要に対応するため製造能力の拡張を進めており、AI需要がデジタルインフラ全体の投資サイクルを形成する状況となっている。

以降では、AI需要の拡大を起点として、ハイパースケーラーによる設備投資、データセンター市場の変化、半導体投資の拡大という一連の流れを概観する。

■AI市場は次なるステージへ

ドイツの統計調査会社スタティスタ（Statista）の予測によると、2025年のAI市場規模は前年の2.3倍となる5,488億ドルに達した。今後も右肩上がりの予測で、2026年には6,176億ドル、2032年には1兆4,152億ドルまで成長する見込みだ。2025年のAI市場全体の56.8%を占める生成AI市場（3,117億ドル）は、前年から3.4

倍となり、AI市場の牽引役といえる。

2022年末のオープンAIによる「ChatGPT」公開以降、生成AI市場は急速に拡大してきた。当初は大規模言語モデル（LLM）の性能向上や新モデルの開発競争が注目されたが、企業による本格導入や業務利用が拡大しつつあり、市場は新たな段階へ移行している。米コンサルティング大手マッキンゼー・アンド・カンパニーの2025年の調査⁴⁶によると、少なくとも1つの業務機能で定期的にAIを活用しているとした回答者の割合は88%に達し、前年（78%）から10ポイント上昇した。生成AIに限定すると、同じ割合は2025年、79%だった。さらに、AIエージェントと呼ばれる自律的なタスク実行システムへの期待も高まっている。回答者の62%がAIエージェントの導入や実験を開始したとしており、単純なチャットボットを超えた利用が広がり始めていることが分かる。

このようにAIの社会実装が進むにつれて、AI市場においてはモデル学習（Training）だけでなく推論（Inference）の重要性が高まる。学習は推論に比べて実施頻度が低く済むが、推論は利用者がサービスを使うたびに計算資源（コンピューターの処理能力）を消費する。そのためAIサービスの利用拡大は継続的な計算需要の増加につながる。特に、AIエージェントやフィジカルAI⁴⁷の進展により、AIワークロード⁴⁸は従来のクラウド中心の処理から多様化する。中でもフィジカルAI分野では、エッジ（利用者や機器の近くに配置された端末やサーバー）側でのAI処理が増加すると見込まれる。さらに、現実空間にあるロボットや機械を制御するかたちで、AIは物理世界へと拡張していく。こうした環境では、リアルタイムでの認識・判断・制御が繰り返されるため、推論は単発的な処理から連続的かつ高頻度な計算プロセスへと質的に変化する。この結果、推論需要は単なる利用回数の増加を超え、常時的な計算負荷を生み出す。これに伴い、AIインフラ全体に対する需要は一段と加速していくと考えられる。AI市場はもはやソフトウェア

46 McKinsey & Company “The state of AI in 2025: Agents, innovation, and transformation”（2025年11月5日）

2025年6月25日～7月29日に実施したオンライン調査の結果。105カ国・地域の1,993人から回答を得た。回答者の38%は、年間売上高が10億ドルを超える組織に勤務していると回答している。回答率の差異を調整するため、データは各回答者の国が世界のGDPに占める割合に基づいて加重されている。

47 フィジカルAIとは、ロボットや自動運転車、産業機器などの物理的な環境と相互作用しながら動作するAIを指す。センサー入力に基づくリアルタイム認識と意思決定を継続的に行う点に特徴があり、従来のデジタル空間中心のAIとは異なり、常時的な推論処理を必要とする。

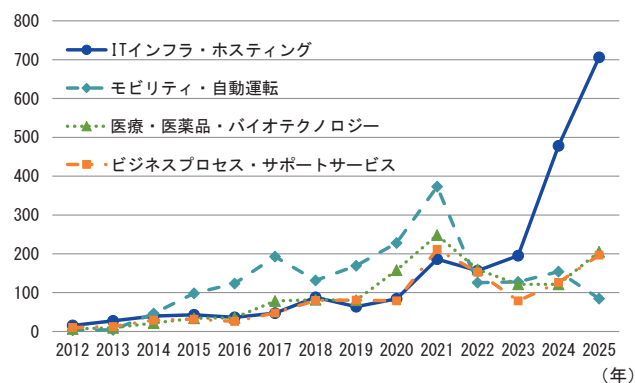
48 ワークロードとは、コンピューターシステムが実行する処理のことであり、ここではAIの学習や推論などの処理を指す。

ア産業の一分野にとどまらず、膨大な計算能力を必要とするインフラ集約型産業としての性格を強めている。

■AI関連のVC投資、モデル開発と計算基盤整備に集中

AI関連の未上場企業に対するベンチャーキャピタル（VC）投資動向からも、モデル開発と並行して計算資源の強化が進んでいることがうかがえる。OECDによると、AI関連企業⁴⁹へのVC投資額は2025年、前年比62.7%増の2,496億ドルを記録した⁵⁰。AI関連のVC投資額として過去最高だった2021年に並ぶ水準で、2025年のVC投資額全体の約58%を占める。企業の産業別に見ると、ITインフラ・ホスティングが最も多額のVC投資を集めている。2023年に首位に躍り出て、2024年には478億ドル、2025年には706億ドルへと急増した（図表Ⅱ-25）。このカテゴリには、米データブリックスなどの企業による計算基盤（コンピューティングインフラ）への投資や、米オープンAIやアンソロピックなどのモデル開発企業への直接投資が含まれる。こうした投資増加についてOECDは、「生成AIモデルの開発・応用およびその計算基盤に対する関心が大幅に高まったこと」を要因と分析している。

図表Ⅱ-25 AI関連企業へのVC投資額推移(主要産業別)
(億ドル)



〔注〕2026年4月8日時点のデータに基づく。

〔出所〕OECD.AI (Preqinのデータから引用) から作成

VC投資のステージにも変化が見られる。OECDは2023年以降、AI関連企業に対する投資が1件当たり1億ドルを超える規模に集中していると分析している。2025年のVC投資額のうち、10億ドルを超える大型案件

が約半数を占めるという。

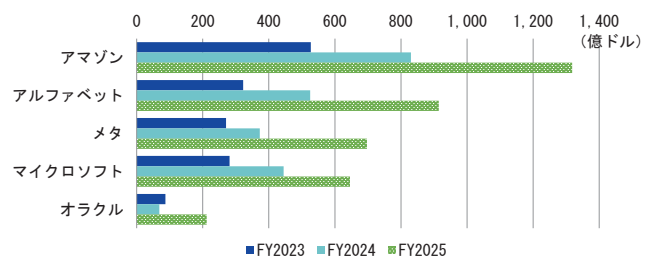
2026年に入り、さらに大規模なAI関連VC投資が相次いでいる。スタートアップのデータベースを運営するクランチベースによると、2026年第1四半期のVC投資額は約3,000億ドルに達し、四半期として過去最高額を記録した⁵¹。その牽引役となったのがAIモデルの開発を手掛ける米国企業3社だ。オープンAI（1,220億ドル）、アンソロピック（300億ドル）、xAI（200億ドル）だけで1,700億ドル超を調達した。なお、オープンAIとアンソロピックは6月に米国での新規株式公開（IPO）を申請したと報じられている。

■ハイパースケーラーによる投資競争

計算基盤強化に向け大規模投資を牽引しているのは、米国の大手クラウド事業者だ。代表例はマイクロソフトやアマゾン、グーグルなどで、一般に「ハイパースケーラー」とも呼ばれる。ハイパースケーラーの特徴は、大規模なデータセンターを運営し、クラウドサービスや大規模計算能力を提供することにある。サーバーやネットワーク、電源、空調、セキュリティなども自社で一體的に管理・最適化するケースが多い。AIワークロードはクラウド上で処理されることが多いため、ハイパースケーラーは設備投資を拡大し、計算基盤の整備を加速している。アマゾン、アルファベット（グーグルの親会社）、メタ、マイクロソフト、オラクルの設備投資額（CapEx）について、2023～2025年度（各社の会計年度については図表注参照）の推移をまとめた（図表Ⅱ-26）。これを見ると、2025年度は5社全てで設備投資額が大幅に増加している。

米調査会社テレジオグラフィ（TeleGeography）

図表Ⅱ-26 主要なハイパースケーラーの設備投資額推移（2023～2025年度）



〔注〕各社の会計年度は、マイクロソフトが7月1日～翌年6月30日、オラクルが6月1日～翌年5月31日、ほか3社が1月1日～12月31日。

〔出所〕各社年次報告書（SEC EDGAR）から作成

49 AIシステムの研究・提供、またはAIに大きく依存する製品・サービスを開発する民間企業を指す。生成AI（例：ChatGPT、画像生成など）や計算基盤（例：GPU、半導体など）に特化した分野も含まれる。

50 OECD.AIの2026年4月8日時点のデータ（原典はPreqin）に基づく。

51 Crunchbase “Q1 2026 Shatters Venture Funding Records As AI Boom Pushes Startup Investment To \$300B”（2026年4月1日付）

によると、2026年の主要なハイパースケーラーによる総設備投資額は6,000億～7,000億ドル規模に達すると見込まれている。注目すべきは、その投資の中身である。金融アナリストの推計によれば、こうした投資の約75%がAIインフラ向けに充てられており、従来のクラウドサービス基盤への投資を大きく上回る水準となっている⁵²。ハイパースケーラーの設備投資は「クラウド拡張」から「AI計算基盤の構築」へとシフトしていることが分かる。

■ GPU確保に多角的取り組み進む

AI向け計算基盤の中でも中核をなすのが、GPUだ。もともと画像描画のために開発されたGPUは、多数の計算を並列処理できる。中央演算処理装置（CPU）に比べてはるかに高速の処理が可能であり、特にAIモデルの学習において重要な役割を担う。こうしたGPUを多数組み合わせた「AIクラスター」が、現代のAIインフラの基盤となっている。

その中で、ハイパースケーラーは生成AI需要の急拡大に対応するため、GPU確保を優先課題として多面的な取り組みを進めている。国際データセンター機関（IDCA）によると、データセンターのAIアクセラレーター⁵³に占める台数シェアは米エヌビディアが90%で、続く米AMD（6%）を大きく引き離す⁵⁴。そのため、最も基本的な対応としては、エヌビディア製GPUの確保が挙げられる。同時に、ハイパースケーラー各社でもAIチップの開発を進めることで、エヌビディア製GPUへの依存低減を図っている。グーグルはTPU、アマゾンにはトレニアム（Trainium）、メタはMTIAなど独自アクセラレーターの開発を進めており、AIインフラの内製化を強化している。

しかし、これらの取り組みにもかかわらず、ハイパースケーラーが自社だけで必要な計算資源を確保することは依然として困難である。そこでハイパースケーラーが活用を強化しているのが、GPUに特化したクラウドサービス「GPU-as-a-Service（GPUaaS）」である。GPUaaSは、AIの学習や推論に必要な高性能GPUをクラウド経由で提供するものであり、米コアウィーブ（CoreWeave）やラムダ（Lambda）などの専門事業者（ネオクラウド）が主導している。ネオクラウドはAI用途に特化した設計を採

用することで、GPUを高密度に集積するとともに、高速ネットワークやベアメタル環境⁵⁵を通じてGPUの稼働効率を最大化している。また、大規模データセンターの新設には通常2～4年を要する一方、ネオクラウドは既存施設を活用し、数週間で大規模GPUクラスターを展開することが可能だ。こうした「AI専業ならではの」の強みを持つネオクラウドは、ハイパースケーラーに対するGPUの重要な供給源になっている。ハイパースケーラーはGPUaaSに基づく計算資源を自社インフラと統合して顧客に提供している。

このように、AI時代における計算資源の確保は、単に自社インフラを拡張するだけでは完結せず、外部プレイヤーとの連携を含めた複合的な戦略へと進化している。GPUaaSはその中核をなす仕組みであり、ハイパースケーラーとネオクラウドが相互補完的に機能する新たなインフラ構造が形成されつつある。

■ AIデータセンター向けに投資集中

AI用途向けでは、インフラ整備の方向性も従来型と異なる。既存のデータセンターを改修してAI用途に対応する動きも見られるものの、投資の中心は新設の大規模施設に移っている。これは、AIワークロードが従来のIT処理と比べてはるかに高い電力密度を要求するとともに、大量のGPUを効率的に運用するための液冷など高度な冷却技術や、専用設計された建屋構造を必要とするためである。

こうした背景から、ハイパースケーラー各社は世界各地で大規模プロジェクトを進めている。米国においては、AWS、マイクロソフト、グーグル、メタの4社でデータセンター投資額全体の約7割を占めるとされ、圧倒的な影響力を持つ⁵⁶。以降では、具体的な投資案件をいくつか例示する。AWSはペンシルベニア州に200億ドル、ノースカロライナ州にも100億ドル規模の投資計画を発表している。中西部でもインディアナ州やオハイオ州で投資を進めている。マイクロソフトはウィスコンシン州に70億ドル超を投じ、2つのAIデータセンターを整備している。2025年11月にはジョージア州にAIデータセンターを開設したことを発表した。グーグルはバージニア州に90億ドル規模の追加投資を進めている。メタは特に投資規模が大きく、ルイジアナ州では総額500億ドル超を投じ、5GW（ギガワット）規模の「ハイペリオン・データセンター」を整備している。このプロジェクトでは外部資本（米資産運用会社のブルー・アウル）が

52 TeleGeography “The Hyperscaler AI Arms Race: Reshaping Global Cloud Infrastructure”（2026年5月20日付）

53 AIの処理を高速化するために開発された専用ハードウェア（GPUを含む）。

54 IDCA “Global Artificial Intelligence Report（2025）”（2025年6月2日）

55 物理サーバーを仮想化せず直接利用する環境。

56 IDCA “Global Data Center Report（2026）”（2026年5月13日）

大きな役割を担っており、データセンター投資における金融との連携の深化が見られる。

欧州ではAWSやマイクロソフト、グーグルなどが引き続き投資を進めているが、同時にデータ主権への関心が高まっている。EUは域内データの保護を重視しており、域内企業主導の投資も進む。

中南米はブラジルやメキシコを中心にハブ化が進行しており、メキシコ中央部に位置するケレタロ州などでは大規模なクラスター形成が見られる。

アジア・太平洋ではハイパースケーラーのほか、豪エアトランクやシンガポールのST テレメディア・グローバル・データセンターをはじめとする大手事業者による投資が進む。日本では東京・大阪圏を中心に大規模なデータセンター開発が行われている。インドは急成長市場であり、グーグルやアダニコネックス（インドの新興財閥アダニ・グループと米国大手データセンター運営会社エッジコネックスの合弁会社）がGW級のAIデータセンター開発を進めている。人口規模とデジタル化の進展により、今後の成長余地が極めて大きい。

中東では国家主導の大型プロジェクトが特徴だ。例えば、サウジアラビアでは「Vision 2030」政策の下でGW級のデータセンター容量を目指す計画も進む。アフリカでは南アフリカ共和国（南ア）のアフリカデータセンターズや米エクイニクスなどが投資を拡大し、徐々に基盤整備が進んでいる。

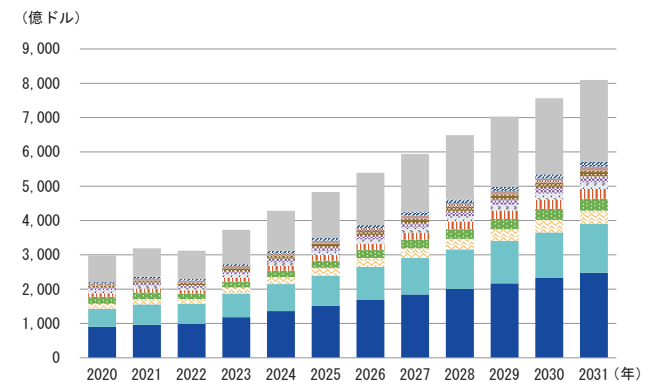
また、中長期にわたる世界規模でのAIインフラ投資として注目されるのが、2025年1月に発表された「スターゲート」計画だ。オープンAI、ソフトバンク、オラクルなどが4年間で総額5,000億ドルを投じ、米国内に先進的なAIモデルの学習および運用に特化したデータセンター群を構築する。報道によると、2025年9月には主力拠点であるテキサス州アビリーンの施設が一部稼働を開始した⁵⁷。なお、オープンAIは各国政府と連携してAIインフラを整備する「オープンAI各国連携プログラム（Open AI for Countries）」構想の下、第1号案件として2025年5月、「スターゲートUAE」を始動した。

■データセンター市場は右肩上がり、米国が最大市場

こうした旺盛な投資を反映し、世界のデータセンター市場は右肩上がりの見込みだ。スタティスタの予測データ（2026年6月時点）によると、2025年の世界のデー

タセンター市場規模は前年比12.7%増の4,830億ドルとなった。前年比15.0%増となった2024年からは減速したものの、着実に拡大している（図表II-27）。2026年から2031年も年平均成長率（CAGR）は8.5%と着実にプラス成長を続け、市場規模は2031年に8,000億ドルを超えるとされている。国別に見ると、最大市場は米国で2025年は1,519億ドルとなり、中国（875億ドル）が続く。上位2カ国で世界市場の約5割を占める。データセンター数で見ても米国が最多で、2026年6月25日時点で4,423カ所と、2位の英国（555カ所）に大きく差をつけている⁵⁸。

図表II-27 データセンターの市場規模推移（国別）



〔注〕 1. Statistaの予測データ（2026年6月時点）に基づく。2. 2025年の市場規模上位10カ国とその他を掲載。

〔出所〕 Statista Market Insightsから作成

データセンターの稼働能力は、ハイパースケーラーによる投資拡大とAI需要の増加を受け、大きく増加する見込みだ。不動産サービス会社のJLLは、2025年に101GWだった世界のデータセンターの稼働能力が、2030年に200GWまで倍増する見通しを示している。種別で見ると、ハイパースケーラーが2025年の29GWから70GW、コロケーション⁵⁹が2025年の42GWから105GWと、それぞれCAGR約2割のペースで拡大すると予測している。反対に、自社施設にサーバーなどを設置し運用するオンプレミス型については、2025年の31GWから縮小する見通しで、2030年には25GWになると見通している。

57 CNBC “OpenAI’s first data center in \$500 billion Stargate project is open in Texas, with sites coming in New Mexico and Ohio”（2025年9月24日付）

58 Statista “Number of data centers worldwide as of June 2026, by country or territory”（原典はData Center Map）

59 オペレーター企業が管理するスペースを借り、自社サーバーを自社で管理する形態。

(3) 世界の半導体関連投資・産業動向

■産業政策主導から需要主導に軸足移る

新型コロナ禍以降の半導体市場は、供給制約や地政学リスクの高まりを背景として、各国の補助金政策や生産拠点誘致に支えられた「産業政策主導」の投資局面を経験してきた。しかし、足元で半導体市場の成長構造は変化しつつある。すなわち、政策が投資を先導する構図から、AI需要が投資の方向性と規模を規定し、政策はそれを補完・下支えする役割へと重心が移行しつつある。本項では、こうしたフェーズ変化の実情を多角的な視点から捉え、今後の示唆を分析する。

■予測上回る高成長を続ける世界の半導体市場

まず明らかなのは、近年の驚異的な半導体市場の成長だ。世界半導体市場統計（WSTS）のデータから、半導体市場規模の長期的な推移を確認する（図表Ⅱ-28）。公開データから比較可能な1986年から新型コロナ禍前の2019年までは、CAGR8.7%で成長してきた。この間、数年ごとに市場は「急拡大」と「わずかな拡大、または縮小」のフェーズを繰り返してきた。これは、半導体需要がスマホやパソコン、自動車といった最終製品市場の

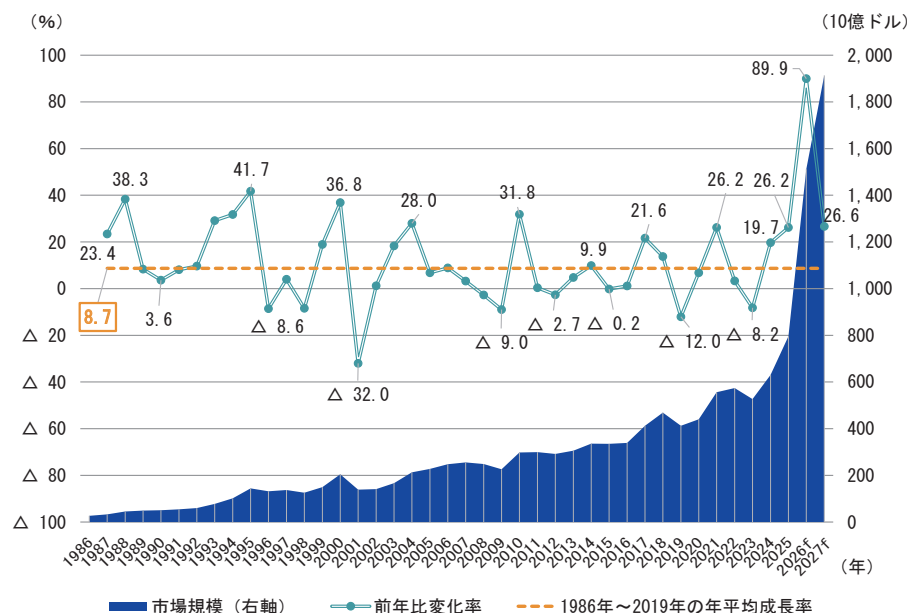
出荷動向に強く依存する景気循環型の性格を有することが関係している。こうした好況と不況のサイクルは「シリコンサイクル」と呼ばれてきた。しかしいま、半導体市場は従来のサイクルを抜け、需要の高まりが中長期的に継続する「スーパーサイクル」に突入したとの見方もされている⁶⁰。図表Ⅱ-28に目を戻すと、2025年の市場規模は約8,000億ドルを記録した。2026年には1兆5,000億ドルに到達、2027年には2兆ドル間近になると見込まれている。2026年の前年比増加率は、過去最高の89.9%との予測だ。WSTSが2025年12月に発表した2026年の市場規模予測（9,755億ドル）から大幅な上方修正となったかたちだ。2024年頃までは、「2030年までに1兆ドル市場」という見立てが業界で広く共有されていた⁶¹ところ、これが大幅に前倒しされたかたちである。

■半導体サプライチェーン全体に広がるAI関連需要

市場の動きがスーパーサイクルとも評される背景にはAI関連需要の急速な高まりがある。WSTSは、データセンター投資に伴うAIサーバー向けのメモリーやGPUを含むロジック半導体に対する需要が半導体業界の主要な成長要因だとしている。

AI関連需要は、半導体サプライチェーン全体に広がっている。半導体の国際業界団体SEMIの発表に基づき、（1）シリコンウェハー、（2）半導体材料、（3）半導体製造装置の3市場について2025年および2026年以降の市場動向をまとめた。これらは半導体サプライチェーンの異なるセグメントを構成しており、それぞれが市場動向を異なる角度から示す指標となる。（1）シリコンウェハーは半導体製造の基礎材料であり、その出荷量は業界全体の生産動向を反映する。（2）半導体材料市場は、先端プロセス化や先端パッケージ化の進展による製造工程の複雑化を捉えることができる。（3）製造装置市場は企業の設備投資動向を示すものであ

図表Ⅱ-28 世界の半導体市場規模と前年比推移



【注】2026年、2027年のデータは、2026年6月に発表された予測値に基づく。

【出所】世界半導体市場統計（WSTS）から作成

60 KPMG “Global Semiconductor Industry Outlook for 2026” (2026年3月9日)

61 例えば国際的な業界団体SEMIの代表が2024年2月の記事で同様の見立てを示している。Ajit Manocha “Global Semiconductor Industry – Driving to \$1 Trillion and Beyond Together” (2024年2月13日) 参照。

り、将来の供給能力や需要見通しに対する業界の期待を表す。2025年は、(1)シリコンウエハー出荷面積(MSI)は前年比増、(2)半導体材料および(3)半導体製造装置では売上高が過去最高を更新した(図表Ⅱ-29)。こうした成長はAI関連用途が主導しており、先端ロジック、HBM、先端パッケージングといった先端分野向けの材料・装置が伸びた。材料・製造装置ともに、前工程向け以上に後工程向けの伸びが大きかった。後述するとおり、先端パッケージングを中心とした後工程の技術高度化および供給能力拡大がAI向け半導体の性能を占う要素となっており、投資が拡大している。他方、自動車や産業機器、民生電子機器といった成熟ノードは回復途上にあり、これがシリコンウエハー売上高の下振れ要因になっている。

製造装置市場を国・地域別に見ると、その重心は東アジアに置かれていることがわかる。2025年の半導体製造装置売上高は中国が493億ドルと、最大市場を維持した(図表Ⅱ-30)。地場メーカーが成熟ノードおよび一部先端分野への投資を継続した結果とされる。台湾はAI・高性能コンピューティング(HPC)向け能力増強を背景に、前年比90.2%増と急拡大し、315億ドルの中国に次ぐ市場となった。韓国でもHBM・DRAM⁶²向け投資が堅調に推移し、25.8%増の258億ドルとなった。日本も2割を超える前年比増加率を記録した。SEMIは背景要因を「国内の先端ノード製造への継続的な投資」としており、後述のラピダスやマイクロン・テクノロジー(以下、マイクロン)の設備増

強などが寄与した可能性が高い。総じて、この東アジア4カ国・地域で2025年の世界の半導体製造装置市場の85.9%を占める結果となった。欧州は自動車および産業用需要の低迷が響き、2年連続の縮小となった。米国を中心とする北米でも約2割減となった。米国では「CHIPSおよび科学法」(CHIPSプラス法、2022年施行)に基づく補助金を受けた大規模投資案件が複数先行しており、2025年は調整局面となったことが示唆される。その他の国・地域での伸び(前年比24.8%増)

についてSEMIは、「新興の半導体生産市場における活動の拡大を反映」としている。具体的な内訳は示されていないが、近年大型投資案件の発表が相次ぐインドや、後工程・先端パッケージング投資が拡大するASEAN諸国(マレーシア、シンガポール、ベトナムなど)が主要

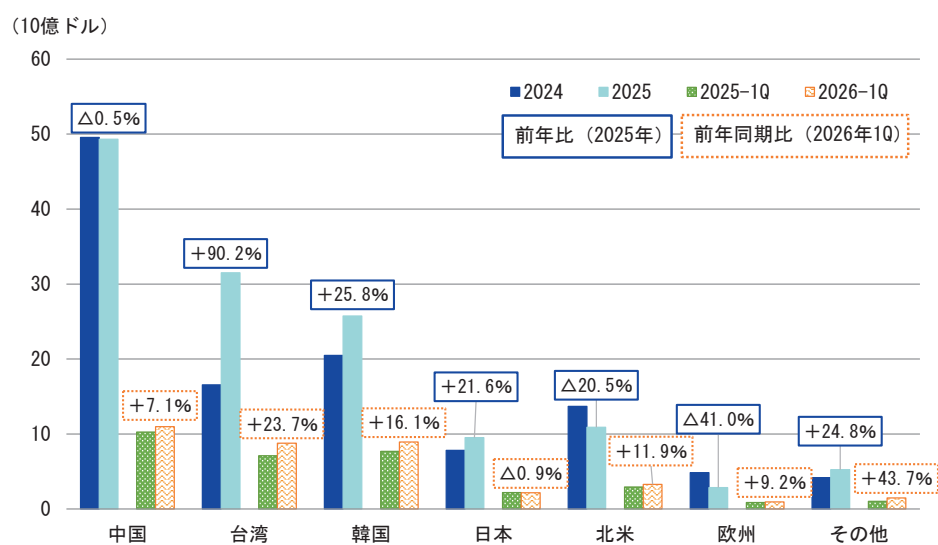
図表Ⅱ-29 2025年のシリコンウエハー・半導体材料・半導体製造装置市場

セグメント	2025年の市場実績
シリコンウエハー	・世界のシリコンウエハー出荷面積(MSI)は129億7,300万平方インチ(前年比+5.8%)、売上高は114億ドル(△1.2%)。 ・AI関連用途を背景に、ロジック向け先端エピタキシャルウエハーおよびHBM向け研磨ウエハーの需要が力強く伸長したことで、MSIは回復。 ・売上高の伸び悩みは、自動車、産業機器、民生電子機器など成熟ノード向け用途で在庫正常化は進んでいるものの、需要・価格の両面で本格的な回復には至っていないことが主な要因。
半導体材料	・世界の半導体材料市場の売上高は732億ドル(前年比+6.8%)で過去最高を更新。 ・前工程材料は458億ドル(+5.4%)。フォトリソ、フォトレジストおよび関連材料、湿式化学薬品などのリソグラフィ関連材料が2桁成長を記録した。先端ノードへの移行に伴う工程数の増加や微細化の進展により、材料使用量が増加している。 ・後工程材料は274億ドル(+9.3%)。先端パッケージング向け基板需要の拡大に加え、ボンディングワイヤーに使用される金価格の上昇も市場拡大に寄与した。特にAI向け先端パッケージング需要の増加が高機能基板市場を押し上げている。
半導体製造装置	・世界の半導体製造装置売上高は1,351億ドル(前年比+15.3%)で過去最高を更新。 ・前工程装置市場は、ウエハープロセス装置が+12%、その他前工程装置が+13%。AI需要を受けた先端ロジックおよび先端メモリ向け投資の継続に加え、微細化の進展や新技術導入に伴う設備投資需要がある。 ・後工程装置市場は、テスト装置が+55%、組立・パッケージング装置が+21%。AI向け半導体やHBMの普及により、性能要件の高度化に対応するための検査工程が増加したことに加え、先端パッケージング技術の採用拡大が市場成長を後押しした。

〔注〕+は前年比増、△は前年比減を表す。

〔出所〕SEMIプレス発表(2026年2月10日付、同年4月7日付、同年5月12日付)から作成

図表Ⅱ-30 国・地域別の半導体製造装置売上高(2024年、2025年、2025年第1四半期、2026年第1四半期)



〔注〕+は前年比増、△は前年比減を表す。単年データは4月7日付の発表、四半期データは6月4日付の発表から引用。

〔出所〕SEMIプレス発表(2026年4月7日付、同年6月4日付)から作成

62 DRAMは短期記憶用のメモリー。

市場となっている可能性が高い。

2026年第1四半期の製造装置市場も前年同期比14.0%増、前期比0.8%増と好調な滑り出しとなった。特に台湾（前年同期比23.7%増）と韓国（16.1%増）が市場全体の伸びに寄与した。また、台湾・韓国を上回る伸び率を記録したのは、その他の国・地域だ。市場規模は依然として限定的であるものの、半導体製造拠点の多極化が徐々に進んでいることが見て取れる。

■AI需要受け先端ロジック・メモリー投資続く

ここからは、個別企業の投資動向を概観する。まずはAI向けで市場をリードする主要なファウンドリーおよびメモリーメーカーに焦点を当てる。

ファウンドリー世界最大手の台湾TSMCは、AI向け半導体や先端ロジック半導体需要の中長期的拡大を前提とした積極投資を進めている。台湾では、新竹の「Fab 20」、高雄の「Fab 22」などで複数のフェーズ⁶³が並行して進んでいる。Fab 20およびFab 22では、2 nm（ナノメートル）世代⁶⁴に続く、1.6nmプロセスでの量産を2026年第4四半期から開始することを目指す。さらに、建設中の台中（Fab 25）を中心に、より先端の1.4nm世代の採用も見込まれている。TSMCはグローバル拠点の拡充にも積極的で、その中核を担うのは米国アリゾナ州の「Fab 21」だ。4 nmプロセスでの量産が進むフェーズ1に続き、フェーズ2では3 nmプロセスを導入し、2027年下半年に量産開始予定だ。また、建設中のフェーズ3では2 nmおよび1.6nmプロセスを採用する見込みであり、Fab 21は台湾に並ぶ同社の先端ロジック製造拠点として位置付けられる。さらに2025年3月には、アリゾナ州への1,000億ドルの追加投資を発表した⁶⁵。フェーズの追加（フェーズ4～6）に加え、2つの先端パッケージング施設、研究開発センターの新設が計画されている。これは、米国向けの単一のFDIとして、史上最大の金額となった。このほか、日本（熊本県）とドイツ（ドレスデン）でもTSMC主導の子会社がファブの増強を進めている。いずれも車載・産業向けなど、成熟～準先端プロセスを主軸とする計画とされていたが、日本に関しては2026年に入り、計画変更が報じられた。フェーズ2において、AI向けなどに対応できる3 nmプロセスが導入される見込みだ⁶⁶。総じてTSMC

は、台湾に最先端の量産を集中させつつ、地域分散による供給の安定性も同時に追求していることが読み取れる。

韓国のサムスン電子（以下、サムスン）とSKハイニックスも、AI需要の拡大を背景に先端半導体の生産能力強化に向けた投資を加速している。サムスンはソウル近郊の京畿道平沢市のファブ群を中心に、DRAMおよび3D NAND⁶⁷ラインを拡張している。また、サムスンはファウンドリー事業も手掛けており、先端ロジック半導体向けの投資も同時に進めている点が特徴だ。同社のファウンドリー部門売上高は、TSMCに次ぐ世界第2位⁶⁸。ロジック半導体の先端プロセス開発・量産でTSMCを追うサムスンは、米国テキサス州のテイラーをその戦略的拠点として位置付けている。テイラー拠点のフェーズ1は、2026年に入り本格的な装置搬入・立ち上げ段階に入ったとみられる⁶⁹。今後、ファブのフェーズ2に加え、研究開発施設およびHBM向けのパッケージング設備も同時に整備する構想だ。また、同州のオースティンでは既存ファブ拡張に向けた投資が進む。テキサス州は幅広いプロセスのロジック半導体に加え、HBMを含むAI向け半導体の実装・統合を担う先端パッケージング機能も備えた、同社の主要な半導体製造エコシステムとして立ち上がりつつある。

他方、メモリー専門のSKハイニックスは、韓国国内を中心にDRAM・3D NANDの両分野で投資を進めている。中でも、京畿道龍仁市に建設中の「Y1」ファブがHBMを含むAI向けDRAMの大規模量産拠点になる見込みだ⁷⁰。清州市に新設した「M15X」ファブも2026年に入り稼働している。M15Xは当初NANDラインとして想定されていたが、2024年4月、SKハイニックスはAI需要を受け、HBMを含むDRAMを製造する方針に転換した⁷¹。

63 半導体デバイス製造工場（ファブ）では、各製造拠点に固有名称・管理番号が付けられているケースが多い（ここでは「Fab 20」「Fab 22」）。また、1つのファブの敷地内では複数の建屋や生産ラインを順次増設していくことが一般的であり、その区切りを「フェーズ」と呼ぶ。

64 同社が現在量産している最先端プロセス。

65 TSMCプレス発表（2025年3月4日付）

66 日本経済新聞「TSMC、28年に熊本で3ナノ半導体生産へ 台湾当局が許可」（2026年3月31日付）、朝日新聞「台湾当局、TSMCの3ナノ半導体生産を許可 28年に熊本で量産へ」（同日付）ほか

67 NANDは長期記憶用（ストレージ）のメモリー。NANDの中でも、データを記憶する半導体素子（メモリセル）を垂直方向に積み上げた「3次元構造」のフラッシュメモリーを3D NANDという。

68 同社のファウンドリー部門のみを計上。
TrendForce “AI Demand Drives 4Q25 Global Top 10 Foundries Revenue Up 2.6% QoQ; Samsung Gains Share and Tower Moves Up in Rankings, Says TrendForce”（2026年3月12日）

69 2026年4月に稼働準備を終え、主要装置の据え付け式典を行う旨報道された（例えば下記参照）。
THE CHOSUN Daily “Samsung’s Texas Foundry Begins Equipment Installation for Tesla”（2026年4月16日付）

70 SKハイニックスプレス発表（2024年7月26日付）

71 SKハイニックスプレス発表（2024年4月24日付）

さらに、2026年6月にはサムスン・SKハイニックスによる新たな国内投資計画が発表された。両社合計で総額800兆ウォン（5,000億ドル超）を投じ、韓国南西部に2つずつファブを新設する。

同じくメモリー大手のマイクロンは米国、日本、シンガポール、台湾で複数のプロジェクトを進めている。現地メディアによると、米国アイダホ州では、第1ファブ建設および第2ファブ建設に向けた準備が進んでいる⁷²。ニューヨーク州でも4つ計画されているファブのうち、1つ目の起工式を2026年1月に行った⁷³。この2つの州でのプロジェクトを中核に、マイクロンは米国内で2035年までに2,500億ドル超の投資を行い、DRAM製造の40%を米国で行うことを目的としている。これにはHBMのパッケージング技術や研究開発への投資も含み、中長期的にHBMの製造工程を米国内で完結させる思惑がうかがえる。同時に、マイクロンは米国外への投資にも積極姿勢だ。日本では、広島県の既存DRAMファブにEUV（極端紫外線）露光装置⁷⁴を導入して先端化を進めているほか、新たなファブの建設も進めている。後者のファブ新設には1兆5,000億円を投じ、HBM専用のDRAMを量産する見込みだ⁷⁵。シンガポールでは、新たな3D NAND向けファブの建設を進めている。

■インテルはグローバル拠点再編し次世代技術開発へ

インテルは、前工程・後工程を含めたグローバルな拠点戦略を見直しながら、選択集中型の投資を続けている。インテルは2025年7月、ファウンドリー事業の見直しとして、（1）ドイツ・ポーランドのプロジェクトからの撤退、（2）コスタリカの後工程（組み立て・テスト）拠点をベトナム・マレーシアに集約、（3）米国オハイオ州でのファブ建設計画をさらに減速させることを発表した⁷⁶。（1）のドイツ（マクデブルク）では先端ファブ、ポーランド（ヴロツワフ）では後工程拠点を新設する計画で、欧州半導体法に基づく両国政府からの助成が予定されていた。しかし、インテルは過去数年間の投資を「過剰かつ時期尚早」だったとして、顧客ニーズに裏打ちされた案件に資本を配分する方針に転換した。その中でも最優先事項は、2nm世代に相当する「Intel 18A」での本格的な量産立ち上げとされている。その中核を担う

のが、CHIPSプラス法による多額の助成を受けて整備されてきた、米国アリゾナ州の「Fab 52」だ。報道によると、Fab 52では自社製品向けを中心に、18Aを採用したウエハーの量産に入ったという⁷⁷。インテルが18Aの先に見据えるのは、1.4nm世代に相当する「Intel 14A」技術だ。その技術開発を担うオレゴン州の「D1X」ファブに対しては継続的な設備投資が見込まれている。D1Xは2024年に導入した高NA EUV露光装置⁷⁸を活用し、次世代技術でのリードを狙う。このように、2025年から2026年にかけて財務体質の改善に努めてきたインテルだが、AI需要の拡大が追い風になり、成長を前提とした攻勢戦略に乗り出し始めている。同社は2026年4月、アイルランドの「Fab 34」を運営する合併会社の株式49%を投資会社から買い戻し、完全子会社化した⁷⁹。同社は「AI時代においてCPUが果たす役割の拡大と重要性の高まりに支えられた、インテルの持続的な事業の勢い」を反映した決定としている。Fab 34は、EUV技術を用いて主力CPUを量産できるファブとして、戦略的に重要な拠点だ。ドイツ・ポーランドの新規投資は撤回されたものの、欧州での生産はアイルランドを軸に維持・強化される見込みだ。

■AI半導体の国産化に向け能力増強進める中国企業

中国では、AI向け半導体を中心としたサプライチェーンの国産化が進められている。ファウンドリー中国最大の中芯国際集成电路製造（SMIC）は2025年も生産能力増強を進め、同社によると、売上高は前年同期比16.2%増と好調だった⁸⁰。AI、データセンター、自動運転といった分野が成長を牽引している。また、SMICは2025年に7億7,400万ドル（売上高の8.3%）を投じ、製造プロセスの高度化や製品性能向上に向けた研究開発、およびサプライチェーン企業との共同開発を進めた。さらに、同年には先端パッケージング研究所を設立した。こうした動きは、中国国内におけるAI関連需要の拡大が半導体投資を後押ししていることを示している。同じくファウンドリーの上海華力微电子（HLMC）も生産能力の拡大を進めている。同社は上海を中心に12インチファブへの投資を継続しており、成熟ノードに加え、7nm世代への対応準備も報じられている⁸¹。このよう

72 Idaho News 6 “Everything you need to know about Micron’s massive Boise manufacturing expansion” (2026年2月26日付)

73 マイクロンプレス発表 (2026年1月7日付)

74 EUVはExtreme Ultravioletの略。半導体回路の微細加工に不可欠な装置。

75 日本経済新聞「米マイクロンが広島にAI半導体新工場 1.5兆円投資、国内入手容易に」(2025年11月29日付)

76 インテルプレス発表 (2025年7月24日付)

77 CNBC “Inside Intel’s new Arizona fab, where the chipmaker’s fate hangs in the balance” (2025年12月19日付)

78 レンズ口径を表す開口数（NA）を0.55に高めることで、2nm以下の回路形成を1回の露光で実現する最先端の露光装置。

79 インテルプレス発表 (2026年4月1日付)

80 SMICプレス発表 (2026年3月26日付)

81 ロイター “China’s No. 2 chipmaker readies 7 nm production as Beijing ramps up self-sufficiency drive” (2026年3月16日付)

に、中国のファウンドリー各社は、自動車や産業機器向けを中心とした成熟ノードの供給拡大にとどまらず、AI関連需要の高まりを見据えた技術高度化も進めている。

メモリー分野では、長鑫存儲科技（CXMT）の存在感が高まっている。同社はデータセンターやAIサーバー向けの高性能メモリー製品の量産を進めている。CXMTは上海証券取引所に近く上場する見込みだ。また、NANDフラッシュメモリー大手・長江存儲科技（YMTC）の親会社もIPOに向けた準備を行っている⁸²と報じられている。中国ではロジック半導体からメモリー、ストレージまでを含めた半導体サプライチェーンの構築が進みつつある。

■先端ロジック・メモリーで再起図る日本の半導体産業

日本企業も先端半導体の国内製造強化に向けた投資を加速している。2022年設立のラピダスは、北海道千歳市に整備している「IIM-1」において、2nm世代のパイロットラインを2025年に稼働させた。2027年の量産開始を目指して開発を進めるとともに、先端パッケージングを含む後工程技術の研究開発も推進している。日本が長らく競争力を失っていた最先端ロジック製造の再構築を目指す取り組みとして注目される。

メモリー分野では、キオクシアがAI時代を見据えた投資を進めている。同社は米サンディスク⁸³との合弁事業として、三重県四日市市および岩手県北上市でNANDフラッシュメモリー製造を手掛ける。2025年には北上市の「K2」ファブを新たに稼働した。K2は3DNANDの高積層化に対応しており、AIやデータセンター向けストレージ需要の拡大を見据えた先端フラッシュメモリーの供給拠点として整備が進む。

■先端パッケージングが価値の源泉に

従来の半導体産業では、チップ上により多くのトランジスタを集積する前工程の「微細化」が性能向上の中心だった。実際、長年にわたり、トランジスタ密度がおおむね指数関数的に向上するという「ムーアの法則」が定説だった。しかし近年では、微細化に伴う技術的難易度や製造コストが大幅に上昇しており、半導体の性能が微細化だけでは規定されにくくなっている。そこで、性能向上はパッケージングを含む後工程により依存するようになっていく。中でも、複数のチップを高密度に接続す

るチップレット設計や、その実装を支える2.5D（2.5次元）⁸⁴・3D（3次元）積層技術などを活用した「先端パッケージング」が新たな性能向上手段として重要性を増している。特に、生成AIや大規模モデルの処理に用いられるGPUなどのAIアクセラレーターは、演算性能そのものに加え、膨大なデータを高速処理するためのメモリー帯域を必要とする。ここでは、演算を担うロジック半導体とHBMをできる限り近接配置し、高速かつ低電力消費で接続することが重要となる。そのため、両者を一体的に実装する2.5D・3Dパッケージング技術がAI半導体の性能を左右する要素となっている。

この結果、AI半導体の供給制約は、先端パッケージング工程における処理能力不足がボトルネックとなるケースが顕在化している。台湾の調査会社トレンドフォースによると、TSMCのCoWoS（Chip on Wafer on Substrate）技術⁸⁵をはじめとする先端パッケージングの供給逼迫は2023年から継続している⁸⁶。その影響はパッケージング設備や基板、パッケージング材料、その他関連部材にも及び、サプライチェーン全体で供給制約が見られる。こうした中で、エヌビディアは早期から主要な材料・部材を確保していた一方、グーグルなどテック大手では一部の主要部材の確保が遅れ、製品展開が制約を受けるケースも見られるという。

こうした状況を受け、各社は先端パッケージングに対する投資を加速させている。TSMCは台湾の南西部に位置する台南および嘉義を中心に、CoWoS能力を増強している。同時に、CoWoSに続く次世代の技術に対する投資も並行して進めている⁸⁷。一方、インテルはEMIB（Embedded Multi-die Interconnect Bridge）やFoverosといった独自の2.5D・3Dパッケージング技術を中核に据え、TSMCへの対抗を図っている。マレーシアにおいて先端パッケージング量産拠点の整備を進めており、2026年末の稼働が報じられている⁸⁸。また、米国後工程大手アムコー・テクノロジー（Amkor Technology）と提携し、韓国や将来的には米国でもEMIB供給能力を拡充する方針だ⁸⁹。アムコー・テクノ

82 ロイター「中国最大のフラッシュメモリーメーカー、IPOに向けた手続き開始」（2026年5月19日付）

83 もともとキオクシアの合弁パートナーはウェスタンデジタルだったが、同社は2025年2月にフラッシュメモリー事業を分離。その事業会社がサンディスクとして独立・上場した。

84 チップを上下方向に積み重ねる3Dパッケージングと異なり、2.5Dパッケージングは主に水平方向の集積によって性能向上や省電力化を図る。

85 GPUロジックダイ（小さなシリコン片）と複数のHBMスタックをシリコンインターポーザー上に配置する2.5D実装技術。

86 TrendForce “AI Competition Turns into a Supply Chain Arms Race, Tightening Advanced Packaging and 3nm Capacity, Says TrendForce”（2026年4月30日付）

87 TechNews “CoWoS 産能吃緊, Intel EMIB 競争升温, 台積電推 CoPoS 應戰”（2026年4月16日付）

88 CRN ASIA “Intel’s Malaysian packaging complex set for first-phase operations this year”（2026年3月18日付）

ロジーは米国アリゾナ州に先端パッケージング施設を建設している。このプロジェクトはCHIPSプラス法に基づく4億ドル超の助成を受け、2つのフェーズを合わせた総投資額は70億ドルに上る⁹⁰。同じく後工程大手のASEテクノロジー・ホールディングも、2025年は設備投資予算を当初額から最大16%増額し、先端パッケージングおよびテスト能力を増強してきた。その中核は台湾の高雄に建設する新施設（K18B）で、約5億8,000万ドルを投じると報じられている⁹¹。こうした各社の投資動向を受け、先端パッケージングの供給逼迫は徐々に改善に向かう見込みだ。トレンドフォースは世界的な2.5Dパッケージング不足は2027年以降に改善すると予測している。

また、基板や装置、材料に至るまで、サプライチェーン全体で能力増強の動きが広がっている。投資拡大の波は、先端パッケージングを支える材料・部材、装置分野の日本企業にも及んでいる。例えば、先端パッケージ基板の反り抑制に用いられる特殊ガラス繊維（T-glass）で高いシェアを持つ日東紡は、約150億円を投じて福島県の生産能力を増強する⁹²。また、パッケージ基板の絶縁材料であるABF（Ajinomoto Build-up Film）を供給する味の素グループも、生産能力拡大に向け岐阜県に新工場を建設する⁹³。

■ エヌビディアのAI半導体覇権に影

AI半導体市場において、エヌビディアは高性能GPUとCUDA⁹⁴を中心とするソフトウェア基盤を組み合わせることで、強固な競争優位を築いてきた。ハードウェアとソフトウェアの一体的なプラットフォーム戦略が、開発者や企業による継続的な利用を促す好循環を形成している。しかしながら、足元ではこの構図に対して変化の兆しが見え始めている。

第一に、本項（2）で取り上げた、ハイパースケーラーによる独自アクセラレーター開発の動きが挙げられる。これらはいずれも特定用途に最適化されたASIC（特定用途向け集積回路）であり、汎用（はんよう）性の高いGPUに対して、性能やコストの面で優位性を追求する

ものである。

第二に、多様なプレイヤーによる競争の広がりである。まず、特定のAIアルゴリズムや用途に特化したチップの開発を進めるスタートアップ企業が登場している。例えば、韓国のスタートアップであるフリオサAIは、AI推論向けアクセラレーター「RNGD（Renegade）」を開発し、性能当たりの消費電力や総保有コスト（TCO）の低減を訴求している。2026年5月には、韓国政府主導の「国民成長ファンド」を通じて、約8,000億ウォンの出資を受けることが報じられた⁹⁵。また、AMDやインテルがAI向けGPU・アクセラレーター開発でエヌビディアと競合するほか、ブロードコムやマーベル・テクノロジーはハイパースケーラー向けカスタムAI半導体事業を拡大している。さらに、中国企業も独自のAI半導体開発を推進しており、技術的制約はあるものの、国内市場を中心とした一定の存在感を示している。中でも、華為技術（ファーウェイ）は「Ascend」シリーズのAI半導体を開発し、米国の輸出規制によって先端GPUへのアクセスが制約される中で、国産AI基盤の構築を進めている。2031年までに1.4nm世代の開発を行う計画としており、その実現性が注目される。こうした多様なプレイヤーの参入は、市場の競争環境を徐々に変化させている。

（4）世界のEV・脱炭素投資・産業動向

■ 世界の新車販売の4分の1がEVに、欧州で成長

各国・地域の産業政策の動向の影響が大きいEV関連分野だが、エネルギー安全保障への関心の高まりやEVの価格競争力向上を受け、世界のEV市場は成長を続けることが見込まれる。IEA⁹⁶によれば、2025年の世界のEV⁹⁷新車販売台数（乗用車のみ）は、前年から20%増加して2,000万台を突破した（図表II-31）。世界の新車販売台数の4分の1をEVが占める計算となる。

主要国・地域における販売台数は、中国が最大の1,330万台で最多だが、前年比の伸び率は2割弱となり、前年（約4割増）から低下した。欧州は2025年からの新車販売における二酸化炭素（CO₂）排出基準引き上げに加え、一部の国におけるEV購入補助金の再導入や継続も後押しし⁹⁸、前年比3割増の420万台となった。米国はEV購入への税額控除撤廃などの政策転換を受け、前

89 Converge Digest “Intel Expands Foundry with EMIB, Alliances, 18A Variants”（2025年4月29日付）

90 アムコー・テクノロジープレス発表（2025年10月6日付）

91 Taipei Times “ASE to build new facility in Kaohsiung”（2025年10月4日付）

92 日本経済新聞「日東紡、福島市で起工式 特殊ガラスの新工場棟」（2025年9月17日付）

93 味の素プレス発表（2026年5月7日付）

94 エヌビディアが提供するGPU向け並列計算プラットフォームおよび開発環境。開発者はCUDAを利用することで、AIや機械学習、高性能計算向けの処理をGPU上で効率的に実行できる。

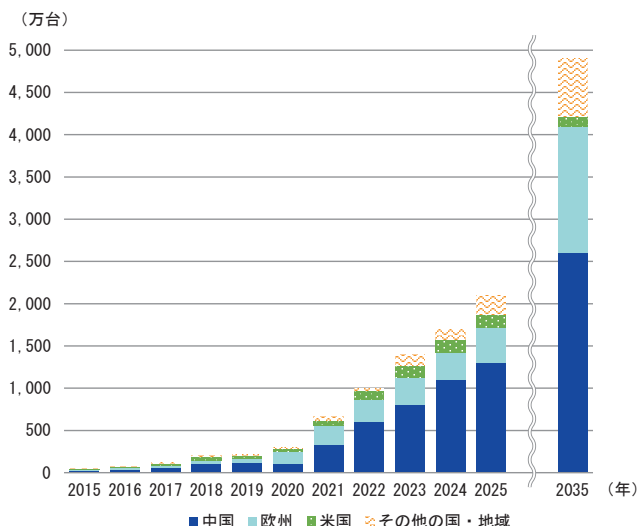
95 THE CHOSUN Daily “National Growth Fund Invests 800 Billion Won in FuriosaAI”（2026年5月28日付）

96 IEA “Global EV Outlook 2026”（2026年5月）

97 バッテリー式電気自動車（BEV）とプラグインハイブリッド車（PHEV）の合計。

98 EUはCO₂排出量について、2025～2029年までに、2021年比で新車販売におけるCO₂排出量を15%削減する規則を掲げる。

図表Ⅱ－31 世界におけるEV販売台数



〔注〕2035年のデータは現行の政策に基づくIEAの予測値。
〔出所〕IEA “Global EV Outlook 2026” から作成

年からほぼ横ばいの153万台だった。

IEAによると、2026年第1四半期は前年同期比8%減の390万台だった。中国のEV下取り制度改定とEV購入税優遇措置の縮小、米国のEV関連政策の縮小が影響したが、欧州やその他の地域では増加した。2026年の世界のEV販売台数は約2,300万台で、現行の政策に基づいた予測では、2035年には約4,900万台に到達すると見込まれる。IEAは、中東情勢を受けた原油価格高騰を機に、EV市場の成長が加速する可能性も示唆している。

中国EVメーカーはメキシコ、カナダ参入をまくろむ

EV成長を牽引する中国だが、国内市場は中国語で「内巻」と呼ばれる過度な価格競争に陥っている。前述のIEAの見通しによると、中国における2025年のバッテリー式EV（BEV）の平均価格は前年比1割減の2万4,000ドルで、同国で販売されたEVの7割近くが従来型の内燃機関車より安価だった。こうした状況を問題視した中国内の業界団体や政府は、不当に安価な価格での販売防止策や、販売促進策を打ち出している。国内市場の競争過熱と利益率低下を受け、中国は輸出（第1章第1節（2）参照）や現地生産も進めている。

一方、安価な中国製EVの流入に対して、欧米を中心に規制強化が進んでいる。中国の国家補助により不公平に競争市場がゆがめられているとして、2024年に米国、カナダ、EUが中国製EVに対する関税を強化した⁹⁹。国内市場の飽和と各国の関税引き上げを受け、中国の大手

メーカーは完成車輸出だけでなく海外進出にも注力するが、一部の欧州向けの工場稼働時期に遅れが生じている（図表Ⅱ－32）。

米国の追加関税への対抗策として、メキシコ、カナダを足掛かりに北米に進出しようとする動きもみられる。中国系EVメーカーのメキシコへの投資計画は、2024年10月のクラウディア・シェインバウム大統領就任や、米国の第2次トランプ政権発足などにより、2025年に撤回や修正が相次いだ。例えば、BYDは米国の関税政策などの不確実性の高まりから2025年7月に投資計画を保留していた。だが2026年に入り、同社とGeelyは閉鎖が決まった日産・メルセデスベンツ工場買収の最終候補に残っていると報じられている¹⁰⁰。製造拠点の買収も含めて、中国メーカーからの関心がメキシコに向けられている。

カナダは2024年10月から中国製EVに対し100%の関税を適用してきたが、中国との戦略的関係強化の一環で2026年1月、年間4万9,000台の中国製EVの輸入割当枠を設け、最恵国待遇（MFN）税率の6.1%まで関税を引き下げた。カナダ側は、中国メーカーとの合弁事業設立や投資誘致も促したい考えだ¹⁰¹。BYDは関税引き下げを受け、現地事業の設立も視野に入れている¹⁰²。

図表Ⅱ－32 主な中国EV関連メーカーの海外投資計画

メーカー	進出予定国	開業・予定時期	状況
寧徳時代新能源科技（CATL）	ハンガリー	（新工場でのバッテリーモジュール組み立て） 2026年5月（バッテリーセル生産開始）2025年末⇒延期	2024年秋から賃借工場でのバッテリーモジュール生産が行われてきたが、2026年5月に新工場での組み立てを開始した。一方、バッテリーセル生産は工場操業に必要な環境許可取得が難航しており、当初計画の2025年12月の生産開始から遅れている。セル工場の建設は完了しており、生産開始に必要な認可が取得され次第、バッテリーセルの試験生産が開始される見込み。
比亞迪（BYD）	ハンガリー	2025年5月末⇒2026年第4四半期予定	生産開始は当初予定から約1年遅れる見込み。有害物質を含む土壌管理や環境規制違反の疑いによりハンガリー警察・当局による捜査を受けていたが、同社は規制を遵守していると反論している。
比亞迪（BYD）	トルコ	2026年末予定⇒未定	年産15万台の電気自動車（EV）とプラグインハイブリッド車（PHEV）の生産工場、モビリティ技術開発センターを設立すると発表していたが、2026年6月時点ではハンガリー工場を優先しトルコ工場は保留と報じられている。トルコ政府は投資契約は有効なままと主張している。
比亞迪（BYD）、吉利汽車（Geely）	メキシコ	—	閉鎖が決まった日産・メルセデスベンツ工場買収の最終候補となっていると報じられている。
比亞迪（BYD）	カナダ	—	当初2024年に進出予定だったが、中国製EVへの関税引き上げを受け計画を凍結していた。2026年に入り、再び進出を検討している。

〔出所〕各社発表、報道などから作成

99 EUの追加関税の対象はBEVのみ。

100 ロイター “Exclusive: Seeking Mexico foothold, China’s BYD and Geely bid to buy car plant”（2026年2月12日付）

101 CBC “Canada wants to be 1st in North America to build EV with Chinese knowledge: senior official”（2026年1月17日付）

102 FT Locations “Redirection, not retreat: Tariffs and North American FDI”（2026年4月23日付）

■自動車分野でも活用が期待される次世代燃料

運輸部門の脱炭素化に向けては、全面電動化だけではなく、バイオ燃料や合成燃料などの次世代燃料との併用が進められている。航空燃料（SAF）に比べ自動車分野での次世代燃料活用は限定的ではあるが、ここでは自動車分野における各国での次世代燃料導入の動きを取り上げる。

IEA¹⁰³によると、再生可能電力や液体バイオ燃料などの利用拡大に伴い、輸送部門における再エネ消費量は2030年までに50%増加すると予測されている。増加分の半分近くをEV向けの再生可能電力が占め、次点で道路輸送用バイオ燃料（35%）が続く。以降は、特に大幅な成長が見込まれる4カ国の動向を見ていく。

ブラジルはサトウキビ由来のエタノール生産量が世界一で、バイオ燃料のモビリティ分野での活用が進む。2025年8月、国家エネルギー政策評議会（CNPE）がガソリンのエタノール混合率を27%から30%に引き上げており、将来的に35%まで拡張を検討している。

インドでは、化石燃料からのエネルギー転換の一環で、バイオ燃料が有望視される。農業大国で残さが豊富であること、残さをバイオ燃料開発企業が買い取ることで農村部に経済的恩恵を与えられることなどが背景にある。同国では、日系企業数社が牛ふんからバイオガスを製造する圧縮バイオガス（CBG）の製造に乗り出している。ガソリンへのエタノール混合率についても、現行のE20（エタノール混合率が20%のガソリン）から、2030年～31年度（2030年4月～2031年3月）までに国内全体で26%まで引き上げることが計画されている。2026年6月にはE85（エタノール混合率が80～85%のガソリン）の販売も開始された。

世界最大のパーム油生産国のインドネシアも、国家戦略としてバイオ燃料の導入を進める。軽油の代替として2023年8月、全国でB35（35%混合バイオディーゼル）の使用義務化が本格導入され、2025年にB40へ引き上げられた。さらに、2026年7月からはB50の導入と、軽油の輸入停止が始まった。マレーシアでも2020年、植物由来の油を20%混合し、環境負荷を減らすB20への移行を段階的に開始したが、B20の導入は全国展開が遅れ、B30への移行は2030年に延期されている。

上記の4カ国に加え、EUは2025年末に発表した「自動車パッケージ」で、乗用車・バンのCO₂排出削減目の2035年目標を「2021年比で100%削減」から「90%削減」に引き下げる案を示した。今後この政策が成立すれば、2035年以降の内燃機関を搭載した新車販売の実

質禁止の方針を転換するかたちとなる。残りの10%は、EU域内産の低炭素鉄鋼または合成燃料（e-fuels）やバイオ燃料の使用により相殺可能としている。この変更により、EVに加え合成燃料やバイオ燃料の普及が進む可能性がある。例えば、ドイツでは電動化が難しい大型・重量車両、長距離輸送などの分野で合成燃料が有望な選択肢とされ、実証・研究開発が進められている。

各国が脱炭素目標を掲げる中、EVを補完するかたちで再エネ燃料の普及が並行して進められている。

■世界の再エネ発電容量は増加も、投資は縮小

自動車分野の脱炭素化と並行して、世界の再エネ発電容量も増加が見込まれるが、発電容量や関連投資の増加ペースは落ち着きつつある。IEA¹⁰⁴の予測では、世界の再エネの発電容量（累積）は2030年に約9,530GWに達する見込みだ。発電容量の予測値は中国における固定価格制（FIT）から競争入札（オークション）制への移行や、米国の再エネ政策縮小などにより、前年の予測から下方修正された。国・地域別では、中国が世界の容量増加の約6割を占め、欧州、アジア太平洋（中国除く）が続く。分野別では、太陽光発電が世界の再エネ発電容量の増加を牽引している。

fDi Marketsによると、2025年の産業別のグリーンフィールド投資額で、再エネ産業の投資額は2,000億ドル（発表ベース）だった。再エネ産業への投資額は、前年まで6年連続で産業別の投資額として首位だったが、2025年はデータセンターを含む通信分野（3,460億ドル）に次ぐ2位に下降した（本章第1節（1）参照）。投資件数は795件（前年比116件減）だった。

分野別では、太陽光発電が最多の394件で、次点がその他（再エネ）¹⁰⁵で235件だった。全分野で前年から投資件数が減少し、特に風力発電（36件減）、その他（35件減）の減少幅が大きい。

投資案件は、再エネの発電容量拡大から、より効率的な活用のためのインフラ整備へと重点が移りつつある。fDi Marketに登録されている投資額30億ドル以上の大型案件（図表II-33）では、グリーン水素やアンモニア・メタノール製造に関連する案件のほか、電力グリッド設置の案件が含まれている。送電網への投資は近年加速しており、2025年には約4,500億ドルとなり、2026年には約5,400億ドルに達すると予想されている¹⁰⁶。

104 同前

105 「その他（再エネ）」に分類されるプロジェクトは、水素や蓄電池などの再エネを補完する技術領域に属するものが多い。

106 IEA “World Energy Investment 2026”（2026年5月）

103 IEA “Renewables 2025”（2025年10月）

投資企業（国）	発表年月	投資先	分野	概要
アバングリッド・リニューアブルズ（スペイン）	2025年3月	米国	電力グリッド	2020年代末までに米国の電力網インフラに200億ドルを投資。
ハイinfla（ポーランド）	2025年7月	インド	アンモニア	年間最大100万トンのグリーンアンモニア生産と3GWの再生エネルギー発電設備を設置。2029年初頭に操業開始予定。グリーンアンモニアの大部分は日本、韓国、台湾に輸出され、残りはインド国内で利用。
トランジション・インダストリーズ（米国）	2025年7月	メキシコ	メタノール	世界最大規模の単一のメタノール製造施設の建設を予定。2029年の操業時には、年間約35万トンのグリーンメタノールと180万トンのブルーメタノールの生産を予定。
モーリング・エナジー・グループ（ドイツ）	2025年11月	モリタニア	水素、アンモニア	グリーン水素・アンモニアの製造施設を開発。電解能力を最大1GWまで拡大し、年間最大14万トンのグリーン水素と40万トンのグリーンアンモニアを欧州市場に供給予定。

〔出所〕 fDi Markets (Financial Times) から作成

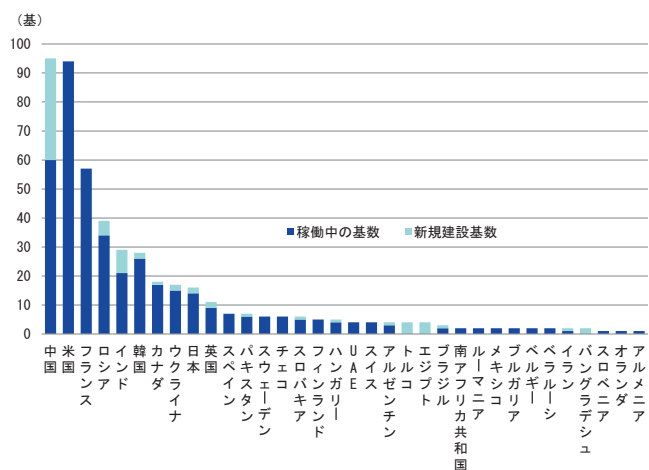
2026年のイランと米国・イスラエルの紛争に起因するエネルギー危機を受け、再エネの普及だけでなく、各国は供給源の多角化も進める。IEA¹⁰⁷によれば、世界のエネルギー投資は2026年に3兆4,000億ドル（予測値）に達する見通しだ。うち約2兆2,000億ドルは、クリーンエネルギー技術¹⁰⁸に、残りの約1兆2000億ドルは化石燃料¹⁰⁹に投資されると予測される。エネルギー投資総額のうち、電力部門への投資は約1兆5,000億ドルに達する見込みで、再エネ発電への投資額が約6,650億ドルを占めると予想される。再エネ発電のうち半分以上が太陽光発電に投じられる見込みだ。

米国では再エネ市場への逆風が吹いている。2025年7月に成立した「大きく美しい1つの法（OBBBA）」により、建設中の太陽光・風力発電施設への補助は、法

また、安定的な供給源として原子力発電の存在感も高まっている（本節（５）参照）。各国ともエネルギー安全保障の観点から、供給源の分散を図っている。

低炭素かつ安定的な電力供給源の1つとして、一部の国では原子力発電を見直す動きもある。IEAによると、2026年の原子力発電への投資額は約800億ドルと見込まれる。40カ国・地域以上が既に原子力発電の導入を支援する政策を策定している。

図表Ⅱ-34 各国の原子力発電導入基数および新規建設基数



〔出所〕 IAEA “The Database on Nuclear Power Reactors” から作成

また、米国も2025年5月、原子力産業の活性化に向けた4本の大統領令を発表し、同国の原子力発電容量を2050年までに現在の約100GWから400GWまで拡大さ

109 石油、天然ガス、石炭を含む。

28

せる方向を打ち出しており、導入が広がる可能性がある。

EUでも、エネルギー情勢の変化を受け原子力発電への方針が見直されつつある。2026年3月の第2回「原子力エネルギー・サミット」で、欧州委員会のフォン・デア・ライエン委員長は「信頼性が高く、手頃な価格で、低炭素の電力源に背を向けたことは、欧州にとって戦略的な誤りだった」と発言した。

■原子力回帰でSMRにも関心集まる

原子力発電が再注目される中、小型モジュール炉（Small Modular Reactor：SMR）にも関心が集まる。SMRは1基当たり最大300MW程度の出力で、工場で製造した小型炉を現地に輸送して設置でき、「従来の大型炉に代わる補完的な原子力オプション」と位置付けられている¹¹¹。小型化、モジュール化により、従来の大型原発に比べて建設期間やコストの削減が期待され、電力需要が大きいデータセンターへの併設も可能となる。

IEAによると、中国は既に、陸上設置型SMRを稼働させており、ロシアも海洋型SMRを稼働させている。両国はさらに商用SMRをもう1基ずつ建設している¹¹²。IEAは、適切な政策の支援があれば、SMRが2040年までに世界の原子力発電容量全体の10%を占める可能性があると分析している¹¹³。

原子力回帰を表明したEUも、特に域内のSMR開発に注力する方針だ。2026年3月にエネルギー政策パッケージの一環として、SMRの開発と展開を支援する戦略を発表し、2030年代初頭までにSMRの実用化を目指している。

■特定国に集中する重要鉱物の採掘と精錬・加工

重要鉱物は、半導体、EV、蓄電池、再生可能エネルギー、防衛・宇宙などの戦略産業を支える基盤であり、各国にとって安定調達と供給源の多元化が課題となっている。主要鉱物の採掘シェアの変化を見ると、特定国への集中が一段と強まる鉱物がある一方、新興産地での生産拡大により分散の動きがみられる鉱物もあり、状況は鉱物ごとに異なる。採掘シェアの推移を2020年から2025年まで比較したものを図表Ⅱ－35に示した。レアアース、ニッケル、コバルト、マンガン、ガリウムでは、もともとの最大生産国がさらにシェアを拡大しており、既存の生産集中構造が一段と強まった。特にレアアースでは中

図表Ⅱ－35 主要な重要鉱物の生産シェアの変遷

鉱物	最大生産国のシェア変化幅 (pt)と生産シェア(%)	最大生産国以外でシェア上昇幅が大きい 国・地域のシェア変化幅(pt)と生産 シェア(%)
	(ポイント、%)	(ポイント、%)
レアアース	中国 (+10.9pt、69.2%)	—
リチウム	豪州 (−16.4pt、31.7%)	ジンバブエ(+9.1pt、9.7%) 中国(+5.3pt、21.4%)
ニッケル	インドネシア (+36.3pt、66.7%)	—
コバルト	コンゴ民主共和国 (+5.2pt、74.2%)	インドネシア(+13.4pt、14.2%)
天然黒鉛	中国 (−1.1pt、77.8%)	タンザニア(+4.2pt、4.2%) マダガスカル(+2.3pt、4.4%)
マンガン	南アフリカ共和国 (+3.6pt、38.0%)	ガボン(+7.5pt、25.0%) ガーナ(+6.6pt、10.0%)
螢石	中国 (−5.5pt、60.0%)	モンゴル(+6.7pt、15.0%) メキシコ(+3.9pt、15.0%)
ガリウム	中国 (+2.3pt、99.0%)	—
銅	チリ (−4.8pt、23.0%)	コンゴ民主共和国(+6.1pt、13.9%) ロシア(+1.7pt、5.7%)
アンチモン	中国 (−18.6pt、36.4%)	タジキスタン(+8.3pt、20.0%) ロシア(+6.6pt、29.1%)

〔注〕 1. カッコ内は、2020年から2025年にかけての世界生産シェア変化幅と、2025年時点の世界シェアを示す。
2. 薄灰色は最大生産国のシェアが増加した鉱物を示す。3. 右列は最大生産国以外でシェア上昇幅が大きかった国・地域を示す。カッコ内は、変化幅と2025年時点の生産シェア。4. 「—」は最大生産国以外に顕著なシェア上昇がみられなかったことを示す。
〔出所〕 USGS, “Mineral Commodity Summaries 2022”, “Mineral Commodity Summaries 2026” を基に作成。

国、ニッケルではインドネシアの存在感が増している。一方、生産の分散の動きもみられる。リチウム、天然黒鉛、螢石、銅、アンチモンでは、最大生産国のシェアが低下しており、生産地の分散が進んだ。その受け皿となった国・地域を見ると、リチウムでは中国やジンバブエ、天然黒鉛ではタンザニアやマダガスカル、螢石はモンゴルやメキシコ、銅ではコンゴ民主共和国やロシア、アンチモンではロシア、タジキスタンのシェア上昇が目立つ。また、地域別に見るとアフリカ諸国の存在感が高まっている。図表Ⅱ－35に示した対象の鉱物で、2020年から2025年にかけて最大生産国自体は変わっていないが、鉱物によって集中と分散の方向性が分かれている点が特徴だ。生産地の分散が進む鉱物では、EV、蓄電池、再生可能エネルギー、送電網などのエネルギー用途を中心とする需要拡大を背景に、既存産地以外での生産拡大が進んだことが一因とみられる。

IEAは鉱物生産だけではなく、精錬・加工の分野でも一部地域への集中がみられると指摘する¹¹⁴。銅、リチウム、ニッケル、コバルト、天然黒鉛、レアアースの精錬・加工段階では、各鉱物の上位3カ国の平均シェアが2020年の82%から2024年には86%へ上昇した。精錬・

111 IAEA “Small Modular Reactors: Advances in SMR Developments 2024” (2024年)
112 IEA “Global Energy Review 2026” (2026年4月)
113 IEA “The Path to a New Era for Nuclear Energy” (2025年1月)

114 IEA “Global Critical Minerals Outlook 2025” (2025年5月21日)

加工済み材料の生産増加も特定国に偏っており、2020年から2024年にかけての増加分の約9割は最大供給国によるものだった。鉱物別では、ニッケルはインドネシア、コバルト、天然黒鉛、レアアースは中国が増加分の中心となっている。

■供給網の分散を目指し、各国で戦略策定の動き

IEAは供給地の集中が高まる中で、輸出規制や供給途絶リスクが拡大していると指摘しており、主要国・地域は調達能力の強化に向けて、国内資源の開発、精錬・加工能力の整備、リサイクル、備蓄、同盟国・資源国との連携を組み合わせた独自の戦略を策定している（第Ⅲ章第1節（2）参照）。図表Ⅱ－36に記載した国・地域ごとの内容は、資源の有無や産業構造によって異なる。オーストラリア、カナダといった資源国では、サプライチェーン上流の生産だけでなく、下流の精錬・加工までを国内で行う能力を構築することを重視した戦略を発表している。

一方、英国、ドイツ、日本、韓国のような輸入依存度の高い需要国は、輸入依存の低減、備蓄、リサイクル、調達先の多角化を重視する。EU加盟国は、EU重要原材料法を共通枠組みとして、域内での採掘、加工、リサイクル能力の強化と、調達先の多角化を進める。同法は2030年までに、戦略原材料についてEU域内で年間消費量の少なくとも10%を採掘、40%を加工、25%をリサイクルで賄うことを目標とする。また、関連する加工段階のいずれにおいても、単一の第三国からの供給がEU年間消費量の65%を超えないことを目指す。

米国は、国内供給網の強化に加え、同盟国・友好国との連携を重視している。2026年2月には、重要鉱物分野の新たな協力枠組みとして鉱物資源安全保障パートナーシップ（MSP）の後継の「資源の戦略地政学的関与に関するフォーラム（FORGE）」の創設を発表した（第Ⅲ章第1節（2）参照）。これは、重要鉱物を巡る同盟国・

図表Ⅱ－36 各国・地域における重要鉱物戦略の主な類型と重点

類型／国・地域例	戦略の重点
資源国・付加価値化型 オーストラリア、カナダ	採掘に加え、精錬・加工、材料化まで国内に取り込み、資源から得られる付加価値を高める
需要国・調達安定化型 英国、ドイツ、日本、韓国、EU	域内での採掘・加工・リサイクル能力を数値目標で強化し、単一第三国依存を低減
同盟・友好国連携型 米国	国内供給網強化に加え、同盟国・友好国との投資、貿易、価格面での協調を重視
新興資源国・外資活用型 インド、アフリカ資源国など	国内探査・開発、外資誘致、加工能力整備を通じて供給国としての地位向上を目指す

〔出所〕各国・地域政府資料、IEA “Critical Minerals Policy Tracker” から作成

友好国間の投資、貿易、価格面での協調を進め、特定国への依存低減と安定供給の確保を目指す枠組みだ¹¹⁵。

■重要鉱物関連投資、精錬・加工や電池材料で大型案件

重要鉱物関連の代表的な大型投資案件を金額順に見ると、製錬・精錬、電池材料、EV向け素材など、採掘後の工程に関わる案件が上位に並ぶ（図表Ⅱ－37）。fDi Marketsに基づく2025年以降の発表案件では、最大案件は韓国の高麗亜鉛による米国での重要鉱物製錬・精錬案件で、投資額は74億ドルだった。次いで、ノルウェーのピアノードによるカナダでの黒鉛系負極材案件、英国のベダンタ・リソーシズによるインドでの金属製造・EV向け素材案件が続く。

図表Ⅱ－37 重要鉱物関連の代表的案件

投資企業（所在国）	発表年月	投資先	金額（億ドル）
高麗亜鉛（韓国）	2025年12月	米国（テネシー州）	74.0
ピアノード（ノルウェー）	2025年11月	カナダ（オンタリオ州）	24.0
ベダンタ・リソーシズ（英国）	2025年9月	インド	14.2

〔注〕2025年以降に発表された重要鉱物関連案件のうち、投資額上位3件を抜粋。

〔出所〕fDi Markets（Financial Times）から作成

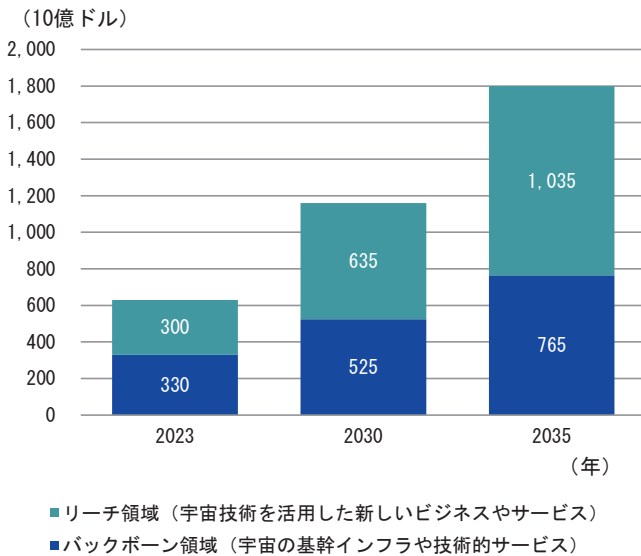
■宇宙産業は2035年には1.8兆ドル規模へ

宇宙産業は、ロケットや衛星などのハードウェアを中心とした従来型の宇宙開発から、通信、測位、地球観測、防災、農業、金融、安全保障など、地上の幅広い産業・社会インフラを支える基盤的な産業へと発展している。世界経済フォーラム（WEF）と米マッキンゼーの共同レポート¹¹⁶によれば、世界の宇宙経済は2023年の6,300億ドルから、2035年には1兆8,000億ドルへ拡大し、年平均9%と世界GDP成長率の約2倍のペースで成長する。特に、宇宙技術を活用した新たなビジネスやサービスを示す「リーチ」領域は、2023年の3,000億ドルから2035年には、約3.5倍の1兆350億ドルへと拡大し、ロケット、衛星、地上設備などの「バックボーン」領域を上回る成長が予測されている（図表Ⅱ－38）。2035年までの宇宙産業の成長を牽引する分野としては、サプライチェーン・輸送、食品・飲料、防衛、小売・消費財、デジタル通信での活用が挙げられており、宇宙技術の活用が幅広い分野で拡大する可能性を示唆している。

115 米国務省 “2026 Critical Minerals Ministerial”（2026年2月4日）

116 WEF、マッキンゼー “Space: The \$1.8 Trillion Opportunity for Global Economic Growth”（2024年4月8日）

図表Ⅱ-38 世界の宇宙経済の市場規模予測



■先行する米国と追う各国の動向

宇宙産業では米国企業の存在感が圧倒的だ。米宇宙産業調査会社のブライステックによれば、2025年の軌道打ち上げは世界全体で325回となり¹¹⁷、そのうち米国が193回と世界全体の59%を占めた¹¹⁸。また、2025年に打ち上げられた宇宙機¹¹⁹4,544機のうち、米民間宇宙開発会社のスペースXが85%を打ち上げた。宇宙機の用途では通信衛星が83%を占め、低軌道 (LEO) 衛星による大規模なネットワーク展開 (メガコンステレーション)¹²⁰が市場を牽引している。スペースXは2026年6月に過去最大規模の新規株式公開 (IPO) を実施しており、857億ドルの調達総額、2兆ドルの時価総額となった¹²¹。また、新興企業への投資額についても、米国企業が牽引している。米宇宙投資会社セラフィム・スペースによると¹²²、2026年第1四半期の世界の宇宙関連技術への投資額は約80億ドルと同社の四半期統計上で過去最高を記録した。2025年1月から2026年3月までの主要資金調達案件を見ると米国企業が先導する (図表Ⅱ-39)。

こうした中、各国は自国の強みを生かして宇宙産業への参入を図っている。英調査メディアfDi Intelligence

図表Ⅱ-39 宇宙関連企業の主要資金調達案件

順位	企業名	国名	時期	事業内容	ステージ	調達金額 (億ドル)
1	サロニック	米国	2026年1～3月	衛星通信を利用した無人水上艇の開発	シリーズD+	17.5
2	ストークスペース	米国	2025年10月～2026年3月	再利用可能なロケットの開発	シリーズD+	8.6
3	星際栄耀 (iSpace)	中国	2026年1～3月	再利用可能なロケットの開発	シリーズD+	7.3
4	シエラスペース	米国	2026年1～3月	宇宙ステーション	シリーズC	5.5
5	アクシオムスペース	米国	2026年1～3月	宇宙ステーション	シリーズD+	3.5

〔注〕 1. 2025年第1四半期～2026年第1四半期までに確認された宇宙関連企業の外部資金調達案件を対象とするランキングであり、企業規模や累計調達額の順位ではない。2. 「ステージ」は資金調達ラウンドを示す。「シリーズC」「シリーズD」は、スタートアップが成長段階に応じて実施する資金調達の区分。「D+」はシリーズD以降の資金調達ラウンドを示す。3. ストークスペースの調達額は、複数回の資金調達が合算

〔出所〕 Seraphim Space Index Q1 2025～Q1 2026から作成

は新興国がゼロから完全な宇宙産業を構築するのではなく、競争力を持つバリューチェーンの一部に参入することが重要だと指摘する¹²³。例えば、赤道に近いエクアドルは打ち上げ拠点としての地理的優位性を生かした宇宙港整備を進めており、UAEは国内に点在する宇宙経済特区を通じて、税制優遇、規制整備、インフラ、人材を組み合わせた投資誘致を図るとしている。同様に、宇宙産業の育成という面でも、地理的条件、既存産業、人材基盤などを起点に重点分野を絞り込む動きがみられる。ニュージーランドは、低い人口密度や混雑の少ない空域といった強みを生かし、宇宙・先端航空分野の研究開発、試験、打ち上げ、データ利活用の拠点形成を目指している¹²⁴。インド政府は2023年に策定した宇宙政策で宇宙経済のバリューチェーン全体で民間企業の参入を促進する方針を示した¹²⁵。また、ルクセンブルクは衛星通信で培った産業基盤と法制度を生かし、宇宙資源利用という先端分野で主導的な役割を目指している¹²⁶。このように、各国の宇宙産業政策は、従来のように国家主導で宇宙開発を進めるだけでなく、自国の強みを踏まえた政策・制度を整備し、民間企業の参入や関連投資を促すことで、宇宙産業の育成を図っている。

117 政府主導の打ち上げも含む。
118 BRYCE TECH “Global Orbital Space Launches 2025 Year in Review” (2026年5月19日)
119 地球の大気圏外 (宇宙空間) で活動するために作られた人工物の総称。
120 数千から数万の低軌道衛星が連携して地球規模の通信・インターネット・観測サービスを提供する大規模衛星ネットワーク。
121 ロイター「スペースX、IPO調達額857億ドルに グリーンシュエ行使で過去最大更新」(2026年6月16日付)
122 セラフィム・スペース “seraphim space index Q1 2026”

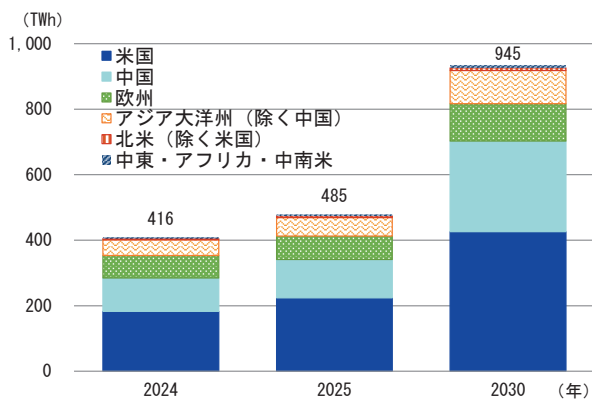
123 fDi Intelligence “The space economy isn’t just for superpowers” (2026年5月19日)
124 New Zealand Ministry of Business, Innovation & Employment “New Zealand Space and Advanced Aviation Strategy 2024–2030.” (2026年7月3日閲覧)
125 Indian Space Research Organisation “Indian Space Policy 2023.” (2026年7月3日閲覧)
126 Luxembourg Space Agency “Space Resources” (2026年7月3日閲覧)

●データセンターの電力事情

■データセンター電力消費は2030年に2倍に

電力消費量の大きいデータセンターの拡大は、電力需要にも影響を与える。IEAは、2025年のデータセンターによる電力消費について、前年比約70テラワット時（TWh）増の485TWhとした¹。これは世界の電力需要の約1.5%に相当する。ベースケースのシナリオでは、2030年にデータセンターの電力消費は約2倍になると見通している（図表）。

図表 データセンターの電力消費量



〔注〕2030年はベースケースシナリオの予測値。

〔出所〕IEA “Key Questions on Energy and AI” から作成

2024年時点のデータセンター向け電力の供給源は、石炭、再エネ、天然ガスがそれぞれ約3割を占めている。今後は再エネの増加が見込まれ、2030年までのデータセンター向け電力需要増加分の約5割を賄う見通しだ。天然ガスと石炭は同割合が合計で約4割になると予測されている。再エネの伸びには劣るが、主要な電源としての地位を維持すると見込まれる。

電力中央研究所社会経済研究所²は日本の事例を踏まえ、従来の製造業と比較したデータセンター産業の特徴として、「立地制約が緩い」「秘匿性が高い」「ビジネスサイクルが短い」の3点を挙げている。立地条件については、サプライヤーの集積などが求められる製造業に対し、データセンターはクラウド事業者の立地が重要であり、全国各地への立地が可能としている。秘匿性に関しては、技術競争や立地獲得競争の激化を背景に、電力設備容量や具体的な立地が公表されないケースが多い点が特徴だ。ビジネスサイクルについては、工場建設を要し設備更新期間も15年程度と長期にわたる製造業と比べ、データセンターは短い場合には1年程度で建設から稼働までが可能で、主要設備であるサーバーの更新期間も5

年程度と短い。また、同研究所は現在のデータセンターの電力需要の特徴として、遅延を低減する観点からクラウド事業者の立地に伴い「特定の地域に集中する」こと、ならびに「短期間で急増する」ことの2点を指摘する。

■AI特化のデータセンター登場で需要と変動性が拡大

データセンターの電力需要は主要機器ごとに分けて把握する必要がある。サーバー、データストレージ、ネットワーク機器、冷却・環境管理機器、蓄電池・バックアップ電源が主な機器であり、データセンターごとに機器別の電力シェアは異なる。IEAによれば一般的にはサーバーが最も電力を必要とする機器となっており、超大規模データセンターでは、電力消費の約8割弱を占める³。

直近ではAIファクトリーと呼ばれる、AI向けに最適化されたデータセンターの登場により、スペース当たりの電力需要の増加、電力負荷の変動性の上昇といった新たなトレンドが生まれている。計算・記憶能力を高めつつ、電力のロスやデータ遅延の削減が図られる中、ラック当たりのチップ数は増加している。これにより従来と同じスペースでも必要な電力が増加する。さらに、複数のチップが接続され同時に運用されることで、電力消費も同期して変動することになる。計算処理が集中して行われる期間とそれ以外の期間の消費電力の差が大きくなる。IEAはこれらを踏まえ、電力システムの安定性を考える必要があるとしている。

同時に、IEAはエネルギー効率化による電力需要低減の可能性にも言及している。短期的にはソフトウェアの改良、中・長期的にはハードウェアとインフラの改善が電力需要の抑制に寄与するとしている。他方で推論モデルの発達、画像・動画処理、AIエージェントの登場など、個別タスクに必要な計算量の拡大や、効率化に伴うAIサービスの拡大を踏まえると、効率化が進展した場合でも総電力消費は短期的に増加するとの見方を示している。

■欧米で異なる電力需要への政策対応

電力需要の増加への対応を迫られる各国・地域の対応策は異なる。世界のデータセンターの電力消費量の約半分を占める米国では、中部大西洋岸地域を中心にデータセンター周辺住民の電力コスト上昇が問題視される。この状況下でトランプ政権は2026年1月、全米最大の電力網運営事業者PJMインターコネクションに対し、約150億ドル規模の発電所を新設するための入札を行うよう要請した。要請には消費者保護に加え、発電所の安定的な建設を後押しする15年間の収入保証などが盛り込まれた。3月には米大手テック企業7社とAIなどに利用するデータセンター建設に関する誓約書で合意し、自社

1 IEA “Key Questions on Energy and AI” (2026年4月16日)

2 電力中央研究所「データセンターの電力需要の特徴に関する考察と将来推計—2025年度版 OCCTO供給計画を用いて—」(2025年8月)

3 IEA “Energy and AI” (2025年4月10日)

負担による発電設備や電力供給インフラの整備や、電力不足時の予備電源の提供を求めた。

EUではデータセンターの効率性を高めることで電力需要を調整する方針だ。欧州委員会は2025年8月、エネルギー部門におけるデジタル化とAI活用の推進に関する戦略的ロードマップの意見公募を公表。その中で、データセンターを持続可能なかたちで電力網に接続するための枠組みを検討するとしている。具体的には、データセンターのエネルギー効率に関する評価制度を導入するなど、効率性を高めることで電力網や地域社会への影響を軽減する考えだ。2026年3月には評価制度に関する規則案について意見公募を実施し、同規則案をデータセンターのエネルギー効率向上に関する政策パッケージの一部として、同年第2四半期に採択する予定とした。

英国は電力接続に着目している。国内に複数のAI成長ゾーン（AIGZ）が設置され、AI産業の振興が図られている。政府はAIGZへの電力ネットワーク接続を優先する方針を示し、活用されていない電力接続枠をAIGZに振り向ける仕組みも検討している。データセンターの立地の特徴である分散性を緩和し、電力供給を迅速化する狙いだ。接続面でもガス・電力市場局（Ofgem）と連携し、データセンター開発事業者自身が高圧送電線や配電所を建設・接続することを認める措置を検討している。

■再エネ調達と原子力活用で安定電源の確保を模索

電力需要の拡大に伴い、排出削減とクリーンエネルギー目標達成を迫られる運営事業者は戦略的な電力調達が求められている。その手法の1つが企業による電力購入契約（PPA）⁴だ。PPAでは発電事業者が需要家との間で長期の供給を固定価格で契約し、需要家は長期調達に加え、再エネなど電源を指定できる。IEAによれば、2025年に新たに締結された再エネPPAの約4割がテック企業向けだという。地域別では、米国、欧州がそれぞれ約4割を占める。米国で過去5年間に締結された再エネPPAの65%がデータセンター企業によるものだ。欧州でもPPAの電力供給量は2021年の1.5TWhから2025年には約15TWhまで拡大した。その他の地域でも、再エネPPAの約2割がデータセンター企業向けとされる。

もっとも、PPAで供給される電力の電源は太陽光と風力が中心で、天候の影響を受けやすく変動性も高い⁵。加えて、発電所の立地や使用時間の関係上、実際の使用電力は必ずしも低炭素とは限らない。データセンター事業者の中には、これまでの年間ベースではなく、時間単位の電力需要を低炭素電源で賄うことを目標に掲げる企業も出てきた。この中で水力や地熱由来の再エネを太陽光、風力などと併せて調達する企業も出てきている。

さらに、近年の需要拡大を受け、ベースロード電源⁶の確保も重要性を増している。中でも注目されるのが原子力発電だ。米国の大手テック企業を中心に、従来の原子力に加え、次世代原子炉の1つである小型モジュール炉（SMR）に注目している。IEAも2030年以降の電力供給源としてSMRに注目しており、再エネの増加と合わせて原子力由来の電力の増加が石炭のシェアを低下させると見込む。SMR由来電力の供給契約容量も2024年の25GWから2026年4月時点で45GWまで拡大した。EUや英国も需要拡大を受けて、SMRを含む原子力由来の電力に注目し、政策面で積極的な開発を図る方針を打ち出している。

加えて、急増するデータセンター建設に対して電力系統への接続が長期化している米国では、オンサイトでの天然ガス火力発電を活用する計画も進む。グローバルエネルギーモニターによれば、2025年時点で米国で開発中のガス火力発電容量は252GWに達し、その3分の1超がデータセンター向けの併設電源とされる⁷。中でもデータセンターの開発が進むテキサス州で拡大しており、開発中のガス火力発電容量80.6GWのうち、約40GWがデータセンター向けとされている。

一方、時間帯ごとの需要変動が大きいAIのデータセンター向けには、バッテリーを活用した蓄電技術（BESS）への期待も高い。IEAはオンサイト発電設備が短時間の急激な負荷変動に対応しにくいと指摘し、その補完策として蓄電システムを有望視する。日本でも、パワーエックスが横浜市や日本郵船などが計画する洋上浮体型データセンターの実証実験向けにBESSを提供することを発表した⁸。今後は低炭素性、安定供給、経済性をいかに両立させるかが、データセンター立地戦略と電力政策の双方における重要な論点となるだろう。

4 PPAには、電力の現物受渡しを伴う物理的PPAと、差金決済を行う仮想PPA（VPPA）がある。

5 Data Center Dynamics “Do PPAs have a future in the data center sector?”（2025年2月10日付）

6 季節や天候に左右されず、昼夜を問わず安定的に発電できる電源のこと。

7 グローバルエネルギーモニター “Betting big on data centers, U.S. now leads world for new gas power development”（2026年1月）

8 パワーエックスプレス発表（2025年5月21日）

●東欧で進む光学・光通信技術の宇宙での活用

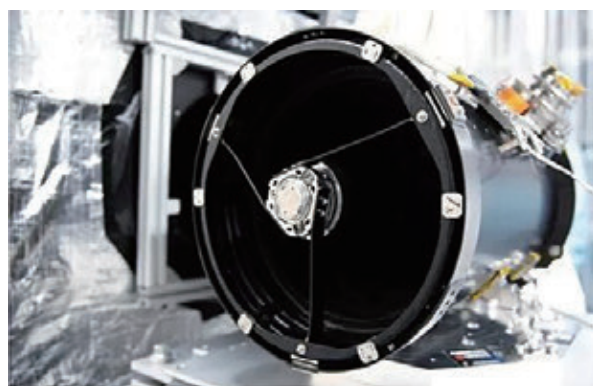
■安全保障環境の変化で高まる宇宙インフラの重要性

欧州では安全保障環境の変化を背景に、社会や産業インフラの強靱化に資する先端技術への投資が増大している。NATOイノベーション基金（NIF）によれば¹、欧州の安全保障関連スタートアップ²への投資は2025年に87億ドルと過去最高となり、前年比55%増、5年前の約4倍に拡大した。投資対象はAI、ロボティクス、宇宙などの「ディープテック」と呼ばれる先端技術分野だ。中でも宇宙分野についてEUは「宇宙安全保障・防衛戦略」で衛星通信、地球観測、測位が市民生活を支える重要インフラであると位置付けており³、法制度面では2025年6月に欧州宇宙法案（EU Space Act）を公表し宇宙産業の競争力強化を目指している。西欧の主要国のみならず東欧諸国でも、光学技術やレーザーといった技術を宇宙で活用する動きがみられる。ヒアリングをベースとしたポーランド・リトアニア企業の最新動向を紹介する⁴。

■高い光学技術で地球観測や宇宙状況把握事業へ参入

ポーランドは2012年に欧州宇宙機関（ESA）に加盟して以降、同機関を通じた技術開発や企業育成を進めてきた。ESAには、加盟国の拠出額に概ね見合うかたちで産業契約を還元する「地理的還元」の原則があり、加盟国企業はESAプロジェクトの入札・公募を通じて開発に参画する。特に任意プログラムでは、加盟国が関心分野に応じて参加・拠出額を決めるため、拠出拡大は当該分野での企業参画機会の拡大につながりやすい。ポーランド投資・貿易庁（PAIH）によると⁵、同国では300社超が宇宙関連分野に関与し、その半数超がESAの入札に参加している。ポーランド政府は2023年にESAの任意プログラムへの拠出額を当初の計画比で約3.9倍に拡大しており⁶、地球観測、宇宙データ利用などの分野で同国企業の参画機会が広がった。実際にESAの案件に参画したポーランド企業であるポーランド南西部のヴロツワフを拠点とするスキャンウェイ（Scanway）は、衛星向けの光学望遠鏡や小型カメラを開発する企業だ。同社はもともと製造現場での画像処理技術を基盤に事業を広げてきたが、2023～2025年で宇宙向け事業が急成長し、

現在では売り上げの約8割を占める。同社の製品はキューブサット⁷から大型衛星向けまで幅広く、軌道上で11基が稼働しているという実績が大きな強みだ。また、同社の小型カメラについてはESAのロケット（Ariane 6）に搭載され、打ち上げの一連の様子を撮影した実績を持つ。現在開発中の望遠鏡は地上分解能⁸80cm（センチメートル）級で、これは地上の道路や建物、車両が宇宙空間から把握できる水準だ。将来的には都市やインフラの管理、自動運転のための地図作成など幅広い用途での活用が想定される。



（同社製品Scanway Optical Payload（SOP）、スキャンウェイ提供）

■衛星データの基盤整備で欧州の宇宙産業を支える

衛星が撮影した画像や観測データは、地上に送られた後、クラウド上に蓄積され、検索、処理、解析されて初めて社会で使える情報になる。欧州では、こうした宇宙データの保存・処理基盤を域内で確保することが産業競争力やデータ主権の観点から重要になっている。その担い手の1つが、ポーランドのクラウドフェロ（CloudFerro）だ。

同社は、欧州の地球観測プログラム「コペルニクス」のデータ基盤の構築・運用に関わる企業で、衛星データの保存、処理、配信を担うクラウドサービスを提供している。衛星データは容量が大きく、利用者が手元に全てダウンロードして解析するのは現実的ではない。そのため、データを蓄積するクラウド上で検索・処理・解析できる環境が重要になる。同社は既に100ペタバイト⁹超の衛星・地球観測データを保有し、同社が構築・運用に関与する地球観測プラットフォーム「コペルニクス・データ・スペース・エコシステム（CDSE）」¹⁰には60万人超の登録ユーザーが存在するという。

1 NIF “Defence, Security and Resilience in Europe”（2026年2月10日付）

2 安全保障・レジリエンス上の課題解決に資する防衛、AI、宇宙、量子、バイオ、エネルギーなどの技術を開発する企業を指す。

3 EU “Space Act”（2025年6月25日付）

4 ジェトロによる取材（実施日：2026年2月25日～27日）に基づく。

5 PAIH “THE AEROSPACE SECTOR”（2025年6月25日閲覧）

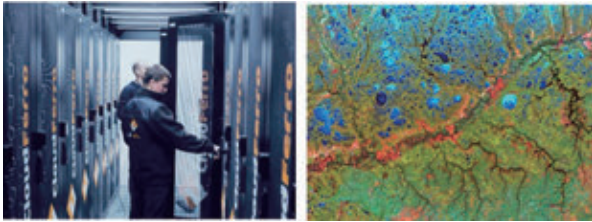
6 Science Business “Poland signals stellar ambitions as it increases its contribution to the European Space Agency”（2023年9月20日付）

7 一辺10cmの立方体を基本単位（1ユニット）とした超小型人工衛星の規格。

8 地上の物体を判別する能力。この場合、撮影した画像上の一辺のピクセルが地上の80cm四方に相当する。

9 1ペタバイトは1,000テラバイト（TB）に相当。

10 ESA “Copernicus Browser”（2026年6月16日閲覧）



(左：クラウドサーバーの様子、右：地球観測プログラム「コペルニクス」から得られる衛星画像データ、ともにクラウドフェロ提供)

同サービスは誰でも無料で利用できる。農地の分布、河川・湖沼の広がり、都市の立地や土地利用の状況などを手軽に、視覚的に確認できる点が特徴だ。宇宙データという、専門機関や研究者が扱うイメージがあるが、より多くの利用者がアクセスできる機会が増えることで、利活用の裾野が広がっていくことが期待される。

■レーザーの活用を進めるリトアニア

リトアニアでは、レーザー技術や光衛星通信などのニッチ分野を軸に、宇宙関連技術の活用が進んでいる。同国は2021年にESAの準加盟国となり、宇宙産業の育成を本格化させた。2022～2025年には44社がESAプログラムに申請し、このうち17社が資金を獲得した。政府は2026～2028年のESA関連プログラムへの拠出額を1,450万ユーロ（約25億円）とし、2022～2025年比で62%増やす方針を示している。リトアニア政府は、同国の宇宙関連産業が2027年までに名目GDPの1%を占めることを目標に掲げており、国際連携と重点分野の選択を通じて存在感を高めようとしている¹¹。

リトアニアの宇宙関連産業を支える基盤の1つが、同国が強みを持つレーザー産業だ。リトアニア・レーザー協会へのヒアリングによれば、同国のレーザー関連企業の輸出比率は8割を超え、主要な輸出先には米国や中国、ドイツ、日本などが名を連ねる。また、リトアニア政府系機関の発信では、同国には60社超のフォトリソグラフィ・レーザー関連企業があり、生産の94%が輸出向け、売上高は2億8,400万ユーロ（約480億円）に上るとされる。光学部品、レーザー光源、レーザー加工、通信、センシングまで国内でカバーする産業基盤を持つ点が特徴であり、同国のレーザー技術は半導体加工、精密加工、医療、宇宙など幅広い分野で活用されている。

レーザー技術が宇宙分野で注目される背景には、衛星データ量の増大がある。高解像度の地球観測衛星や通信衛星コンステレーション¹²の増加に伴い、宇宙から地上

へ送るデータ量は増加している。光は電波と比べて桁違いに広い帯域が使用可能なほか、電波通信と比較してビームが細いため外部からの干渉を受けにくく、秘匿性も高いという特徴がある¹³。こういった特性から、光通信は衛星データの大容量・高速伝送や、地上通信網を補完する次世代通信基盤として期待されている。

宇宙データセンターの構築などを想定した大容量データ伝送ニーズを念頭に日本のスタートアップとの協業を進めていると語るのはリトアニアのアストロライト（Astrolight）の創業者で最高経営責任者のラウリナス・マチュリス氏だ。同社は同国最大の科学研究機関である物理科学技術センター（FTMC）からのスピンオフとして設立された企業である。

同社は衛星搭載端末だけでなく可搬型の光地上局も開発しており、ESAと連携した衛星と地上間のレーザー通信の実証実験を2022年に実施している。また、2023年には「DIANA」の育成プログラム¹⁴に約1,400社の中から採択された。2024年には、フェーズ1参加企業40社中の上位10社が入るフェーズ2に採択され30万ユーロの助成を受けた。こうした実績は同社のレーザー通信技術が次世代の通信基盤として評価されていることを示している。



(スペイン領カナリア諸島テネリフェ島のティデ観測所に設置されたアストロライト製の可搬型光地上局OGS-1、アストロライト提供)

11 Lithuania Ministry of the Economy and Innovation “Lithuania is strengthening its space technology sector by allocating an additional €5.5 million for participation in European space programmes” (2025年9月15日)

12 特定の目的に応じて複数の人工衛星を統合して運用するシステムのこと。

13 JAXA研究開発部門「光衛星通信技術の研究」(2026年6月17日参照)

14 NATO加盟国全体の研究者や起業家と連携し、技術の開発を支援するNATOの機関。DIANAは試験施設を有し、産学官、スタートアップ、イノベーターと協力して、防衛や安全保障の課題の解決を目指している。

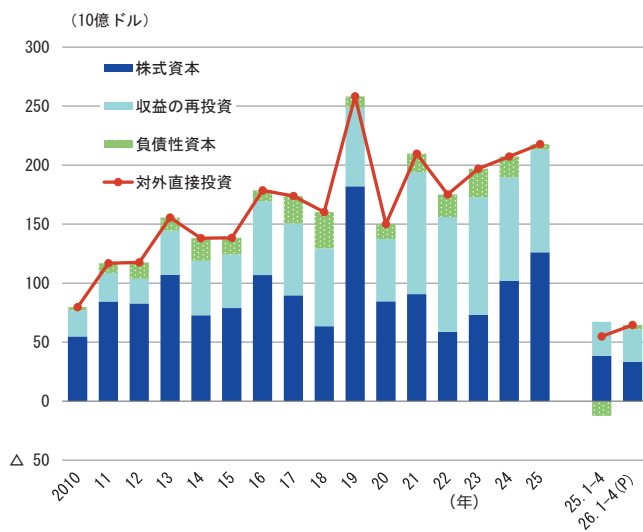
第3節 日本の直接投資と企業動向

(1) 日本の対外直接投資

■高水準続く日本の対外直接投資

2025年の日本の対外直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は2,178億ドルと前年比5.0%増加、前年に続いて2,000億ドルを超え、高水準が続いた（図表Ⅱ－40）。増加に貢献したのは、日本企業による海外企業に対するM&Aやグリーンフィールド投資などが含まれる「株式資本」で、前年比23.6%増の1,261億ドルとなった。一方で、日本企業の海外子会社の内部留保などに当たる「収益の再投資」（870億ドル、0.6%減）、日本企業の本社と海外子会社・関連会社間の資金貸借や債券の取得処分などを示す「負債性資本」（46億ドル、73.9%減）は縮小が続いた。なお、2025年も円安基調が続いたことから、円ベースの対外直接投資は32兆6,236億円（3.8%増）となり、同じ基準で比較可能な2014年以降で過去最高となった。

図表Ⅱ－40 日本の形態別対外直接投資の推移



〔注〕 1. 円建て公表値をジェトロがドル換算。2. BPM 6 基準。
3. Pは速報値。
〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

主要地域別では、北米向けが前年比19.8%減の646億ドル、うち米国は607億ドルとなった（図表Ⅱ－41）¹²⁷。投資実行額から撤退額を差し引いたネットベースでは、米国向け投資は前年から21.8%減となったが、投資実行額のみ注目すると様相は異なる。2025年の

図表Ⅱ－41 日本の国・地域別対外直接投資

（単位：100万ドル、%）

	2025年			2026年		
		伸び率	構成比	1～4月(P)	伸び率	構成比
アジア	40,248	△0.9	18.5	12,942	14.1	20.1
中国	1,655	△29.1	0.8	783	△26.9	1.2
ASEAN	24,638	△5.9	11.3	4,292	△30.0	6.6
シンガポール	10,799	△21.1	5.0	1,421	△43.8	2.2
ベトナム	3,809	34.1	1.7	650	△35.4	1.0
インド	7,635	37.1	3.5	6,908	182.7	10.7
北米	64,569	△19.8	29.7	32,907	41.6	51.0
米国	60,716	△21.8	27.9	32,149	46.1	49.8
中南米	22,881	76.2	10.5	2,840	△31.2	4.4
大洋州	9,872	△36.0	4.5	1,799	△38.3	2.8
欧州	81,631	44.4	37.5	14,672	7.9	22.7
オランダ	19,961	△4.0	9.2	4,929	△9.9	7.6
英国	8,929	△8.1	4.1	4,855	124.6	7.5
スイス	39,921	460.5	18.3	△306	—	—
世界	217,758	5.0	100.0	64,547	17.6	100.0

〔注〕 1. 円建て公表値をジェトロがドル換算。2. Pは速報値。

〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

米国向け投資実行額は2,856億ドル、前年から16.0%増加し、同じ基準で比較可能な2014年以降で過去最高額を記録した¹²⁸。2025年は複数の大型案件が投資実行額を拡大させた。超大型の投資案件として注目を集めていた日本製鉄によるUSスチール買収は、一時、2024年の米国大統領選のトピックになるなど政治問題化したが、日本製鉄が米国政府との間で国家安全保障協定を結び、最終的に買収が成立した（約142億ドル、2025年6月完了）¹²⁹。このほか、大型の投資案件としては、ソフトバンクグループが米国のAI開発企業であるオープンAIに対して出資を加速している。2025年4月に同社が公表した最大300億ドルの出資計画は、12月に完了した。2026年2月には、さらに300億ドルの出資計画を公表しており、年内に順次、実行するとしている¹³⁰。ソフトバンクグループは、AI開発を支えるハードウェア分野でも積極的な投資を進めている。2025年は、米半導体大手のインテルに対して出資（20億ドル、9月完了）したほか、データセンター向けの省エネ半導体設計を担う米アンペアコンピューティングを完全子会社化（65億ドル、11月完了）するなど、AI関連セクターに相次いで多額の出資を実施している¹³¹。非製造業では、保険分野で米国事業を強化目指す動きが相次いだ。背景には、少子高齢化による日本国内市場の縮小に加え、世界最大の規模を誇る米国保険市場の成長性がある。日本生命保

128 2025年の米国からの投資回収額は2,249億ドル（前年比33.3%増）。海外事業体制の再編に伴い米国子会社がグローバル統括本部の傘下に入った案件などが回収額に含まれると推察される。

129 日本製鉄プレス発表（2025年6月18日付）

130 ソフトバンクグループプレス発表（2025年12月31日付）なお、当該リリース記載の総額410億ドルのうち、ソフトバンクグループ出資分は合計300億ドル。追加出資計画：同（2026年2月27日付）。

131 ソフトバンクグループプレス発表（2025年8月19日付）、同（2025年11月26日付）

127 ジェトロ「直接投資統計（国際収支ベース、ネット、フロー）」にて、四半期ごとにデータ（ドル換算）を公開。

険はレゾリューションライフを完全子会社化（84億ドル、10月完了）¹³²したほか、明治安田生命保険はアメリカンヘリテージライフなど関連会社2社を買収（20億ドル、4月完了）¹³³など、米系同業を傘下におさめる動きが続いた。

欧州向けは前年から44.4%増加して、816億ドルとなった。スイスが399億ドルと前年から5.6倍に拡大、欧州向け投資の主な増加要因となった。その他の主要国では、オランダが200億ドル（4.0%減）、英国が89億ドル（8.1%減）、ドイツが61億ドル（20.5%減）であった。スイス向けでは、卸売り・小売業で投資の急増がみられた。企業が海外事業体制の再編に際し、税制面で優位性を有するスイスにグローバル販売の統括本部を置き、一元化した動きがあったとみられる。

こうした海外事業体制の最適化が進む一方で、新領域への進出を狙った投資も実施されている。海運大手の商船三井は、化学品のタンク設備運営大手でオランダ系のLBCタンクターミナルを買収した（17億ドル、6月完了）¹³⁴。商船三井は、保有するケミカルタンカーによる海上輸送に加え、陸上における保管機能を獲得することで、ケミカル製品のサプライチェーンにおける一元的なサービス提供体制の整備を狙う。また米国と同様に欧州でも保険分野で動きがあった。太陽生命、大同生命など国内生保を傘下に持つT&Dホールディングスは、独アリアンツや米ファンドのブラックロックなどと共同で、ドイツの生命保険持株会社ヴィリディウムに出資（38億ドル、8月完了）、海外における収益基盤の多角化を目指す¹³⁵。ヘルスケア分野では、医療機器大手のテルモは移植用臓器を保存する機器を手掛ける英オーガノックスを買収した（15億ドル、10月）¹³⁶。テルモは臓器移植関連分野という新たな分野に参入し、事業領域の拡大を図る。

アジア向けは402億ドル、0.9%減と前年並みとなった。足元で上向きの動きが続くインド向けは76億ドル、37.1%増と大幅に増加、2023年（60億ドル）を上回り過去最高額を更新した。インド向けの投資を牽引しているのは、製造業では自動車分野である。スズキはグローバル事業体制の中核としてインドを位置付けており、既に四輪車の世界生産、販売台数のうち、過半をインド市場が占める。今後の投資計画においてもインドが中心である。スズキは「新中期経営計画（2025～2030年度）」

において、2030年度までの設備投資総額2兆円のうち、生産能力の増強などを目的に1兆2,000億円をインドに投じるとしている¹³⁷。他方、非製造業では、金融分野の対インド投資も活況が続く。三井住友フィナンシャルグループは、地場商業銀行のイエス銀行に出資した（計19億ドル、9月）。2024年に完全子会社化したノンバンクのSMFGインディアと合わせ、インドにおける強固な事業基盤の確立を目指す¹³⁸。

ASEAN向けは246億ドル、5.9%減となった。投資額が最大だったシンガポールは108億ドル（21.1%減）で、減少となったものの100億ドルを超えた。次いでベトナム（38億ドル、34.1%増）、タイ（35億ドル、3.9%減）、マレーシア（28億ドル、18.9%増）と続いた。

シンガポールでは、物流セクターで設備拡張に向けた動きが相次いだ。近鉄エクスプレスは2025年8月、シンガポール東部にある現地法人倉庫の建て替えに着工、2027年末の完成を目指す¹³⁹。またNIPPON EXPRESSホールディングスは西部に位置する現地法人倉庫を拡張した（2025年11月竣工）¹⁴⁰。アジアの物流ハブ拠点である同国において、さらなる機能強化に向けた基盤整備を進めている。製造業では、半導体生産の前工程で利用するフォトマスクを手掛けるテクセンドフォトマスクが、東南アジア初の生産拠点を新設し、2027年の生産開始を目指す¹⁴¹。現地生産により、シンガポールに集積する半導体関連メーカーへの納期を短縮するほか、今後はインド市場などへの供給拠点として、域内の成長を取り込む方針である。

ベトナムは前年に大幅減となったが、2025年は例年並みの投資規模に戻した。業種では、近年、資金流入が続く金融セクターで、イオンフィナンシャルサービスが個人ローン事業を手掛けるPTFを完全子会社化した（2億ドル、2月完了）。買収完了後、PTF側の過去の不適切会計が発覚し、一時は契約無効となる可能性もあったが、その後、和解が成立している¹⁴²。

中国は17億ドル、29.1%減となり、投資額は4年連続で減少、同じ基準で比較可能な2014年以降で、過去最低水準が続いている。グロスベースでは、中国からの撤退など資金の回収を示す回収額は、38億ドルと前年

132 日本生命保険相互会社プレス発表（2025年10月31日付）

133 明治安田生命保険相互会社プレス発表（2024年8月14日付）

134 商船三井プレス発表（2025年7月1日付）

135 T&Dプレス発表（2025年3月21日付）

136 テルモプレス発表（2025年10月30日付）

137 スズキIRニュース（2025年2月20日付）

138 三井住友フィナンシャルグループプレス発表（2025年9月17日付）

139 近鉄エクスプレスプレス発表（2025年8月27日付）

140 NIPPON EXPRESSホールディングスプレス発表（2025年12月5日付）

141 テクセンドフォトマスクプレス発表（2025年10月31日付）

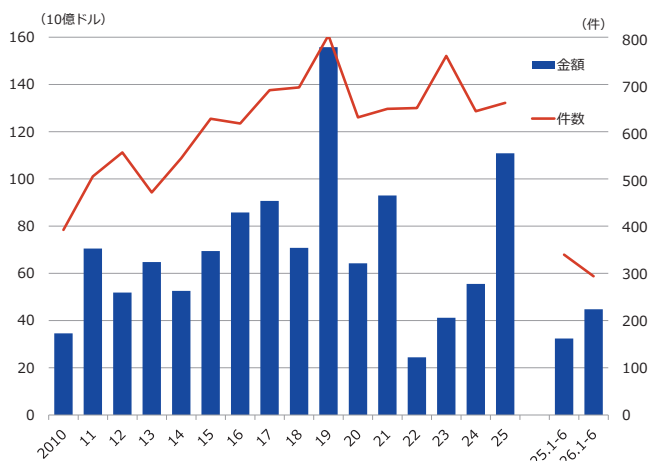
142 イオンフィナンシャルサービスプレス発表（2025年2月4日付）、同（2025年7月31日付）

(48億ドル)より縮小したものの、投資実行額が前年の72億ドルから2025年は55億ドルとなり、実行額の減少幅が大きかったためである。対中投資の減少が続く一方、企業の対中ビジネス意欲には下げ止まりの兆しが見られる。ジェトロの本社アンケート(2025年11~12月実施)では、中国で既存ビジネスの拡充や新規ビジネスを検討する企業の割合が34.1%と、前年(33.2%)から5年ぶりに上昇へ転じた。撤退を検討する企業は0.7%と過去最低水準に抑えられた。すでに中国に投資を実施している企業に限ると、今後の対中投資を拡充する方向と回答した企業の割合は48.1%と前年(46.1%)から拡大した。

■日本企業の対外M&Aは前年から倍増

LSEGのデータベース(ワークスペース)によれば、日本企業の2025年の対外M&Aは1,109億ドル、前年からほぼ倍増し、過去最高額を記録した2019年(1,558億ドル)に次ぐ規模となった¹⁴³。件数ベースでは666件と前年(648件)からの増加件数は少なかったものの、10億ドル超の大型案件が2024年の15件から2025年は17件と増加、このうち3件が100億ドル超の超大型案件であったことが、M&A金額の大幅増加に寄与した(図表Ⅱ-42)。

図表Ⅱ-42 日本企業の対外M&A



〔出所〕ワークスペース(LSEG)から作成(2026年7月2日時点)

主要国・地域別では、米国企業を対象とする案件が175件と前年(164件)から増加し、引き続き国別で首位となった。前述のオープンAI、USスチールに対する案件など高額となるケースが多く、M&A総額は795億ドル、2025年の対外M&A総額に対する比率は7割超に

至った。米国に続いたのは英国(48件)、オーストラリア(43件)、シンガポール(35件)となっており、ここ数年はいずれの国も30~60件台で推移している。被買収企業の業種別では、前年と同じく最多であったのはコンピューター関連サービスなどビジネスサービス(113件)、続いてソフトウェア(43件)であった。これは、最先端のAI、ソフトウェア技術や顧客基盤を迅速に獲得すべく、高い技術力と成長性を備えた海外のIT関連・ビジネスサービス企業を対象とするM&Aが活発化している動きを反映したものとみられる。

2026年上半年の対外M&Aは448億ドル(前年同期比38.2%増)と大幅に増加した。件数は296件(前年同期342件)であった。住友商事や三井住友ファイナンス&リースなど日米4社が共同で航空機リース大手の米エアリースを買収した案件(75億ドル、2026年4月完了)¹⁴⁴をはじめとして、10億ドル超の大型案件が2026年上半年に14件(前年同期6件)完了したことが金額増加につながった。

■グリーンフィールド投資は米国向けが増加

fDi Marketsによれば、2025年の日本の対外グリーンフィールド投資件数(発表ベース)は725件を記録した。前年(754件)からはわずかに減少したものの、新型コロナ禍後の落ち込み(2022年、434件)から着実な回復トレンドの延長線上にあり、2年連続で700件台を維持するなど、根強い投資意欲が示された。2025年に明らかになった今後の投資合計額は前年から約3割減の532億ドルとなった。自動車メーカーを中心に10億ドル超の大型案件の公表が相次いだ前年から、2025年は反動減となった。

国別で最も件数が多かったのは米国の207件で、前年(176件)からさらに増加し、初めて200件を超えた。対米投資への高い投資意欲が基調にあった上に、2025年7月の日米合意に伴う対米投資向けの融資保証の枠組み整備などが、後押ししたとみられる(本節(3)参照)。次いでインド(89件)、ドイツ(42件)、ベトナム(36件)、中国(25件)と続いた。

業種別でもっとも件数が多かったのは、電気機器、一般機械を含む、産業機器分野の131件である。同分野への投資案件は、2024年に5年ぶりに100件超となり、2025年も活発な投資が続いた。

143 2025年に買収が完了した案件を集計(完了日ベース)。

144 住友商事プレス発表(2026年4月9日)

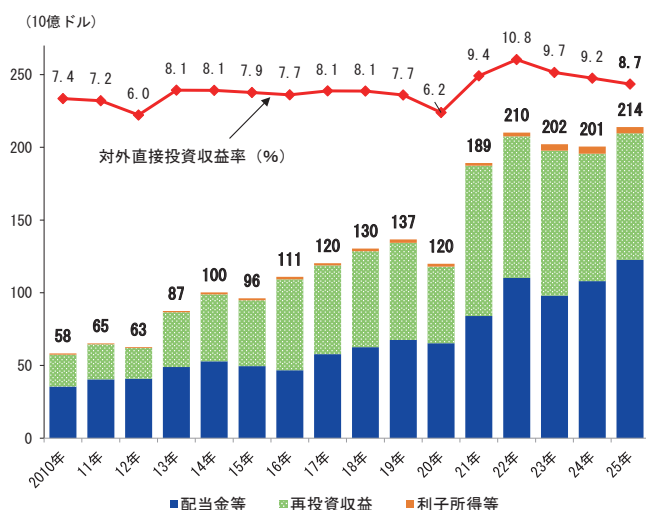
■ 対外直接投資収益額は過去最高

2025年末時点の日本の対外直接投資残高は2兆4,653億ドルとなり、前年末から10.3%増加した¹⁴⁵。対外直接投資残高は、株式資本が7割強、収益の再投資が2割強、負債性資本が1割弱という構成が続いている。2025年は大型の買収案件などにより、株式資本の増加が対外直接投資残高の最大の押し上げ要因となった。

国別の残高でもっとも大きいのは米国で、全体の33.6%を占めた。米国に続くのは欧州勢であるが、オランダ（構成比8.4%）が初めて英国を上回り、2位に浮上し、英国（同7.2%）が続いた。次いでシンガポール（同5.6%）、中国（同5.3%）とアジア勢となった。中国向けの投資の縮小が続いたことから、2025年末時点の直接投資残高は、シンガポールが中国を上回り、4位につけた。

2025年の対外直接投資収益額は前年比6.7%増の2,139億ドル、同じ基準で比較可能な2014年以降で過去最高額を更新した（図表Ⅱ－43）。海外子会社の内部留保利益などに当たる再投資収益、子会社等との間の貸付利息など（利子所得等）の受取は前年から減少したものの、海外子会社からの配当金（海外子会社からの利益を含む）が増加し、直接投資収益受取額全体を押し上げた¹⁴⁶。

図表Ⅱ－43 対外直接投資収益額および収益率



〔注〕 対外直接投資収益率の計算式：対外直接投資収益率＝当期対外直接投資収益／対外直接投資期首期末の平均残高×100（%）

〔出所〕「本邦対外資産負債残高」、「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

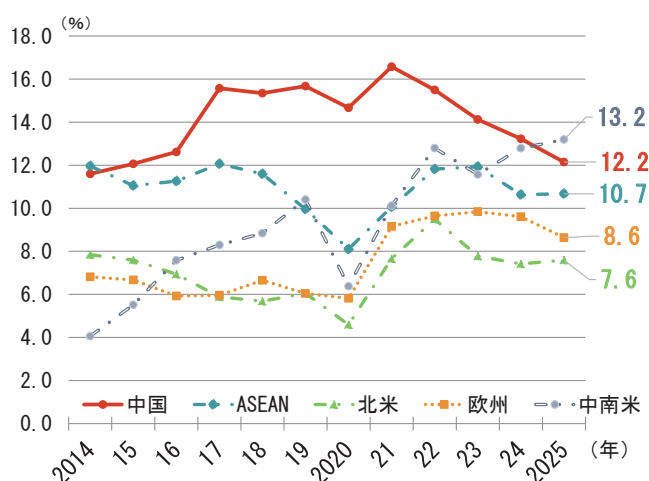
145 財務省発表による日本円ベースの2025年末時点の対外直接投資残高は384兆5,350億円、前年末から9.0%（32兆円）増加となった。

146 再投資収益は企業の決算データを基に集計する。各社の決算終了後にデータが改定されるため、事後的に金額が大きく変動する場合がある。

対外直接投資残高に対する収益率を見ると、2025年は8.7%と前年（9.2%）からやや低下した。前述のとおり、直接投資収益額は高水準が続いているが、一方で直接投資残高も順調に積みあがっている。2025年は、大型案件により年末残高の増加幅が相対的に大きかったこともあり、収益率の低下につながったと考えられる。

主要な投資先別に2025年の対外直接投資収益率を見ると、総じて前年並みの水準にあるものの、中国、欧州の収益率が落ち込んだ¹⁴⁷（図表Ⅱ－44）。中国は、輸送機器の収益額が縮小し、同分野の収益率も2024年の14.4%から2025年は5.4%に急減し、中国全体の収益率を下押しした。欧州は、収益額、残高ともに前年より増加したが、残高の増加幅が相対的に大きく、収益率は低下した。

図表Ⅱ－44 主要投資先別の対外直接投資収益率



〔注〕 図表Ⅱ－43に同じ

〔出所〕「業種別・地域別直接投資残高」（財務省、日本銀行）、「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

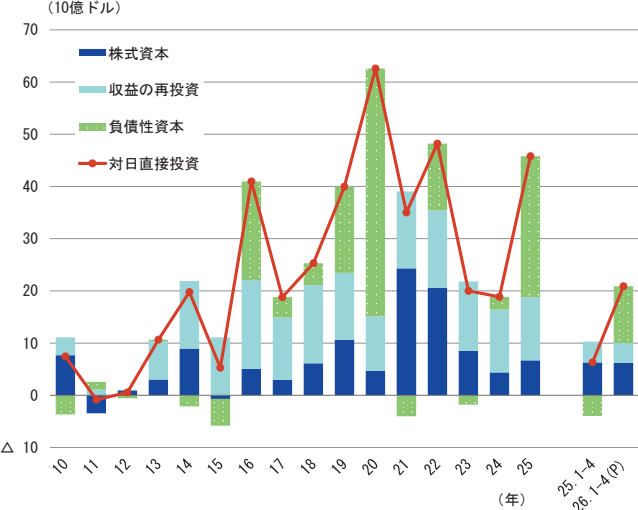
（2）日本の対内直接投資

■ 2025年の対日直接投資は前年から大幅増加

2025年の日本の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー。以下、対日直接投資）は458億ドル、前年から約2.4倍規模に伸長した（図表Ⅱ－45）。資本の形態別では、外国資本による株式の取得や資本拠出金を示す「株式資本」は67億ドルと、落ち込んだ前年から52.7%増加したほか、外資系企業の在日子会社の内部留保の増減に相当する「収益の再投資」が121億ドル、また親子企業間の資金貸借や債券の取得処分などを示す

147 2025年の中南米の対外直接投資収益率が上昇した背景には、同地域のオフショア金融センターであるケイマン諸島などにおいて、金融・保険業の収益受取額が大幅に増加した影響があるとみられる。

図表Ⅱ－45 形態別対日直接投資の推移



〔注〕 1. 円建て公表値をジェトロがドル換算。2. BPM 6 基準。
3. Pは速報値。
〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

「負債性資本」が271億ドルと、対日直接投資全体を押し上げた。

主要地域別に見ると、アジアからが145億ドル（31.8%増）となった（図表Ⅱ－46）。主な投資元は、シンガポール（80億ドル）、台湾（23億ドル）、香港（21億ドル）である。

シンガポールからは、世界各地で建設ラッシュが起きているデータセンター建設に向けて投資が続いている。不動産・インフラ開発大手のケッペルは、千葉県印西市の大型データセンターを取得した（6億ドル、11月完了）¹⁴⁸。同社は2024年に日本のデータセンター市場に参入、その後、三井不動産と共同でデータセンター開発物件の先行購入契約を結ぶなど、デジタルインフラ領域で存在感を強めた。

図表Ⅱ－46 主要国・地域別対日直接投資の推移
（単位：100万ドル、%）

	2024年	2025年	2026年	
			1～4月	伸び率
アジア	10,982	14,475	1,147	△72.4
中国	1,373	652	477	—
香港	4,232	2,068	△461	—
台湾	1,696	2,278	352	△40.8
ASEAN	3,033	8,400	770	△50.0
シンガポール	2,705	8,024	826	△50.8
北米	△8,816	10,085	16,773	408.9
米国	△9,681	12,266	16,817	636.0
中南米	△1,484	4,310	1,812	206.6
大洋州	3,297	△1,833	△919	—
欧州	14,901	18,675	2,052	—
世界	18,852	45,803	20,881	230.4

〔注〕 1. 円建て公表値をジェトロがドル換算。2. Pは速報値。
〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

148 Keppelニュースルーム（2025年11月19日付）

台湾からの投資では、液晶パネル大手イノラックスが、スウェーデンの投資ファンドEQTからパイオニアの全株式を取得した（11億ドル、12月完了）¹⁴⁹。イノラックスの持つ液晶技術とパイオニアの音響・ナビ技術を融合し、次世代「スマートコックピット」分野を強化、世界供給を目指す。このほか、TSMCの進出を契機に、部材調達の拡大や工場メンテナンスの需要をにらんだビジネス拡大の機運が高まっている。台湾大手エンジニアリングの帆宣系統科技（マーケテック）は2025年6月、住友商事マシネックスと共同で合弁会社を設立した（2025年6月合意、2026年5月設立）¹⁵⁰。TSMC熊本工場の本格稼働や第2工場着工に伴う、クリーンルーム内の各種設備設置やメンテナンス需要を取り込むとしている。

北米からの投資は101億ドルと、前年の引き揚げ超過（88億ドル）から大幅に増加し、3年ぶりに100億ドルを超えた。米国からの投資は123億ドルであった一方、カナダは22億ドルの引き揚げ超過となった。

米国からの投資でも半導体関連で動きがあった。マイクロンは、約1兆5,000億円を投じてAI向けの高性能な次世代メモリー生産に向け、新棟の建設計画を明らかにした¹⁵¹。2026年着工、製造装置の搬入開始は2028年後半の予定としている。そのほかの案件では、引き続き米投資ファンドが大きな存在感を示している。ベインキャピタルは、セブン&アイ・ホールディングスからヨーク・ホールディングスを買収した（55億ドル、9月完了）¹⁵²。加クシュタールからの買収提案に対抗すべく、セブン側がスーパーマーケット事業など非中核事業を切り離し、強みであるコンビニ事業への経営資源を集中させたかたちである。ヘルスケア分野においても、ベインキャピタルは化学事業への経営資源の集中を急ぐ三菱ケミカルグループから、田辺三菱製薬を買収（34億ドル、7月完了）¹⁵³するなど、企業の事業ポートフォリオの見直しを捉えた大型案件が相次いだ。

欧州からは187億ドルと、前年から25.3%増加した。欧州企業による投資でも「選択と集中」がキーワードとなる案件が見られた。独自自動車部品大手ボッシュは空調事業を手掛けるジョンソンコントロールズ日立空調（米ジョンソンコントロールズと日立グループの合弁企業）を取得した（35億ドル、7月）¹⁵⁴。ボッシュは、自動

149 パイオニアプレス発表（2025年12月1日付）
150 住友商事マシネックスプレス発表（2026年6月8日付）
151 マイクロンプレス発表（2026年7月4日付）
152 セブン&アイ・ホールディングスプレス発表（2025年9月1日付）
153 田辺ファーマプレス発表（2025年7月1日付）

車分野への依存から脱却し、成長市場である空調事業を新たなコア領域に据える方針としている。一方、日立グループ側は、デジタルやIT主導のインフラ事業へ経営資源を集中させる構造改革を進めており、強みを持つ国内業務用空調事業は、ボッシュ側に売却せずに日立グループ内に残した。結果として、双方が成長分野へ自社のリソースを最適に再配分するかたちとなった。

■2025年末の対日直接投資残高は60兆円に迫る

2025年末の対日直接投資残高は58兆5,620億円となり、2024年末から5兆円余り増加、60兆円に迫る水準となった。直接投資残高の内訳は、株式資本（26兆1,304億円）が4割強と最大で、負債性資本（22兆6,521億円）が約4割、収益の再投資（9兆7,796億円）が約2割で続いた。

対日直接投資残高が最も大きいのは米国で、残高の20.1%を占めた。続いて英国（構成比16.5%）、シンガポール（同12.1%）、オランダ（同7.5%）と、上位陣の順位に変化は見られなかった。2025年末にかけて残高の縮小幅が最も大きかったのがフランスで、前年末から4,100億円縮小し、順位は前年末の6位から7位に下がった。輸送機器では、仏ルノーと日産自動車は2025年3月、資本関係を見直して相互出資の最低比率を10%に縮小することで合意した¹⁵⁵。これに伴いルノー側が日産の保有株式を段階的に売却したことが影響しているとみられる。

なお、対日直接投資残高のGDPに対する比率は、2025年は8.8%と前年（8.4%）から上昇した¹⁵⁶。

■対日グリーンフィールド投資はAI関連が主軸に

2025年に公表された対日グリーンフィールド投資は218件と、前年（227件）に続いて2年連続で200件を超えた。公表された投資合計額は289億ドルであり、過去最高を更新した前年（324億ドル）に次ぐ高水準となった。

2025年に明らかになった投資案件のうち、投資額が最大の案件は前述のマイクロンの次世代メモリー工場新設であった。前年の最大案件は、シンガポール系物流不動産大手、GLP傘下のアダ・インフラストラクチャーによるデータセンター着工¹⁵⁷であり、近年の投資規模上

位は、世界的なAI需要の急拡大に伴う次世代半導体の生産拡充や、高度なデータ処理インフラの整備を背景とした案件が並んでいる（図表Ⅱ-47）。

図表Ⅱ-47 主要な対日グリーンフィールド案件

投資企業【発表年月】	概要
マイクロン（米国） 【2025年9月】	AI向けの 高性能な次世代メモリー生産 に向け、広島県の既存拠点に新棟を建設（2026年着工）。2028年後半に製造機器の搬入開始の予定。
アダ・インフラストラクチャー（シンガポール*） 【2024年5月】	同社はシンガポール系GLP傘下で データセンター 事業を担う。東京都多摩市でデータセンター3棟を計画し、2026年に2棟目竣工予定。 *2025年3月に米系ファンド、アレス・マネジメント傘下へ移行。
GMIクラウド（米国） 【2026年3月】	台湾Wistronと提携し、鹿児島県に最大1GW規模の AIデータセンター 構築を計画。国内でデータを安全に処理するソブリンAIや、製造業・ロボティクス向けAIの基盤を目指す。
環球晶円（グローバル・ウェーハズ）（台湾） 【2024年10月】	半導体材料のシリコンウエハー を生産。国内拠点で新棟建設など、生産設備拡充を進める予定。
ウェスタンデジタル（WD）*（米国） 【2024年2月】	半導体メモリー大手のキオクシアと共同で主力2工場に NAND型フラッシュメモリーの先端品向けライン を新設。 *WDのメモリー事業はサンディスクが分社、継承しており、本案件は同社が引き継ぐ。
ペイシャンス・キャピタル（シンガポール） 【2025年3月】	新潟県妙高エリアでホテルを含むリゾート開発を進める。地域活性化や観光振興を目指し、しなの鉄道と連携協定を締結。2026年3月に同地域の観光団体、交通事業者などと提携拡大。
ESR（香港） 【2025年4月】	京都府で 最先端のハイパースケールデータセンター 着工。米データセンター開発大手STACKインフラストラクチャーと共同で開発。また、兵庫県で国内最大規模の物流センタープロジェクトの3棟目に着工。

【注】1. 発表ベース。2. 2024年～2026年4月の公表案件より投資額上位案件。
【出所】fDi Markets（Financial Times）、各社プレス発表などから作成

投資件数を業種別に見ると、最多となったのはソフトウェア・ITサービスの40件で、首位を維持している。2025年の主な案件としては、米オープンAIがソフトバンクグループとの合弁会社を設立（11月）、企業向けの最先端AIを開発・販売するとしている。また自動運転のスタートアップの英ウェイブ・テクノロジーズは、2025年4月に日本に開発拠点を開設し、12月には日産自動車と協業を発表した。自社のAI技術を組み込んだ自動運転支援システムをグローバルに展開する方針である。このように、近年の対日グリーンフィールド投資は、AI関連分野を主軸に展開している。

■対日M&A金額は過去最高を更新

2025年の対日M&A（完了ベース）は368億ドル、前年の2.6倍へと拡大し、過去最高額を更新した。件数は

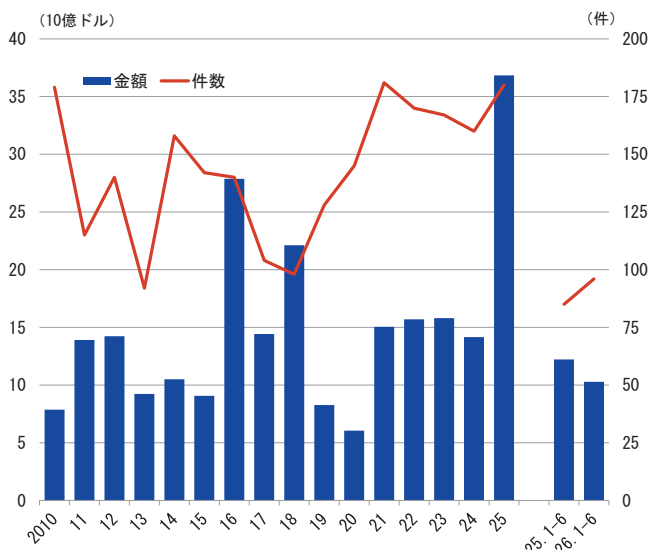
154 日立グローバルライフソリューションズプレス発表（2025年8月1日付）。なおボッシュは、本取引に加えて、米ジョンソンコントロールズの北米ダクト事業を併せて取得（計81億ドル）。

155 日産自動車プレス発表（2025年3月31日付）

156 日本の名目GDPは、2025年12月の基準改定（2020年基準）に伴い算出方法が変更され、1994年以降の数値は遡及改訂された。内閣府「国民経済計算の2020年（令和2年）基準改定に向けて」（2025年11月19日）

157 アダ・インフラストラクチャーは、2025年3月に米系ファンド、アレス・マネジメントによるGLPの国際事業買収に伴い、米系ファンド傘下へ移行した。

図表Ⅱ－48 対日M&Aの件数・金額の推移



〔出所〕ワークスペース（LSEG）から作成（2026年7月2日時点）

180件と前年（160件）から増加となった（図表Ⅱ－48）。金額を押し上げたのは、10億ドルを超える大型案件が多かったためである。2024年に完了した大型案件は6件であったが、2025年は9件に増加した。2025年の最も高額となった案件は、前述のバインキャピタルによるヨーク・ホールディングスの買収で、続いてボッシュによるジョンソンコントロールズ日立空調の買収、バインキャピタルによる田辺三菱製薬の買収となっており、いずれも企業が事業再編を進める上で実施されたカーブアウト案件となった。

2026年上半年期の対日M&Aは、103億ドルと、前年同期（122億ドル）から15.9%縮小した。一方、件数は96件と前年同期（85件）から増加となった。金額が最大の案件は、欧州系ファンドEQTによるエレベーター大手のフジテック買収（22億ドル、3月完了）であった¹⁵⁸。

（3）日系企業の海外ビジネス動向

■グローバルサウスが日系企業の利益の源泉に

本セクションでは、ジェトロの日系企業調査2025年版および各年版を用いて、企業の海外事業動向の特徴や課題を捉えてみたい。

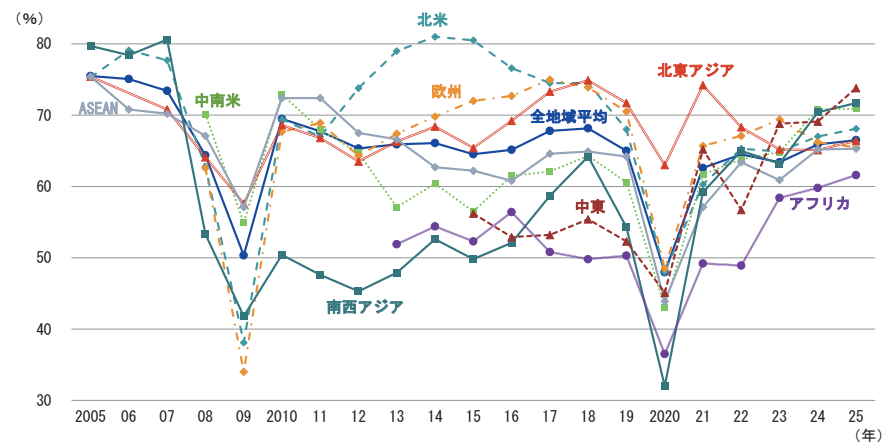
まず2025年の営業利益に関して黒字を見込む企業の割合（以下、黒

字割合）は、世界全体（回答企業7,082社）で66.5%となった（図表Ⅱ－49）。黒字割合は2年連続で増加し、2019年以降で最も高い値となった。地域別に見ると、中東（73.8%）、南西アジア（71.7%）、中南米（70.9%）で黒字割合が7割を超えた。特に中東は、同地域の調査結果が得られる2015年度以降で過去最高となり、2025年までの同地域の総じて安定したビジネス環境を反映した結果となった。またアフリカ（61.6%）は、調査結果を入手可能な2013年度以降で同地域として初めて黒字割合が6割を超え、上昇傾向にある。

次に、地域別の黒字見込み割合の推移について、2005年からの中期的な変化をたどってみる。各地域共通では、2008年のリーマンショックに端を発した世界金融危機の2009年、および新型コロナウイルスの感染拡大によるロックダウンを経験した2020年に大きな落ち込みを記録。北米では2010年代を通じ、リーマンショック後の緩和的な金融政策や積極的な財政出動に下支えされた安定成長下で、他地域を大きく上回る高い黒字割合を維持した。中南米は反対に、資源価格の下落、通貨安、南米の不安定な財政と政治などが相まって2012年から全地域平均を下回る黒字割合が約10年間続いた。欧州はおおむね安定的に推移している。

アジアでは、ASEANは2008～2013年までは、黒字割合が全地域平均を上回っていたが、2014年以降は平均を下回る状況が続いている。新型コロナ禍からの回復もやや鈍かったが、直近2カ年度は65%台を回復している。一方、北東アジアはおおむね全地域平均並みかやや上回って推移し、特にコロナ禍では経済活動の停止が比較的短期に抑えられたことで他地域に比べ黒字割合の

図表Ⅱ－49 主要地域別黒字企業の割合推移



〔注〕全地域計には、ロシア、オセアニアを含む。北東アジアは、中国、台湾、香港、マカオ、韓国。南西アジアは、インド、バングラデシュ、パキスタン、スリランカ。

〔出所〕「2025年度海外進出日系企業実態調査」（ジェトロ）

落ち込みが小さかった。反対に南西アジアは2008年以降の低迷が長期化した上、コロナ禍では黒字割合が32.0%まで落ち込んだが、直近では力強く回復、成長軌道に乗っている。中東、アフリカ地域は資源やエネルギー投資が好調で、特に直近3カ年度の成長が著しい。

全体的に、日本企業の海外での営業利益はリーマンショック後、2010年代に安定的に推移してきた後、新型コロナショックで落ち込んでいたが徐々に回復し、2024、25年と高い黒字割合を維持している。2010年代は特に北米、欧州で黒字割合が高かったが、直近2年では南西アジア、中東が伸び、アフリカも過去最高を更新するなど、グローバルサウスが利益の源泉になりつつある。

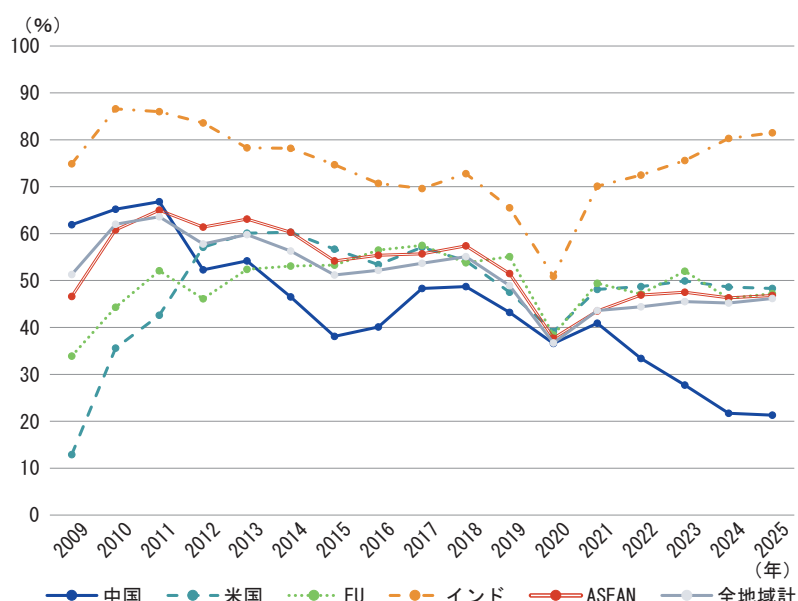
一方、新型コロナショックの2020年の営業利益では、「赤字」割合が高かった国として、インド、インドネシア、メキシコ、タイなどが上位に上がり、中でもインド進出企業では赤字割合が5割を超えた。グローバルサウスの脆弱（ぜいじゃく）性も、またその一面と言える。その観点からも特に中東については、2026年の情勢変化を踏まえ、今後の見通しが変化する可能性がある。

■事業拡大の方向性：インドに勢い、ASEANでは慎重

同じく日系企業調査では、「今後1～2年の事業拡大意欲」について、拡大、現状維持、縮小、および第三国（地域）へ移転・撤退のいずれに該当するかを毎年きいている（図表Ⅱ－50）。

直近2025年度の調査結果では、インドなど南西アジアで「拡大」が75.5%に上った一方、中国など北東アジアでは同27.0%で入手可能な2007年以降で最低を更新した。

図表Ⅱ－50 事業拡大意欲の国・地域別変化



〔出所〕「2025年度海外進出日系企業実態調査」（ジェトロ）

米国・EU・中国・インド・ASEANの5カ国・地域について、比較可能な2009年以降のデータから事業拡大意欲の中期的な変化を見ると、まずインドが常時、他国・地域を上回り、かつ後述のとおり日系企業の進出が盛んであった2010年頃に次ぐ、当該期間で2度目のピークを直近で迎えている。前項目の「黒字割合」では、インドを含む南西アジアでは2010～2012年にかけてむしろ黒字割合が後退し、2018年にリーマンショック以降でのピークを迎えており、事業拡大から黒字化まで5～7年程度ギャップがあることが分かる。

米・EUの先進国ではリーマンショック・コロナショック期を除き、事業拡大意欲はおおむね5割前後で推移している。中国は2010～2011年をピークに、その後下降が続いてきたが、直近では下げ止まりの兆候がみられる。

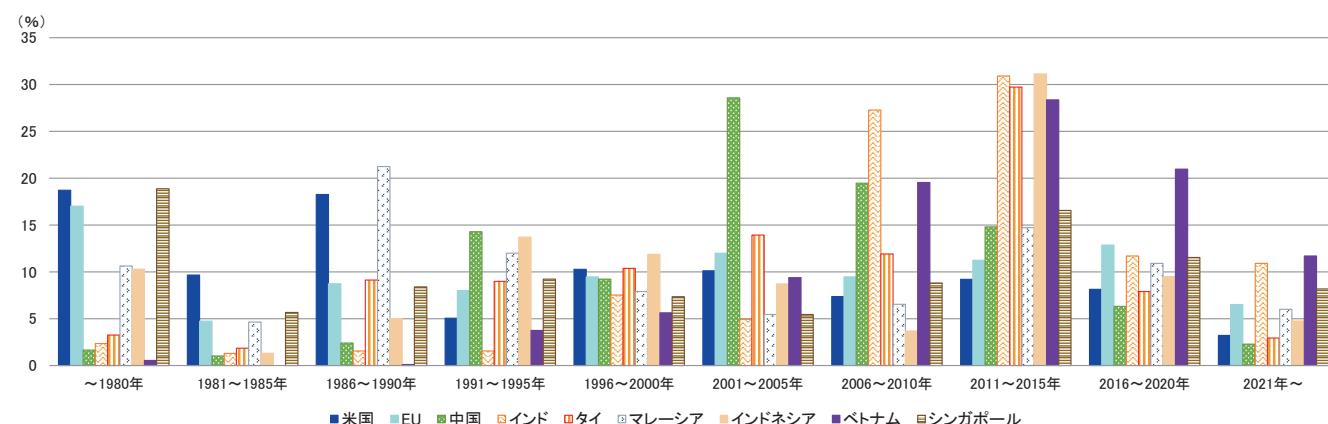
ASEANは2010年代前半には6割を超える事業拡大意欲が示され中国を逆転する勢いを見せたが、新型コロナ禍後はほぼ全地域平均並みで、米・欧を下回る。ASEAN主要国別に見ると、タイは2011年に拡大意欲が71.8%に達したあと下降傾向に入り、直近2カ年は3割台の低い水準となっている。インドネシアは2012年に77.3%を記録したが、2015年以降は5割前後で推移し、2025年は45.9%。ベトナムは2010年の70.6%からコロナ前の2018年まで7割近い拡大意欲が持続、コロナ後も2021年以降5割以上を維持し、2025年は56.9%で、インドネシアを11ポイント、タイを18ポイント上回る。中国系企業との競争が激化するASEANで、タイを筆頭に日系企業が事業拡大に慎重になっている状況がうかがえる。

■企業の進出、インド、ベトナムは2020年代も継続

日系企業調査では回答企業が現地に法人を設立した年度も把握できる。図表Ⅱ－51は、1980年前後5年単位で、米国・EU・中国・インドならびにASEANのうち同調査の回答社数の多い5カ国・地域について、進出時期の分布割合を示した。各国・地域への進出ピークやトレンドを読み取ることができる。

米国進出は1980年代以前が18.7%、80年代後半が18.3%で、回答企業の過半が90年代以前の進出だった。EUも80年代以前が17.0%に達するが、90年代～2020年代でもそれぞれ10%前後の進出がある。外務省の「海外進出日系企業拠点数調査」¹⁵⁹では例えば、英国の日系企業拠点数が2005年に921社に対し2020年は957社、ベルギーは同217社から230社など西欧では頭打ちの国もある一方で、中・東欧ではポーランドが同92社か

図表Ⅱ－51 主要国・地域の日系企業進出時期の違い



〔出所〕「2025年度海外進出日系企業実態調査」（ジェトロ）

ら356社、チェコで145社から276社など、EU拡大に伴い、中・東欧への拡大が読み取れる。

中国進出数は2001年のWTO加盟が追い風となり2000年代前半がピーク、2010年代も進出傾向が続くが2021年以降は低迷。外務省の同調査でも2005年に企業拠点数が1万4,636社、2010年が2万9,959社、2015年が3万2,667社と拡大した後、2020年が3万3,341社、最新の2024年が3万2,364社と頭打ちになっている。

インド進出は2006～2015年の10年間に集中し、2021年以降も一定の進出が継続している。外務省調査では、2005年が340社、2010年が1,228社、2015年が3,880社、2020年が4,948社、2024年が5,205社となっている。

ASEAN進出はシンガポールが1980年以前、マレーシアは1980年代後半が主なピークで、他3カ国は2011～2015年に進出が集中している。ただしインドネシアは80年代以前、90年代にも進出が多い。タイは80年代後半から2020年までコンスタントな進出があるものの2021年以降は少ない。ベトナムは同3カ国の中で2016年以降の進出が著しい。外務省調査では、タイは2020年の5,856社から2024年は6,083社、ベトナムは同2,120社から2,543社と、ベトナムの伸びが目立つ。

上述の事業拡大意欲と進出時期のピークにはある程度連動性が読み取れる。一方、黒字割合と進出時期は、新型コロナショックをはさむため明確な連動性は読み取れないものの、例えばインドでは2018年に黒字割合65.8%のピークを迎えており、進出ピークから5～7年ほどで黒字化を達成した企業が多いとみられる。

■厳しさを増す海外での人材獲得競争

ASEANや中国など、日系企業の主戦場では競争が厳しさを増す。中でも昨今、海外においても人材獲得競争が激化しており、日系企業調査ではこの点にフォーカスしている。

全般的に、進出先地域の地場企業との人材獲得競争が最も多く挙げられるが、ASEANでの中国企業との競合や、グローバルサウスでの欧米企業との競合も目立つ(図表Ⅱ－52)。さらには多くの地域の日系企業間の人材獲得競争も課題となっていることが明らかになった。こうした傾向は、2024年度版の日系企業調査で行った「進出先市場における競争環境」に関する調査で、進出先市場における1番の競争相手として挙げた相手国・地域の傾向とおおむね一致しており、現地にて市場獲得と人材獲得という2つの面の競争が並行して進行していることが確認できる。

■台湾は新規進出意欲、インドは既に海外拠点を持つ企業の拡大意欲が中心

次に、本社アンケートの結果を用いて、日本企業の今後の海外事業展開方針を捉えてみたい。特に、事業拡大先について、既に海外拠点がある企業（以下、既進出企業）と海外拠点を持たない企業（以下、未進出企業）に分けて確認することで、国・地域ごとの拡大の性格の違いを整理する¹⁶⁰。

まず、日本企業の海外事業拡大意欲については、既進出企業のうち、「さらに拡大」と回答した企業は2024年度の47.9%から2025年度は46.7%となり、前年から大

159 外務省「海外進出日系企業拠点数調査」2019～2024年版調査。2005～2018年版は、外務省「海外在留邦人数調査統計」の一部として日系企業数を掲載。日本人が海外で起業した会社や区分が不明なものも含むが本稿では、比較可能な数字として「企業総計」を参照した。国ごとに、ある年度から集計方法が変更されている可能性がある。

160 設問において選択肢は、既に海外拠点を持つ企業向け（「さらに拡大を図る」、「現状を維持する」、「縮小、撤退が必要と考えている」、「その他」）と、海外拠点を持たない企業向け（「今後新たに進出したい」、「今後とも海外への事業展開は行わない」、「その他」）で異なる。

図表II-52 人材獲得における競合が激化している相手企業の資本国・地域（地域別）

(単位: 社、%)

	企業数	地場企業	日系企業	中国系企業	台湾系企業	米国系企業	欧州系企業	韓国系企業	インド系企業	他社との競争は激化していない
全体	7,169	41.7	23.6	18.0	4.7	6.8	7.9	7.7	1.0	34.7
北米	709	52.2	24.4	6.1	1.7	1.8	5.2	5.1	1.4	31.3
中南米	399	37.3	23.3	24.8	1.0	17.0	16.8	6.5	1.0	30.8
欧州	724	50.3	13.0	10.4	1.1	4.0	0.0	3.5	1.0	39.0
アジア大洋州	3,713	37.1	27.6	25.7	8.0	7.8	9.6	11.8	0.8	32.0
ASEAN	3,062	34.3	27.7	29.8	9.3	7.9	9.8	12.9	0.7	32.1
南アジア	491	51.7	30.3	7.1	2.9	8.1	11.0	8.4	1.0	28.3
オセアニア	160	45.0	15.6	4.4	0.0	3.8	3.1	0.0	1.3	42.5
北東アジア	1,196	51.5	23.2	4.7	1.0	5.1	4.3	0.9	0.2	37.3
中東	169	23.7	13.0	10.7	1.2	10.7	15.4	5.3	3.6	53.3
アフリカ	209	26.8	5.3	20.6	1.0	3.3	12.0	3.3	5.7	52.2

[注] 「他社との競争は激化していない」を除き、複数回答。

[出所] ジェトロ「2025年度海外進出日系企業実態調査」

凡例

50%以上
40～50%未満
30～40%未満
20～30%未満
10～20%未満
5～10%未満
0～5%未満

きな変化は見られなかった。一方、未進出企業では新規進出意欲が回復している。「海外拠点を持たないが今後新たに進出したい（以下、今後進出）」とする割合は2年連続で上昇し45.3%だった。

主要な事業拡大先をこの観点から見ると、海外拠点の有無によって、国・地域ごとの拡大の性格には違いが見られる。2025年度の主要事業拡大先について、「今後進出」が占める割合は、台湾が78.6%、EUが72.5%、米国が69.1%となり、海外拠点を持たない企業による新規進出先として注目されている。一方、インドでは同割合が36.6%にとどまり、既に海外拠点を持つ企業による「さらに拡大」が過半を占めた。中国とベトナムでは、「今後進出」の割合がそれぞれ57.5%、57.2%となり、新規進出と既存事業の拡充が併存するかたちとなっている（図表II-53）。

図表II-53 主要事業拡大先に占める「今後進出」回答企業の割合

国・地域	今後進出比率(%)
台湾 (n=281)	78.6
EU (n=335)	72.5
米国 (n=579)	69.1
中国 (n=362)	57.5
ベトナム (n=292)	57.2
インド (n=238)	36.6

[注] 1. 「今後進出」比率は各国・地域を事業拡大先として選んだ企業のうち、海外拠点を持たない企業による回答が占める割合。

2. 「海外拠点を持つ企業」は、必ずしも当該事業拡大先に拠点を有する企業を意味しない。このため、当該国・地域での既存拠点の拡張意向ではなく、海外拠点保有企業が選ぶ今後の事業拡大先として解釈する必要がある。

3. nは各国・地域を事業拡大先として選んだ企業。

[出所] 本社アンケートを基に作成

■海外拠点の有無で異なる事業拡大理由

ここからは今後の事業拡大先で回答比率が高い国・地域を中心に深掘りする。まず米国は、事業拡大先として選んだ企業数が2023年度の332社から2025年度には579社に増加した。このうち、「今後進出」を選んだ企業は194社から400社へ増加した。選択理由を見ても、「今後進出」では「市場規模・成長性」を挙げる割合が86.5%と高く、未進出企業にとって米国市場の大きさが新規展開の主な誘因となっている。一方、「さらに拡大」では、「既に（米国に）自社の拠点がある」が59.8%、「自社の海外拠点戦略」が43.6%となり、既存拠点や海外拠点戦略を踏まえた拡充の性格が強い。また、「米国の関税等通商政策への対応」も20.1%となっており、海外への既進出企業では通商政策対応も拡大判断

の一要素となっていることがうかがえる。

EUと台湾についても、米国と同様に「今後進出」の回答が相対的に多く、新規進出を伴う拡大先としての性格がみられる。EUでは、2025年度に事業拡大先として選んだ335社のうち、「さらに拡大」は92社、「今後進出」は243社で、前述のとおり「今後進出」比率は72.5%となった。選択理由を見ると、「今後進出」では「市場規模・成長性」が78.5%と高い結果になった。「さらに拡大」では「顧客企業の集積」が45.7%、「既に（EUに）自社の拠点がある」が39.1%、「自社の海外拠点戦略」が37.0%となっており、既進出企業では既存顧客や拠点戦略を踏まえた事業拡充の性格もみられた。加えて、対米ビジネスに関する設問では、追加関税などの米国ビジネス上のリスクに備えて分散・移管先を検討する場合の関心国・地域としてEUが39.2%と最多となっており、EUは新規進出先としてだけでなく、米国ビジネス上のリスクヘッジ先としても位置付けられていることがうかがえる。

台湾では、281社のうち「さらに拡大」は60社、「今後進出」は221社で、前述のとおり「今後進出」比率は78.6%と、主要国・地域の中で最も高い。選択理由では、「今後進出」で「市場規模・成長性」が63.3%、「顧客企業の集積」が29.0%となった。台湾では、AI関連需要を背景に半導体・ICT産業が好調に推移しており、こうした堅調な経済成長も、新規進出先としての関心を高めている可能性がある。一方、「さらに拡大」では「既に（台湾に）自社の拠点がある」が46.7%、「自社の海外拠点戦略」が45.0%となっている。

インドでは、海外拠点を持たない企業による「今後進

出」よりも、既に海外拠点を持つ企業による「さらに拡大」の回答が多い。2025年度にインドを事業拡大先として選んだ238社のうち、「さらに拡大」は151社、「今後進出」は87社であった。選択理由では、「市場規模・成長性」が「さらに拡大」で90.1%、「今後進出」で94.3%と、いずれも高い。一方、「自社の海外拠点戦略」は「さらに拡大」で47.0%と、「今後進出」の19.5%を大きく上回る。インドは既に海外に拠点を持つ企業を中心に成長市場として関心が高まっていると考えられる。

中国とベトナムは、新規進出と既存事業の拡充が併存する。中国を事業拡大先に選んだ企業は、2023年度の267社から2025年度には362社に増加した。内訳を見ると、既進出企業による「さらに拡大」に加え、海外拠点を持たない企業による「今後進出」も一定数みられる。

ベトナムについては、事業拡大先として選んだ企業数は2023年度294社、2024年度274社、2025年度292社と横ばい圏にある。しかし、内訳を見ると、既進出企業による「さらに拡大」は2023年度の150社から2025年度には125社へ減少した一方、「今後進出」は144社から167社へ増加した。ベトナムは、既進出企業による追加的な拡大先としてはやや勢いを欠く一方、未進出企業にとっては依然として新規展開先としての関心が残っているとみられる。選択理由では、「市場規模・成長性」が「今後進出」で86.8%と高く、新規進出企業では市場獲得への期待が大きい。一方、「さらに拡大」では、「既に自社の拠点がある」が64.0%、「自社の海外拠点戦略」が50.4%、「人件費の安さ、豊富な労働力」が37.6%となっており、既進出企業では既存拠点の活用や拠点機能の強化、生産・人材面での利点が意識されていることがうかがえる。

以上を踏まえると、日本企業の海外事業拡大は米国、EU、台湾のように未進出企業の新規進出意欲を引き付ける市場、インドのように既進出企業の事業拡充先となる市場、中国・ベトナムのように新規展開と既存事業の拡充が併存する市場があり、企業の海外拠点の有無によって主な進出意向が異なることが確認できる。

■高まる対米投資意向を背景に進む戦略分野での投資

米国については、「さらに拡大」「今後進出」と回答した企業のうち、「市場規模・成長性」（84.1%）が事業拡大先としての最大の選択理由となっている一方、「自社

の海外拠点戦略に基づく」（28.8%）や「顧客企業の集積」（28.7%）といった回答も一定程度見られた。さらに、米国を事業拡大先として選んだ企業の中には、「米国の関税等通商政策への対応」（10.5%）を理由に挙げる企業もあり、こうした企業側の拡大意向は、日米間で進む対米投資協力の動きとも重なる。

日米合意の下で進む対米投資プロジェクトは、日米間で進む対米投資協力を具体化するものとして、現時点で6件が公表されている（図表Ⅱ－54）。日米両政府は、日本の総額5,500億ドル規模の対米投資の第1陣として2026年2月18日に3件、3月19日に第2陣として3件のプロジェクトを発表¹⁶¹した。

第1陣で最大規模の案件は、オハイオ州で計画される天然ガス発電プロジェクトである。投資額は約333億ドルとされ、AIデータセンターなどに電力を供給する計画だ¹⁶²。米国エネルギー省の発表では、ソフトバンクグループ傘下のSBエナジーと米電力会社AEPが同プロジェクトの運営主体になるとされる¹⁶³。同省によると、電力の需要者となるAIデータセンター開発の起工式が3月20日（米東部時間）に執り行われ、2026年中にポーツマスサイト（オハイオ州パイクトン）内の189エーカーの初期区画で開発が始まる見込みであるという¹⁶⁴。

同じく第1陣として公表された米国産原油の輸出インフラプロジェクトは、テキサス州における約21億ドル規模の案件だ。米国のエネルギーインフラ開発企業センチネル・ミッドストリームが開発を進める深水原油輸出ターミナル「テキサス・ガルフリンク」が対象とされる。国際協力銀行（JBIC）は2026年4月、同プロジェクトへの初回投資に必要な資金として、JBICが出資して設

図表Ⅱ－54 日米合意の代表的案件

発表時期	案件	所在地	分野	推定額
2026年2月	工業用人工ダイヤ製造プロジェクト	ジョージア州	重要鉱物・先端素材	約6億ドル
	米国産原油の輸出インフラ・プロジェクト	テキサス州	エネルギー・輸出インフラ整備	約21億ドル
	天然ガス発電プロジェクト	オハイオ州	エネルギー・データセンター	約333億ドル
2026年3月	GEベルノバ日立によるSMR建設	テネシー州、アラバマ州	次世代原子力	最大400億ドル
	天然ガス発電施設の建設	ペンシルベニア州	エネルギー・データセンター	最大170億ドル
	天然ガス発電施設の建設	テキサス州	エネルギー・データセンター	最大160億ドル

〔注〕投資額は一部の案件で見込み、推定額も含む

〔出所〕経済産業省・外務省・財務省発表、外務省「日米間の戦略的投資に関する共同発表」、JBIC発表などから作成

- 161 経済産業省「日米間の戦略的投資に関する共同発表（仮訳）」（2026年3月20日付）
- 162 経済産業省「日米政府の戦略的投資イニシアティブの第一陣プロジェクトについて」（2026年2月18日付）
- 163 U.S. Department of Energy “Energy Department Announces Partnership to Ensure Affordable Energy and Power America’s AI Future”（2026年3月20日付）
- 164 U.S. Department of Energy “Partnership Ensures Affordable Energy, Powers AI Future at Portsmouth Site”（2026年3月24日付）

立した米国法人Japan Invest 2との間で約1億400万ドルを限度とする貸付契約を締結し¹⁶⁵、5月にはセンチネル・ミッドストリームが建設開始を発表した¹⁶⁶。

第1陣のもう1つの案件である工業用人工ダイヤモンド製造プロジェクトは、JBICが出資して設立した米国法人Japan Invest 1を通じ、日本側が関与する。ジョージア州における約6億ドル規模の案件であり、JBICは、2026年4月17日に、Japan Invest 1との間で約700万ドルの貸付契約を締結したと発表した¹⁶⁷。同融資はJapan Invest 1が工業用人工ダイヤモンドの製造・販売プロジェクトに投資するために必要な資金を提供するものとされる。米国商務省のファクトシートによれば本案件はデビアス・グループ傘下で合成ダイヤモンドや先端材料を手掛けるエレメント・シックスの施設が対象となる¹⁶⁸。工業用人工ダイヤモンドは、半導体、電子部品、航空宇宙、自動車などの精密加工に用いられる素材であり、切削・研磨・高精度加工に不可欠な工業材料だ。米国内でこうした先端素材の供給能力を確保することは、半導体や先端製造業の基盤強化につながるとされる。経済産業省によると、旭ダイヤモンド工業、ノリタケなどのダイヤモンド工具メーカーが同プロジェクトへ関心を示している¹⁶⁹。

第2陣の中心となるのが、GEベルノバ日立による小型モジュール炉（SMR）の建設だ。対象地域はテネシー州およびアラバマ州で、投資額は最大400億ドルとされる。GEベルノバ日立は、米GEベルノバと日立製作所による原子力事業の合弁会社であり、次世代原子力の商業化を進める。

ペンシルベニア州とテキサス州における天然ガス発電施設の建設も公表されている。ペンシルベニア州の案件は最大170億ドル、テキサス州の案件は最大160億ドル規模とされる。ペンシルベニア州およびテキサス州の天然ガス発電施設は、いずれも米大手電力・エネルギーインフラ企業のネクステラエナジーが開発・建設・運営を担う案件だ¹⁷⁰。同社は、両州で最大10GWの天然ガス火力発電能力を開発する計画を発表しており、同案件は日米合意の枠組みの下で日米が共同所有する構造とされる。

165 JBIC「米国における原油輸送積出インフラプロジェクトに関する出融資」（2026年5月1日付）

166 Sentinel Midstreamプレス発表（2026年5月5日付）

167 JBIC「米国における合成ダイヤモンド製造・販売プロジェクトに関する出融資」（2026年5月1日付）

168 U.S. Department of Commerce “Fact Sheet: U.S. – Japan Trade Deal”（2026年2月17日付）

169 経済産業省「日米政府の戦略的投資イニシアティブの第一陣プロジェクトについて」（2026年2月18日付）

170 NextEra Energy “NextEra Energy receives approval from President Donald J. Trump to develop up to 10 GW of natural gas-powered generation to meet nation’s historic power demand”（2026年3月20日付）